

(一)

工業經營の形態の變遷を顧みるに、之を三期に分つことが出来る。注文生産の時代と商品生産の初期に於ては、生産は所謂獨立工業組織 (household system) により行はれた。生産者自ら原料を求め自己の住居に於て自己の所有する道具を以て之に加工し、自己の危険に於て之を販賣したが、商品生産の時代に入り、生産者と消費者との距離が大となり、生産者は商人の販賣に依頼するに至つたが、いかなる商人に販賣するかは、工業主の自由であつた。此の當時に於て生産手段の所有者と勞働力の使用者とは、一人格に合致してゐた、なるほど數人の勞働者が補助者として働いてはゐた、然し彼等は早晚獨立の工業主たるべき準備として、暫らく見習の過程に在つたに過ぎないのである。やがて商人は自己の買ひ集める商品の數量を確保する爲に、工業主と特定の關係を結ぶことを要求し、原料が高價となつて工業主が自ら買ふことが出来なくなるや商人は之に原料を提供し、その代りに必ず自己にのみ賣ることを約束せしめ、更に道具も精巧となつて工業主が調達に困難するや、自ら道具を求めて工業主に提供して、商人と工業主とは更に特種の關係に立入るに至つた。今や工業主はなるほど自己の住居に於て勞働する、然し原料と道具とは商

人より貸與され、その商人に賣却せざるべからざる義務を負はされた。かくて商人は徐々として生産過程に權限を擴張するに及んだ。此の場合の商人を dealer 又は clothier と稱し、此の工業經營の形態を家内工業組織 (domestic system) とす (註一) (註二)。

(註一) 獨立工業より家内工業への變遷は英國の羊毛工業に於て最も早く現出した。W. J. Ashley: Introduction to Economic History, Vol. II. 1912. pp. 190—242. 参照。

(註二) 家内工業組織が十五世紀に英國に於て行はれてゐたことは、千四百六十五年の法律、千五百十一年と十二年との法律によつて知ることが出来る。商人の與へたる原料を工業主が窃取することを禁止する法律は、千七百二年、千七百十年、千七百四十年、千七百四十九年等に公布されてゐるのからみると、よほど盛に窃取が行はれたものやうである。

獨立工業より家内工業への變化は、社會問題の發生に於て重要な一階段を爲すものである。家内工業が後年工場工業に變化したのは、既に家内工業の當時に於て存在した關係を、更に加速度を以て強めたに過ぎないからである。蓋し獨立工業主は市場の景氣より來る危険を免れることは出来なかつたが、自ら全生産を管理し利得を擧げうる獨立性を所有した。然るに家内工業に及んでは、危険を免れることは出来るが、他人の所有する生産手段を以て、單に勞働するに止まり商品を商人に販賣した代價から、原料の價格と道具の手數料とを差引けば、結局残る所は勞働の對價に過ぎなくなるからである。こゝに於て彼等の地位は既に一片の賃銀勞働者と選ぶ所なきに至

る。生産手段の所有者と労働者との分離は始めて出現した。家内工業組織より更に一步を推進せしめたのは、所謂産業革命である。千七百三十八年ジョン・ケークがフライシャットルを發明して以來機械の發明相次で行はれたが、之等の機械は作業機械であつて、必ずしも工業主の住居に据付けることが不可能ではなかつたが、千七百六十九年ジェームス・ワットが蒸気機関を發明してから、動力機械は必然に特種の設備ある建物を要求し、こゝに今まで分散して労働してゐた工業主を通勤せしめることとなつた、之が工場工業組織 (factory system) である。家内工業の時代に於て既に獨立性を失つてゐた工業主は、僅に自己の住居に於て自由なる意志に基づいて労働しえたが、今や工場に於て一定の規律の下に労働するに至り、遂に名實共に賃銀労働者の地位に下落した。家内工業の當時に於て、既に生産手段と労働力とは分離してその所有者は異なる人格であつたが、精巧にして高價なる機械の發明は、更に生産手段を所有しうるものと然らざるものとを確然として整理し、商人及び富裕なる獨立工業主は、機械の所有者となるをえたが、大多數の工業主にとつてはそれは不可能であつた、こゝに於て生産手段の所有者と、何物をも所有せず唯労働によつてのみ衣食しうるものとの、兩種の階級が形成されるに至つた。一度労働者の階級に入らんか、再び之より浮んで所有者の階級に上るをえない、何故なれば賃銀の貯蓄は、到底高價なる生

産手段の所有者たらしめるに足らないからである。かくして階級は固定した。要するに獨立工業より工場工業への變遷は、獨立工業主が隷屬へと沈澱する過程に外ならない(註)。

(註) 以上の三階段の分類はマッシュェナーの Economic Organisation of England, 1919. に依る、カンニングハム (W. Cunningham: Growth of English Industry and Commerce, 3 vols. 1882.) は獨立工業を domestic と云ひ、後の二期を capitalistic と云ふ。

資本主義の生産内部に於ては、一方に生産手段を所有して労働せざる資本家(嚴密に云へば生産資本家)があり、他方に生産手段を所有することなく、唯労働力のみしか提供しえざる労働者がある。抑々生産には生産手段と労働との二つを必要條件とする。然らば此の一方をのみ有する兩者をいかに組合はすべきか。一は労働するものが生産手段を賃借することであり、他は生産手段を有するものが、労働力を買ふことである。前者は家内工業に於て既に試みられ、而して遂に後者へと變遷した。蓋し生産手段を所有するものは、當然に労働者に賃銀の前拂をなす貨幣を持つ、之に反して労働力しか有せざるものは、生産手段所有者に生活資料を前拂するに足る貨幣を持たない、かくて生産者が労働力を買ふ現制度が成立するに至つた。

だが生産者の買ふのは労働 (Arbeit) ではなくて、労働力 (Arbeitskraft) である(註)。蓋し労働とは他の商品と異り、一定の内容を備へたものではない、生産手段たる機械道具と原料とに關係し

て、始めて一般の商品を生産するに過ぎない、従つて資本家が労働を買ふことは、生産手段に關係して商品生産を爲すべき労働の力を買ふこととならざるをえない。而して労働力は労働者の人格と不可分の關係に在るが故に、それは當然に労働者を一定時間自己の支配の下に置くことを意味し、その時間内に於ける労働者の活動の成果は、擧げて資本家が掌中に收得することとなる。之が人格と分離しうべき一般商品の賣買と、労働力なる商品の賣買とが區別さるべき要點である。資本家が労働力なる商品に對して労働者に支拂ふ對價は賃銀である。労働力の價格は一般商品の價格と同じくその生産に必要な労働量により決定される譯であるが、此の商品は人間彼自身の一部を形成し、彼れの労働によりて生産されるものではないから、結局その價格は人間の生活を維持せしめるに必要な生活資料の價格により決定される。而して彼れの生活には彼れの家族を必要とするから、賃銀は彼及び彼れの家族の維持に必要な生活資料の價格である。資本家は生産手段と賃銀とを準備して、然る後生産過程に入らねばならない。

(註) 買はるゝものが労働であると云つても、労働なる商品は特異の商品であるとすれば、買はるゝ商品が労働に非ずして労働力なりと云ふことと、結局に於て同一事に歸着するであらう。K. Marx: *Lohnarbeit und Kapital*, 1849. 「賃労働と資本」のエンゲルスの序文及び K. Marx: *Value, Price and Profit*, 1865. 「賃賃、價格及び利潤」(岩波文庫) 六七頁参照。

生産過程が $G \xrightarrow{A} W \left\{ \begin{array}{l} \dots P \dots W' \dots G' \end{array} \right.$ の表式で行はれることは前述したが、若し $W' > W$ 、

$G' > G$ でないならば、資本家は始めよりして生産を企圖せぬだらう、何となれば起點の分量と終點の分量とが同一であるならば、資本家は自己の生活資料をさへ收得出来ないからである。然らば $W' > W, G' > G$ なるが爲には、その差額が生せねばならないが、それは奈邊より生ずるか。生産手段 + 賃銀 + X = 商品、 X は何處に起源するかといふ問題である。生産過程には生産手段と労働力との二種を必要とするが、生産手段は個々の商品の中に消耗して、その姿を没する死せる生産要素であるが、労働力は創造の活力を有するが故に、以上の差額は労働力より發生し、ここに労働者の搾取が行はれつゝあると云ふ説を生ずる、之が搾取説 (Ausbeutungstheorie) であり、十四世紀に於て英國のジョン・ボールが既に漠然ながら之を唱へ、十九世紀に於てサン・シモン學派殊にその優れたる學徒ペクトール (Pequeur) に至り、相當整然たる形態を採るに至つた(註)。

(註) M. Tugan-Baranovsky: *Der moderne Sozialismus in seiner geschichtlichen Entwicklung*, 1908. Ss. 33—46.

搾取説即ち人間による人間の搾取が生産に於て行はれてゐるといふ説は、凡そ一切の社會主義者の依據する基礎觀念であるが、所謂搾取説の根據は唯一方に労働せずして愈々富む者あると共に、他方に労働するも辛うじて生活しうるに止まるものがあると云ふ生活經驗に在つた。だが之だ

けでは搾取説は漠然たるを免れない爲に、之に理論的説明を與へんとする企が現はれた、之が労働價值論を基礎とした餘剰價值の搾取説である。アダム・スミスが資本の蓄積と土地の私有との行はれざる未開社會に於ては、労働のみが物と物との交換比率を決定すると説いた後を受けて、リカードは此のことは敢て未開社會に限らざるに、スミスが充分に徹底しえざりしことを非難し、現在社會に於ても労働を以て任意にその量を増加しうる貨物の「交換價值或はその一方の貨物の幾何が他の貨物と交換せらるべきやの規則は、一にその各自に費されたる労働量に依りて定まる」と云つて、始めて労働價值説を唱へた^(註)。リカードは此の價值説を以て現在社會を批判する用具とすることを豫期しなかつたが、彼れの價值説の上に社會主義を建設したものにリカルダン社會主義者がある、彼等は既に「搾取」(exploitation)「餘剰價值」(surplus value)等の語を使用した^(註)が、遂にマルクスに及んで労働價值説は大成するに至つた。

(註) リカード自身はその後に於て労働價值説に修正を加へ、生産手段が價值の要因を爲すことを認めるに至り、ツーカー・バラノウスキの所謂絶対的労働價值説から相對的労働價值説に變化した。マツカロツクに與へた千八百十九年十月十八日付及び千八百二十年五月二日付の書簡 (Jacob Hollander: Letters of Ricardo to McCulloch, 1895, pp. 48, 65, 71.) と彼れの「經濟原論」第三版参照。

マルクスは「資本論」第一卷の冒頭に於て、労働價值説を説くが、之を要約すれば次の如くで

ある。「若し私が小麥一クォーターは一定の比例に於て鐵と交換されるとか、又は小麥一クォーターの價值は鐵の一定量に於て表現されるとか言つたならば、それは私が小麥の價值と鐵に於けるその等價とは、小麥にも鐵にも非る或る第三者に等しいと言つた譯になる。何故なれば私は「爾か言ふことに於て」之等のものが二つの違つた形に於て同じ大きさのものを表現すると假定してゐるから。だから之等の各々は小麥にせよ鐵にせよ、他方のものからは獨立して、彼等の共通の尺度である所の此の第三者に還元されなければならぬ。……諸商品の交換價值は唯之等のもの〔諸商品〕の社會的機能である、之が自然的性質とは全然何等の關係を持たぬのであるから、吾々は先づ何がすべての商品の共通の社會的實體であるか? と云ふことを尋ねなければならぬ。それは労働である。一つの商品を生産する爲には一定量の労働がその上加へられ、又はそれに費されねばならぬ。尙注意して置くが、それは唯労働ではなくて、社會的労働だ。……そこで吾々はかう云ふ結論に達する。一つの商品が或る價值を有するのは、それが社會的労働の結晶であるからだ。その價值の大きさ即ちその相對的價值は、その中に含まれてゐるかゝる社會的實體の分量の大小に、言ひ換へれば、その生産に必要な労働の相對的の高さに依存するものだ。だから諸商品の相對的價值は、それらの商品に費され實現され固定された労働の夫々の量又は高によつて決

定される。』……

然らば商品の一たる労働力の価値は何か、それは「労働力を生産し發達せしめ維持し且つ永續せしむるに要する所の、生活必需品の価値によつて定まる……」。然るに「資本家は紡績工の労働力の一日分又は一週間分の価値を支拂ふことによつて、その労働力を全日又は全週に亘つて使用するの権利を得た。だから彼は労働者をして例へば日々十二時間働かしむるであらう。そこで労働者は、彼れの労働を又は彼れの労働力の価値を、恢復するに要する六時間以上、更に他の六時間、働くことになる——私はそれを剰餘労働の時間と名づけるであらう——さうしてその剰餘労働は實現されて、剰餘価値となり剰餘生産物となるであらう……」。労働者の一日の労働の一部分のみが支拂はれ、他の部分は不拂であるに拘はらず、且つその不拂の又は剰餘の労働が、正に剰餘価値又は利潤の依つて形成せらるゝ所以の元本であるに拘はらず、恰も全體の労働が支拂はれた労働であるかの如く見える……」(註)。

(註) 「勞賃價格及び利潤(岩波文庫) 五二―五五、七一、七三、七六頁。

之が労働価値説に根據した搾取説であるが、之とは異なる搾取説が他方に企てられた、それはリカアドーの地代論の擴張展開による搾取説であり、現にフェビアン社會主義者(Fabian Socialists)

の採る所である。此の搾取説に就ては第五章第七節に於て説明することとする。之を要するに、搾取説はその理論的説明として以上の二種を持つ、又始めより何等の理論を持たざる搾取説もある。搾取説は必然に労働価値説に立脚せざるべからざるかの如く思ふならば、それは誤れる獨斷である。のみならず労働価値説を採るもの必ずしも社會主義者たり得ないことは後に説くが如くであり、之を否認するもの必ずしも非社會主義者ではない。現に地代論の展開による搾取説を採る英國社會主義者の存在することは、之に對する好個の立證である。然らば私は以上兩種の搾取説の中で何れを選択するか、之に就て私の研究の未熟は尙若干の留保を要求する。唯労働価値説は若しその證明にして成功せば、資本主義的生産の機構を説明するにより便宜なことは事實である。該説に對しては幾多の疑問を發しうる(註二)。而して之に對する擁護説は必ずしも成功してはゐない。之を攻撃するものが更に論點を精査する必要あると共に、同説の證明は更に一段の彫琢を必要とするであらう。唯暫らく労働価値説を與へられたる前提として、以下生産者内部の構成を説明しようと思ふ(註二)。

(註一) 之に就ては第五章第五節に於て説明する。

(註二) リカアドー及びマルクスの労働価値説には一定の人間觀が存在する。リカアドーの場合には明白に快樂主義であるが、マルクスの場合は明瞭ではないが、略々快樂主義に近いものであらう。私は快樂主義の人間觀には反對である(第二

章第二節三、第四章第四節四、第五章第二節三(参照)。反対の人間観から出發する經濟學説を探ることが可能なるや否やに就て、疑を挿むものがあるかも知れない。然し快樂主義の非なるは、人がいかなる人でも又いかなる場合でも必然的に自己の利益にのみ動くこと云ふことに在る。若し單に多くの場合に人は自己の利益によつて動くといふだけのことならば、敢て私の反対する所ではない、況んや現實資本主義の下に於て、又經濟關係の取引に於て、之は打ち消しえざる事實である。科學は常に一定の假定の下にのみ成立する、かゝる假定として、利己心を持ち來ることは、既に假定であるが故に、快樂主義の人間観を探ることを意味しない。此の意味で私が労働價值説を探ることは、私の哲學と矛盾することにはならない。利己心は假定(多くの場合に事實に該當するが)に過ぎないから、此の假定の下に成立した科學は必然には現實と一致しない、之れ科學者が忘れてならない點である、然し此の事を看過しない限り、利己心を假定とすることは科學としては許される。然し人間観として即ち哲學としては、假定を許さない、科學が假定したことを、検討することを任務とするからである。之れ私が人間観として快樂主義を排撃する所以である。

(二)

今資本家即ち生産手段の所有者と労働者即ち労働力の提供者とが、いかに生産物或はその價值を分配すべきかに關して、凡そ三種の場合を假定しうる。その第一は労働者が生産手段の消耗部分を補償し資本家の生活資料を給與し、その殘餘を自己の掌中に收得することであり、之は小規模に於て生産者組合で實行された。第二は資本家が労働者の生活資料を給與し、殘餘の總額を收得するのであり、第三は労働者と資本家との双方に生活資料を給與し資本家に資本の消耗部分を

補償すると共に、殘餘を社會公共の收得に歸せしむることである、此の場合資本家は資本の消耗部分の補償を受けることは持てるものを失はざるに止まり何等の増加を伴はない、然し持てるが故に労働せずして生活しうる、之が一部の社會主義者の唱へる未來社會の對策である。而して資本主義は以上の第二の場合に該當する。

資本主義に於ては $G \xrightarrow{P_m} W \dots P \dots W' \xrightarrow{G'} G$ の形式に於て生産が行はれるが、之を異なる形式に變更すれば $P_m + A + X = W' = G'$ と云ふことである。而して生産手段は過去の労働の結果ではあるが、その消耗された部分がそのまま新なる生産物の價值の中に價值を移すに止まり、

新なる價值を創造するものではない、故に之を不變資本 (konstantes Kapital) と稱し、労働力のみが新價值を創造する故に労働力の爲に支拂はれる賃銀を可變資本 (variables Kapital) と稱する。可變資本より生ずるが X が餘剩價值 (Mehrwert) であるから、上述の公式は $不變資本 + 可變資本 + 餘剩價值 = 商品 = 貨幣$ となり、資本家が生産過程に於て收得せんとするは、此の餘剩價值に外ならず、前述した勞資の所得分配方法の差異は、要するに此の餘剩價值の歸屬如何に係る。私が資本主義のイデオロギーとして利益の爲の利益の追求を擧げた時に、利益とは此の餘剩價值を意味するに外ならない。

こゝに於て労働者は賃銀を受取る對價として労働力を提供し、その労働の一部分は自己の生活資料を再生産する爲に使用され、他の部分は資本家の爲に餘剰労働として服する。なるほど彼は奴隸ではない、何故なれば彼は人格者であつて物件ではないから。又彼は農奴ではない、何故なら彼は一週の何日を自己の土地の爲に労働し、他の日を主君の爲に奉仕すべく強制されてはゐないから。彼は人格者であり又強制もされてはゐない、然し労働力のみしか持たざる彼は、労働を賣る契約別言すれば餘剰労働を賣る契約を承諾すべく餘儀なくされる。何故なれば彼れの前に在る選擇は、此の契約に承諾するか飢餓に瀕するか何れかである、彼は労働力以外に持たざるが故に、破産に瀕した商人が商品を捨賣りすると同一の立場に在る。契約をすると否とは自由ではある、然し自由なる契約を爲すべく強制される所に、労働者の地位の特異性がある。その形態に於て奴隸や農奴と異なるに拘はらず、而もその實質に於て異なる所がない。

餘剰價值の搾取を可能ならしめる原因は、資本家が生産手段を所有して、労働者が之に依存するに非ざれば生活しえざるに在る。曾て生産手段と労働力とが、その所有の主體を同一ならしめたる時には、一の所有者が他を搾取することは有りえなかつた。所有と労働力との分離が、始めて搾取なる現象を現出せしめた。之れ即ち資本主義の社會が、いかに私有財産の維持を、その柱

石とするかの理由である。又苟くも搾取を廢止せんとするならば、生産手段の所有制度に指を染めざるべからざる理由である。

餘剰價值は不變可變兩資本に對する利潤 (Profit) となり、直接は生産資本家の手に入り、後地主に對して地代、貸付資本家に對して利子、商業資本家に對し手数料の意味に於て商業利潤を分配し^(註)、夫等が控除された殘額が生産資本家の掌中に残り、企業利潤となる。故に地主と貸付資本家と商業資本家とは、共に生産資本家と共同して、労働者より搾取したる利潤の分前に與かる。彼等は生産手段を所有することにより生活の資料を獲得するものなるが故に、彼等を總稱して、資本家階級 (Bourgeoisie) と云ふ。利潤にして大ならんか、その分前は大なるべく、反對は反對の結果を生ずる。それ故に彼等は労働者に對して利害を異にする。人或は資本家なければ労働者立たず、労働者なければ資本家立たず、故に勞資の利害は共通なりと云ふ。若しその意味が生産手段と労働とは何れも生産に缺くべからざる要素なりと云ふに在らば、いかにも正當である。然しそれは資本が必要なりと云ふことであつて、資本家が必要なりと云ふ意味ではない、資本が必要だといふことは、資本家と云ふものの私有制度を正當ならしめることにはならない。又資本主義に於て資本家が雇入れるに非ずんば、労働者は生活しえないことも事實である。然しそれは生

産手段の私有制度を認める資本主義に於て事實であるだけで、その制度自體が正當か否かの根據にはならない。勞資は互に他を必要とすると云ふ命題に、概念の明晰なる分析を缺かして、事態の真相を隠蔽することは許されない。資本家と労働者とは利害を異にし、一の得る所と失ふ所とは、他の失ふ所と得る所である。之れ所謂勞資協調論の成立せざる所以である。

(註) 商業資本家の收得する分前に就ては次節参照。

既に利害を異にするから、資本家は労働者の犠牲に於てその餘剩價值を只管に大ならしめんとする、その方法は凡そ次の四種に於て行はれた。第一は労働時間の延長である。労働者の就業時間の中で一は必要労働であり他は餘剩労働であるならば、餘剩價值を大ならしめるには就業時間を延長するに如くはない、何故なれば必要労働は労働者の生活資料の再生産の爲の労働であつて、與へられたる時に於てその分量は限定されてゐるから、總時間の延長は當然に残る餘剩労働の増加に結果するからである。十八世紀末の英國に於て、いかに少年労働者の時間が過長であつたか、又吾が國に於ても工場法施行前同様の事實が存したことは、前章第三節に於て述べた如くである。第二の方法は賃銀の引下げである。元來労働力の自然價格は、その生産に必要な生活資料の價格であるが、他の商品と同じく此の自然價格を中心として市場價格は上下する。従つて労働力

の價格即ち賃銀は、生活資料の價格以下に下ることがありうる。而して此の場合には本來の賃銀六十錢に相應する必要労働が六時間であるに、賃銀を五十錢に引下げた場合には、之に相應する必要労働が五時間となり、總就業時間は同一であつても、必要労働を控除した殘餘の餘剩労働が増加することとなり、前述せる總就業時間の延長と同一の結果を生じ、餘剩價值を増加することとなる。第三の方法は労働の集約度(intensity)を増加することである。就業時間の延長も賃銀の引下げも困難となるや、資本家は労働者の心理的緊張を促進することにより、或は機械の運轉速度を高め、或は受持機械の數を増すことにより、所謂「社會的に必要なる平均労働」なるものの平均の水準を向上せしめる。かくて從來十時間で爲したる作業を、五時間で爲さしめるならば、總就業時間を倍加したと同一の結果となる。近頃頻りに唱へられる産業能率、産業の合理化とは之を企圖するものに外ならない。此の場合には結局生産物の分量を増加するのではあるが、一生産物に投下される労働量が減少するのではなく、投下労働量は從來と同一にして生産物の數量が増加するのである。之と似て異なるものが次の第四の方法である。資本家は協業分業等の方法により労働の組織を變更し、或は機械の使用を強度化することにより、生産力の増進を図る。第三の方法と同じく、此場合は同一時間に生産される商品の數量を増加するのであるが、一個當りの商

品に投下される労働の數量が減少し、従つて商品の價值が下落する點が異なる。資本主義に於ていかに生産力が増進したかは、アダム・スミスの「國富論」(千七百七十六年)に於ては一人の職工のピンの生産高は一日四千八百本なりしに、マルクスの「資本論」第一卷(千八百六十七年)に於ては、約六十萬となり、更にセリグマンの「經濟原論」(千九百五年)に於ては、約千五百萬本と記されてゐるに徴して分る(註)。生産力の増進の結果は次の二種類に分れる。第一は率先して労働組織を改善し機械を使用した資本家は、商品の價格が従前通りであるならば、その價值以上に賣ることにより利益を獲る。然し結局他の資本家も亦之に倣つて、生産方法を改良するであらう、従つて商品の價格はその價值相當となり、利益は消滅することとなる。第二に生産力の増進は、生活資料を生産する部門に於て先づ生活用品の價格を低め、生活資料以外の生産部門に於ても商品の價格を低め、それが生活資料の生産部門に使用される生産手段の價格を低めるが故に、直接間接に生活資料の價格の低減を來し、一般労働者の賃銀の低落を齎すこととなる。此の場合の賃銀の低下は生活資料自體の價格の低下に伴ふのであるから、労働力はその價值通りに賣られてゐる、従つて實質的に賃銀が低下したのではない、之れ前述の第二の方法たる賃銀引下げと異なる所以である。だが賃銀の低落は必要労働を減少せしめるから、餘剩價值はその限りに於て増加する

こととなる。その結果に於て前述の賃銀引下げと同一である。唯生産力の増進の結果、商品の數量が増加し、供給が需要と一致しない爲に、商品の捌口に窮する事情は發生する、此のことは後述することとして、こゝには暫らく増加したる商品の數量が消費し盡されるものとしての前提の上立つ。それならば生産力の増進は商品各個の價值を減少せしめても、商品の數量の増加が餘剩價值の總額を減少せしめないで、更にその上賃銀低落による餘剩價值の増加が伴ふ譯である。

(註) 河上肇氏「經濟學大綱」二〇八—二〇九頁。

以上は餘剩價值増加の爲に、資本家が労働者に對して採る四種の方法であるが、第四種の方法が労働者の運命に及ぼす影響は、單に餘剩價值の搾取と云ふだけでない。生産力増進の爲に機械の使用を強度化することは、資本に於ける可變資本に對して不變資本の割合、即ち資本の有機的組成の變化を意味する。若し資本の總額を同一とするならば不變資本の増加は、可變資本の減少とならねばならぬ。之を生産力の側よりみるも、不變資本の増加は、從來の労働者の生産力を激増してゐるのであるから、敢て從來の労働者の數を必要としない、こゝに於て機械の使用の増加、それが資本主義の必要の進路である所の不變資本の増加は、労働者數の減少即解雇を伴はねばならない。なるほど不變資本の増加は、不變資本の生産部門の膨脹を來すだらう。然し或種の生産

部門への労働者の吸収は、不変資本の増加に伴ふ解雇を償はない。若し従来使用した労働者の數量を維持せんとするならば、それに比例して彼等に使用される機械の數量と彼等に扱はれる原料等を増加せねばならぬ、之れ不変資本の過度の増加を要求することであり、その要求の納れられざる限り、解雇は資本主義の必然の歸結である。況んや労働者数は人口の増加と共に増加するから、之を吸収することは不可能である、之れ労働者の失業と求職難とが、資本主義に不可避的な社會現象たる所以である。賃銀の低下時間の延長と異り、失業と求職難とは、生活自體を脅威する。奴隷は人格者ではないが生活の安定を持つ、労働者は人格者であるが、失業の不安を持つか、或は凡そ労働の機會を始めよりして持ちえない。

機械の使用による生産力の増進は、賃銀の低落を來すと述べた。此の場合の賃銀の低落は労働者の生活の低落ではない、然し彼等の生活は停止してゐる、之に反して資本家は毫も餘剩價値を減少せざるのみならず却てそれを増加する。資本家の富の増加に反して労働者の生活が停止してゐることは、絶體的の低落ではないが、相對的の低落であり、彼等相互間の差は累増するものと云はねばならぬ。機械の發明が人類全體の運命を幸福ならしめずして、労働者の運命を舊態依然として停止不動に放任すること、之れ注意すべき第一であり、更に資本家の富を累増せしめて勞

資兩階級間の不平等を愈々大ならしめつゝあること、之れ第二である。

資本主義に於ける階級間の不平等の累増は、更に別個の方面を觀察する時に、一層その程度を強めことを發見する。吾々は今まで資本家が搾取したる餘剩價値が、何等の活動を爲さずして貯藏されてゐると假定して來た。然し今や餘剩價値の行方を辿る必要がある。生産は $G \rightarrow W \left\{ \begin{array}{l} P_m \\ A \end{array} \right.$

…P…W'—G'を行はれ、G'=消費資本部分+可變資本部分+餘剩價値である。既に不変資

本の消耗された部分は、當然に支拂はれてゐるから、資本家は餘剩價値を、所有する生産手段の填補の爲に考慮する必要なく、彼は自由に處理することが出来る。先づ彼は此の中より必要なる生活資料を支出する、更に必要以上の生活として、奢侈逸樂の費用を支出する。然し若し之を以て餘剩價値を使用し盡すならば、それは資本主義のイデオロギーではない、何故なればそのイデオロギーは利益の爲に利益を追求せしめるものだからである。彼は餘剩價値から上述の消費部分を控除して、その餘を生産資本として投下する。かくて投下された餘剩價値の部分は、資本の一部を構成し、第二の生産過程に於ける餘剩價値を、最初の過程の場合よりも増加せしめ、更にその一部分を第三の過程に於て資本の一部として投下する。即ち $G \rightarrow W \dots P \dots W' \rightarrow G'$ ($G+g$) $g=r$ (消費される部分) + P (資本化される部分) $G+P \rightarrow W_2 \dots P_2 \dots W'_2 \rightarrow G'_2$ (G

$+p+g+s_1, s_2=r+p, G+p+p_1 \dots$ かくして同様の過程により資本投下の部分が累進すると共に、剰余価値の數量が累増する。以上は生活資料以外の生産部門に就て述べたのであるが、前に r として消費される部分は労働者の賃銀と共に、生活資料に支拂はれ、生活資料の生産部門を可能ならしめ、當該生産資本家の爲に前同様の過程により剰余価値が生ずる。労働者の賃銀が剰余価値の増加と没交渉でもなく、資本家の消費部分が剰余価値増加の埒外に置かれてゐるのでもない。更に注意すべきは最初の生産手段は消耗不變部分の償却により、漸次新なものと變化するに過ぎないが、剰余価値の一部が投せられた資本は、累増して不變資本の大部分を占めることである、而してかゝる生産手段は労働者より搾取された剰余価値の結果であるならば、現在の生産手段の大部分は本來何人の手に歸属すべきかは問題と云はねばならない。

之を要するに、前述せる四種の方法は剰余価値を増加せしめる。労働力のみ持つものと生産手段を所有するものと、その出發に於て不平等であり、次に剰余価値の搾取は、更にその不平等を倍加し、更に剰余価値の一部の資本への投下は、剰余価値を累増せしめ、兩者間の不平等を加速度に大ならしめる、恰も單利と複利との相違の如くである。資本主義に於て持てるものは、持てるが上に愈々加へらるとは、此の現象を指示するに外ならない。たとへ労働者の生活は低落せず

とも、向上するのではなくば、彼等と資本家との間隙は増加するのみである。「家は大きくとも小さくとも、之を圍繞する他の家々が一樣に小さければ、それは住居としての總ての社會的要求を充たす。……文明の進歩に伴ひ、その家は尙いかに高くなるとも、若し之に隣する宮殿が、同じ程度又は遙にそれ以上の程度を以て高くなるならば、比較的に小さな家の住人は、常にその四壁の内で益々不快に益々不満に益々不景氣に感ずるだらう」(註)。若し社會改良に志すものが、此の不平等を止むをえずとするならば別であるが、苟くも階級間の平等を欲するならば、階級間の不滿の原因たる不平等を芟除せんと欲するならば、剰余価値の搾取を廢止しなければならぬ、何故なれば單に不平等自體が不滿の原因たりうるが、その不平等の原因が労働者の搾取に在るならば、労働者は自らの失ふ所により、對者の繁榮を圖りつゝある、之れ不滿を醸さしめずして止まないからである。故に階級の調和を欲する社會改良家にして、剰余価値の廢止に至らないならば、調和の目的を達しえまい。然るに剰余価値の搾取の廢止——それは生産手段の私有の廢止と同一に歸するが——に逢着すると、彼等は停止して前進を躊躇する、こゝに改良主義者の限界が存在する。

(註)「賃労働と資本」(岩波文庫)六二—六三

以上は生産者の内部に於ける資本家と労働者との関係を述べたのであるが、少しく視点を轉じて、生産資本家の運命を展望するならば、以上に述べたと異つて、資本主義の發展は、資本家に必ずしも有利ではない、こゝに資本主義の經濟的行途が窺はれる。生産力の増進は機械の使用を促進し、之が餘剰價值増加の條件を爲したが、機械の使用の強度化は、可變資本に對する不變資本の割合の増加に外ならぬ。假りに餘剰價值の可變資本に對する割合即ち餘剰價值率が多少向上したとしても、不變資本に對する可變資本の割合が減少することは、餘剰價值の不變資本可變資本の總額に對する割合即ち利潤率の低下となる。なるほど生産力の増進は、餘剰價值の總量を増加せしめるが、それを收得する爲に投下した資本の總額が増加するならば、利益の割合は累減することとなる。之れ資本家に對する打撃でなければならぬ、而も資本主義は資本の有機的組成の變更を必然の結果とし、一方資本家の生産の動機が利潤獲得に在るならば、資本主義は生産の動機と矛盾した方向に發展する。

だが之は生産力の増進が需要といかに關係するかの問題を、暫らく看過しての論述であるが、生産力の増進は生産商品の數量を増進せしめる。資本家は之等の商品を消化し盡す販路を見出さねばならぬ。或る時期までは國外市場は捌口となるだらう。然しそれらの市場に於ても資本主義

が成立し發展するならば、海外より商品を輸入したのが、その輸入を必要とせざるに至るのみならず、反對に從來の輸出國に對して商品の輸入を求むるに至るだらう。かくして海外市場が閉鎖されるのみではない、翻つて國內市場に於ても人口の大部分を占める労働者の賃銀が僅に生活を維持するに足るだけならば、消費力の不足の爲に國內市場にも、商品の販路が停止する。かくして生産力の増進は餘剰價值の搾取の爲に必要とされたに拘はらず、激増したる商品の消化に窮して、空しく倉庫に放置するの外はない。固より商品の必要がないのではない、唯その商品を價值通りに買ふものがないのである。之が所謂生産過剰である。資本家はそれらの商品を廢棄するか、商品を價值以下に賣るの外なきに至る。何れを探るも餘剰價值の實現は不可能となる。資本家が自ら餘剰價值増加の爲に企てた生産力の増進は、自ら知らざる裡に、資本家をして此の歸結に導く結果となる。こゝに至れば常に利潤率の遞減のみではない、利潤の消滅を來すのである。若し餘剰價值の實現が絶無ならば、生産手段を所有するも何の効果かあらん、之れ資本主義に非ずして、既に社會主義社會である。

第三款 生産者と消費者との關係

自己生産でなく注文生産でない商品生産の時代には、商品は不定多数の消費者を目標として生産される。生産者は集中してゐて消費者は分散してゐるから、生産者と消費者との中間に介在して、商品を消費者の手に渡して、財貨をして欲望満足の使命を完了せしむるものがなければならぬ。之が商業の機能である。商業の経済的意義に就ては、之を商業政策學の研究に委ねよう。要するに商業は消費者の爲には商品の場所的・時間的の調節を企てるものであり、之なくば生産者自らが爲さざるをえざる職能をば、独自の専門として營み、一方無用の経費を省くと共に、他方商品の流通を迅速ならしめ、流通期間を短縮することにより資本の準備を軽減する。商品は G_1 — G_2 ($G_1 + g$) の如く G_1 — G_2 の過程を経て生産されるが、商人は G_1 — G_2 ($G_1 + g$) の過程に於て、 G_1 — G_2 ($G_1 + g$) の過程を経て生産されるが、商人は G_1 — G_2 ($G_1 + g$) の如く自己の資本を以て商品を買ひ之を賣つて g なる差益を收得するものとす。

商人は資本主義の成立に際して重大の役割を演じた。商人が主として外國貿易により獲得したる富ありたればこそ、獨立工業主に原料器具を貸與して漸次隷屬の地位に驅り、家内工業主に墮せしめえたのであり、マニユファクチュアの制度を採用しえたるも、大規模の機械を据付けて工場制度を作りえたるも全く商人の富の力であつた。然し生産資本家は生産自體により徐々として

商人の支配から脱却しうるやうになつた。だが商人は商品を買つて賣るので商品を抱へてゐる期間が短い、従つて銀行からの信用が短期で足るので、信用を利用しうる點に於て、生産資本家に對し優越性を持つてゐる、のみならず生産資本家が自由競争の混亂に在る間は、商人は巧に生産者を掣肘することが出来た。然るに最近に於て生産者が結合するに至るや、生産者の持つ信用は更に巨大であり、結合した生産者は元來價格の統制を目的としてゐるのであるから、價格を商人に委任しては當初の目的を達しない、こゝに於て商人の職能は漸次結合生産者の掌中に奪はれ、商人は單にその代理店としてその手数料を拂はれるに過ぎなくなる傾向がある。資本主義に於ける商人の地位は、始めに絶大であり後に背景に退くの感がないではない。

だが然し商業が資本主義に於て決して消失することはない、あらゆる生産部門に資本家の結合が期待しえないし、結合が可能にしても商業の地位が俄に没落するものでもない。よし商人が獨立を失つて生産者の代理店となつたとしても、之が爲に商品の價格が消費者に對して下落することにはならない、商人の獲得すべかりし利潤が、生産者の手に移るに止まつて、消費者にとつては同一である、こゝに於て商人と社會問題との關係は依然として、吾々の視野から没落し去ることにはならない。

商業は生産過程の次に位して、生産者の爲に單に商品の分配を營むに止まるか、その對價として手数料に類する商業利潤を獲得するに止まるか。マルクス主義者は然りと答へる、而して商人が需要供給の間に介して貪る利益は、偶々消費者の失ふ所を商人が奪ふ一種の掠奪たるに過ぎない變則であると云ふ。ヒルファチングも亦穀物商人と穀物投機業者との差異は、前者が穀物を交易しようとするに反し、後者が價格變動によりて利得しようとするに在ると云ふ^(註)。然し此の意味に於て價格の變動は商人の平生の關心であり、多少の投機分子は商業に必然に伴ふ本質である。安きに買つて高きに賣らんとし、買占賣惜しきは商業の常則である。従つて消費者は商人を介在することにより、手数料として商業利潤を負担せざるべからざるのみならず、商業の投機的性質より來る價格の釣上げを甘受せざるをえない地位に置かれてゐる。若し生産が自己生産であり注文生産であるならば、支拂ふを必要とせざる費用を負課されてゐる。此の意味に於て消費者は商人により搾取されてゐる。而して消費者必ずしも生産者でないことはない、又消費者のすべてが必ずしもプロレタリアであるとは限らない、然し生活必需品の消費に就ては、プロレタリアがその大部分を占め彼等は生産者として搾取され、更に消費者として搾取されてゐる。後者の搾取を廢止せんとする運動が、即ち消費組合運動である。

(註) R. Hilferding: Das Finanzkapital, 1910, S. 181. 林要氏譯「金融資本論」二九四頁(註一)。

マルクス、エンゲルスの消費組合に對する態度には、時代によつて多少の變遷があつたが、要する彼等は重要性を認めなかつた。例へばマルクスは「霧月十八日」に於て、千八百四十八年の二月革命失敗後のプロレタリアは、「或る程度まで空理的な實驗、協同組合銀行や労働取引所の計畫に没頭した。即ち舊世界を自己の大きな集合的な手段によつて變革することを斷念し、寧ろ社會の背後に於て個人的な方法によつて、プロレタリアの狹隘な生存條件の埒内に於て解決を成就しようとする運動、従つて必然に破綻に終るべき運動に没頭した」^(註一)と云つたが、千八百六十四年九月廿八日の「國際労働者協會創立の辭」に於ては、協同組合に關して「此の社會的大實驗の價値は恐らく滅多には充分の評價を附されえないだらう」^(註二)と云ひ、更に彼により起草された「國際労働者協會ジュネーブ大會の四決議」(千八百六十六年九月)に於て、「協同組合運動も階級對立に基づく現在社會の變革の推進力の一と認め」^(註三)て、協同組合の一たる消費組合を高く評價したが、再び「ゴータ綱領批判」に於て「所謂分配なるものを重大視してそれに最高のアクトを附けることが全體の間違である。いつの時代に於ても消費物の分配は生産條件そのものの分配の結果に過ぎない」^(註四)と云ひ、暗黙に消費組合を低く價値付け、「資本論」第三卷第四篇

第十六章「商品取引資本」の全體の論調も亦之と同様である。エンゲルスも亦その「住宅問題」に於て、労働者の節約又は生活資料の安價即ち所謂社會改良に、次で起ることは之に照應した労働者の引下げであると云ひ、消費組合の一般的採用により労働者の生活資料が二割方安價になつたと假定せよ、その場合その地方に於て長期を採つてみると、労働者は二割近く下落しなければならぬと云つた(註五)。

(註一) Der achtzehnte Brumaire des Louis Bonaparte, 1851. 「マルクス全集」第五卷 一三六頁。

(註二) 「マルクス全集」第七卷の三、一三九頁。

(註三) " " 一四五頁。

(註四) Zur Kritik des sozialdemokratischen Programms von Gotha, 1875. 「マルクス全集」第七卷の三、四四一頁。

(註五) Zur Wohnungsfrage, 1872. 「マルクス全集」第十二卷 四七頁。

要するにマルクス、エンゲルスは協同組合を以て、資本主義の中樞核心に觸れそれに對應した運動とは認めなかつた、此の限りに於て彼等の態度は正當である、之に就ては後に述べるであらう。だが然し第二義的の運動としてさへ、彼等は之に一貫した評價を與へなかつた、たとへ協同組合の價値を認めた場合でさへマルクスは云ふ「我等は労働者に消費組合よりも寧ろ生産組合に關與することを推奨する。消費組合は今日の經濟的組織の表面にのみ觸れるに過ぎないが、後者は

根本的にそれに觸れてゐる」(註一)と云ひ、消費組合の意義を低く評價した。蓋し彼等は一般的に第二義的運動を評價することが、第一義的の運動即ち資本主義の牙城を突破する運動の重要性を看過せしめる危険性を感じたからであらう、更に又永く協同組合と生産組合とを混同し、消費組合の存在を看過し、歐洲に於ける生産組合の失敗の實例を目撃したからであらう。理由はともかくもかくてマルクス主義の下に立てる獨逸社會民主黨は、消費組合に好意を表さなかつた、従つて獨逸に於ける該運動は遅々として振はなかつた。之に對して發展の刺戟となつたのはオッペンハイマーの「移住組合」の一書であり(註二)、社會民主黨内に於てはベルンシュタインの功績である(註三)。而して同黨内に修正派運動の擡頭すると共に、消費組合運動に着眼し、爾來運動は長足の發展を遂げた。英國に於ては消費組合は夙に發達し、その發達はポッターの名著「英國協同組合運動」(註四)を産み、學説が運動を助けたと共に、運動が學説を助けたことは後述するが如くである。

(註一) 「マルクス全集」第七卷の三、一四五頁。

(註二) Franz Oppenheimer: Stellungsgenossenschaft, 1896.

(註三) Eduard Bernstein: Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie, 1899. 〇

第四章第二節。

(註四) Beatrice Potter: Co-operative Movement in Great Britain, 1891.

マルクスの利潤論に依れば、利潤は生産過程に於て資本家が労働者より搾取したる剰剰価値である。利潤は地主に對して地代、貸付資本家に對して利子、商業資本家に對して商業利潤、残る利潤が生産者の收得する狭義の利潤即ち企業利潤となる^(註二)。而して商業とは彼に依れば何等價値を創造するものではない、それは單に商品を生産者より消費者に所有を移轉するに過ぎない、従つて商業利潤は一種の手數料的性質を有するに止まり、商人なかりせば生産者自らが爲すべき職能を、それに代つて果すものとして、生産者の收得すべき利潤より一部控除されて、その分前に預かるに止まる^(註三)。

之に依れば商業利潤は生産過程に於て發生し生産労働者への搾取より成立する。だがマルクスに於てさへ商品の價格が生産過程に於て技術的に決定されずして、流通過程に於て消費者との需要供給の關係により決定されるとするならば^(註三)、商業利潤は生産過程と獨立して、流通過程に於て成立しないであらうか。一方に於て需要供給の不一致に伴ふ危険を補償する意味に於て特殊の利潤が成立すると共に、他方に於て商品のある種類殊に生活資料に屬する商品の如きは商人は完全なる自由競争の下に立たずして、消費者に對してある種の獨占的地位を有し、それよりして一種の利潤が成立すると看られ、而して夫等の利潤は生産過程の労働者より搾取されずして、消費

者より搾取されると看られる。搾取とは單に生産労働者に對してのみならずして、凡そ値する以上のものを收得し或は値するだけのものを支拂はざる場合を意味するものとして、生産以外あらゆる産業部門、更に劇場喫茶店の如き場所に於ても労働者に對して成立し、更に労働者に對するのみならず消費者に對しても成立するものと看做すべきではないか。消費組合が商人に代つた爲に、節約しえた金額は、ベルンシュタインの云ふ所によれば、二割に達したと云ふことである。生産資本家の利潤でさへかくまでに達しないのに、商業利潤がかくも多額であつたことは、商業資本家が單に生産過程よりの利潤の殘滓を收得するのではなくして、別個に消費者より搾取しつつあると云ふ證明になるであらう。凡そ之等のことは價格論、利潤論の根本に亘る問題であるが、ここには唯若干の疑問を提出し置くに止める。

(註一) 「資本論」第三卷、第四篇以下。

(註二) 同 第三卷上、二四二頁以下。

(註三) 「資本論」第三卷上、一二五頁以下、一四二頁以下参照。

若し果して私の如くに解釋しうるものとすれば、特殊の商業利潤が發生することゝなる、こゝに於てか需要と供給とを調節して商業利潤を廢止すると云ふ企ては意義を持つ。消費組合とは消

費者が共同して需要を一定し、それに供給を適應せしめんとする企である。英國に於ては獨逸と異り、始めよりして消費組合運動は盛であつた。それが盛であることは、當然に生産者と消費者との關係を重要視せしめざるをえない。需要供給と價格との關係、商業利潤の起源如何を問題とせしめざるをえぬ。之れ即ち英國の社會主義者が消費組合運動を重要視すると共に、之を説明するに労働價值論の不充分さを感じし、限界効用説に價值論を求めると至つた理由である（註）。限界効用説が果して往くべき活路たるや否やは暫らく問題としても、消費組合の理論がマルクスの價值論、價格論に一抹の疑問を投ずるものとして、興味ある問題たるを失はない。

（註） Beatrice Webb: My Apprenticeship, 1926, pp. 444, 446.

第四款 生産者相互の關係

前に述べたるが如く、工業經營の形態は獨立工業から家内工業を経て工場工業へと進化した。獨立工業から家内工業に至る過程が、既に資力あるものとなきものとの鬭争であつた。海外貿易に於て巨大の富をえたる商人が、獨立工業主の資力に乏しきに乗じて、生産手段を貸與して労働のみを提供せしめる家内工業の形態を現出せしめたのであつた。更に生産手段の價格が高まる

や、再び商人の間に資力あるものとなきものとの鬭争し、勝てるもののみが工場工業の形態を探ることが出来た。前の獨立工業主や家内工業主は、生産手段なく労働力のみを賣るプロレタリアとして、工場主に隸屬するの外なきに至る。工場工業は永き經營形態の生存競争に勝を占めて、現代の主要經營形態である、又工場資本家は過去の優勝劣敗の過程を経て、獨立工業主と家内工業主とを自己に隸屬せしめて、勝ち誇つて現代に活躍しつゝある。

工場資本家は前に述べたやうに、 $G \rightarrow W \left\{ \begin{matrix} P_m \\ A \end{matrix} \right. \dots P \dots W' \rightarrow G'$ と云ふ過程を経て生産を営みつゝあるが、若しその工業資本家が生産を獨占してゐるならば、安んじて餘剩價值の蓄積を反覆しうるだらう、然し同一商品を生産する幾多の資本家が竝立してゐるならば、内に此の蓄積を享有すると共に他に他の資本家と鬭争しなければならぬ。工場内に於て労働者が整然たる秩序と規律の中に労働しつゝある一方に於て、工場の外に於て資本家相互は弱肉強食の修羅の巷に立たねばならない、何故なれば之がギルドの統制なく重商主義國家の統制なき現代國家の自由放任主義の意圖する所だからである。獨立工業主と家内工業主とを劣敗者として後方に見捨てたる工場資本家は、新なる競争者として工場資本家相互を見出すのである。

私はこゝに工場資本家と云ふ用語を使用した、労働者に對する限りに於て資本家といふ言は

用ひても妨げないが、嚴密に云へば資本主義の初期に於て、既に資本家の中に企業家と狹義の資本家とが分化した。所有するもの必ずしも經營の才を持たず、經營に長するもの必ずしも資本を持たない。始めは兩者の條件が一人格に合致した場合のみ工場資本家たりえたが、やがて兩者は分離して、所有せざるも經營の才に恵まれたものが、企業家として出現するに至つた。所有するものは、或は個人貸付の形式に於て之に資本を貸與し利子を受取つたが、後資本を銀行に預金し、銀行が企業家に貸與するやうになつた。更に銀行の外に信託業者、保險業者が之等の資本家と企業家との中間に介在し、或は貸付の形に於て、後には株式、社債の形に於て、生産に參與する信用機關となつた。之等の機關がやがて單なる仲介の地位を脱して、金融資本家として生産界に巨大の勢力を揮ふに至ることは後に述べるであらう。企業家の出現は所有と經營 (property and management) との分化を意味する、所有するものが無爲にして對價を受領しうることを意味する。それと共に企業家の能力はいかに信用を利用しうるかに係ることを意味する。

工場資本家が相互に鬭争して優勝劣敗することの中から、資本主義は刻々にその様相を變化しつゝある。資本主義に反對するものの手を俟たずして、資本主義それ自體の力により、資本主義は異る自己に自己を驅りつゝある。之を私は資本主義經濟組織の進化と稱するのであるが、その

進化の傾向の中特に注目すべきものとして、次の四點を擧げることが出来ると思ふ。

第一は經營の擴大である。工場資本家は最初に使用するGが大なれば大なるほど、多量の生産手段と多量の勞働力とをWとして買ふことが出来る。Wが大なれば大なるほどWは大にしてGは大である。Gが大なれば大なるほど餘剩價值は大にして、再生産に投じうべき餘剩價值の部分は愈々大である。従つて餘剩價值を大ならしめんとすれば、常に經營を大にすることは必然である。而して生産する商品の分量が大なれば大なるほど、一個當りの生産費は小さくなり、價格を安くして競争場裡に出すことが出来る、之が既に小經營者にとつての打撃であるが、更に大經營者は小經營者の持ち得ない市場の景況を調査しうる機關を持ちうるし、彼は自己に有利な時期まで待つ資力を持つ、又信用を利用しうる程度は結局工場に在る擔保價額に制約されるから、大經營者は愈々巨大な信用を活用することが出来る。かくの如くして小經營は衰微して大經營が繁榮し、小經營は曾ての獨立工業主や家内工業主と同一の運命を辿つてプロレタリアに沈没し、更に大經營者相互に鬭争が繰返され、より大なるものが残存しより小なるものが淘汰されて往く。之に關して最も正確な統計を提供する獨逸工業の實狀を示さう。

	1882年	1895年	1905年	1925年	
小經營 (労働者1—5)	2,175,857	1,989,572	1,870,261	1,614,069	
中經營 (労働者6—50)	85,001	139,459	187,074	205,909	
大經營 (労働者51以上)	9,481	17,941	29,033	32,759	
	1882—1895	増減	1895—1905	増減	
		- 8.6%		1905—1925	増減
		+ 64.1%		- 13.1%	
		+ 89.3%		+ 10.0%	
				+ 12.8%	

即ち千八百八十二年から千八百九十五年の間に人口は一四・五%増加したのに小經營は減少し、千八百八十二年から千九百五年までの間に、人口は千六百萬人以上増加したのに、小經營は三〇五、五九六だけ減少した。又小經營の労働者は千八百八十二年には工業に従事する總人口の半數以上(五五%)であつたが(五、九三三、六六三の内三、二七〇、四〇四人)、千九百五年には三〇%(一〇、八五二、八七三の内三、二〇〇、二八二人)に過ぎない、之に反して大經營の労働者は同じ期間に三倍以上になつた(一、五五四、一三二から四、九三七、九二七人)(註一)(註二)。此の傾向は工業のみならず、鑛山業、商業、交通業等の一般産業に就ても妥當する、唯農業に就ては多少の條件を必要とするだらう(註三)。

(註一) Karl Kautsky: Das Erfurter Programm, 1892, 5te Aufl. 1904. S. 24.

三輪壽壯氏譯「社會民主黨綱領解説」四一—四二頁。

(註二) 千九百二十五年の統計によれば、労働者数は次の如くである。

	労働者数
小經營	2,837,306
中經營	2,898,609
大經營	6,968,220

(註三) Eduard David: Der Sozialismus und die Landwirtschaft, 1903. 2te Aufl. 1922. Eduard Bernstein: Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie. 1899.

後者には金原賢之助氏の「マルキシズム批判」と云ふ邦譯がある。

第二傾向は富が少數者に集中されつゝあることである。搾取されるのみで何物も利潤をえない労働者は増加し小經營が没落して往くならば、利潤をえつゝあるものは大中經營の資本家でなければならぬ。不幸にして工業のみの富の不平均な分配の統計を持たない、然し工業から眼を離し全産業を大觀するならば、英國は由來大地主の國といはれてゐるが、千九百五年の統計によれば、英國の土地の半分以上が僅に二千五百人に屬すると云ふ。之を總人口四千五百萬人の平均にすれば二千二百五十萬人の所有であるべきものが、その約一萬分の一たる二千五百人に屬することは、餘りに所有が不平等である。又千九百十二年度に於ける英國の總所得は約二十二億磅と概算されたが、その中で地代として收得されるのが、三億三千萬磅、利子が四億九千萬磅、利潤及

び俸給が五億五千萬磅で、残る八億三千万磅が筋肉労働の賃銀にあてられると云ふ、然らばいかに不勞の所得が多いかが分る。更に人口と所得との關係を示せば次の如くである。即ち百五十萬人が七億磅をうるに反して、その二十六倍の人口が一・七倍の所得をうるに過ぎない(註一)。

	人数	所得額
(1) 700磅以上の所得をうるもの	(家族を併せて)	1,500,000
		£700,000,000
(2) 160磅以上700磅未満の所得をうるもの	" "	4,500,000
		£300,000,000
(3) 160磅未満の所得をうるもの	" "	39,220,000
		£1,200,000,000

獨逸をみるにヘルクナーによれば、千八百九十五年のプロシア附加税算定の結果は次表の如くに、決して財産分配に關する悦ばしき姿を現はしてゐない。百萬マークから、二百萬マークの財産(動産を除く)の所有者は三千四百二十九人で、二百萬マーク以上のものは千八百二十七人である、此の合計五千二百五十六人の財産は、六千マークから三萬二千マークの財産所有者七十六萬七千二百四人の財産に比して、尙十六億二千百萬マークだけ超過してゐると云ふ。之等の數字は資本主義に於ける富の分配が、いかに均衡を失するかを示すに餘りあるだらう(註二)。

以上述べた富の集中は、何を物語るかと云ふに、社會に増加したる富が一部分のものに獨占されるか、社會に現存する富が一部分に收奪されることを意味する。前者に依れば他の部分の相對

的貧困であり、後者に依れば他の部分の絶對的貧困である。資本主義は持てるものをして愈々富ましめ、持たざるものには持てるものを奪ふ作用を果しつつある。

(註一) Fabian Society: Facts for Socialists (Fabian Tract. No.5) 13th ed., 1926.

Chiozza Money: Riches and Poverty, 1905.

(註二) Karl Kautsky: Bernstein und das Sozialdemokratische Programm. 1899. S. 86.

春秋社の「世界大思想全集」第四十七卷に山川均氏の「マルキシズム修正の駁論」と云ふ邦譯がある。

第三に注意すべき傾向は、生産過剰である。商品生産に於ては、各生産者は他人の必要とするものを生産しつつあつて、自己の必要とするものを生産しつつあるのではない。従つて自己の生産した商品が他人により購買されないならば、その商品は自己の生活資料に役立つものではない、商品は倉庫に山積しつつ自己は餓死するかも知れない。又商品生産に於ては自己の生産品を賣却した後には、始めて自己の必要とする商品を購入しうる、故に自己の商品が賣れないことは、他の商品を買へないことである、従つて彼自身が餓死するのみではない、彼れの購買を待望する生産者も亦相次で餓死せねばならない。かゝる不斷の相互聯關が資本主義生産の特異性である。然るに資本主義に於て何程の需要と何程の供給とが存するかは測定は全く不可能である。何故なれば工場内に於て規律統制が一条紊れざるに拘はらず、工場外に於て工場と工場とは何等の統

制なき無政府状態が支配してゐるからである。なるほど經濟社會の範圍の狭少なりし時代には、需要と供給とは測定し難くはなかつた。然るに販路が擴張されて需要者が擴大し、交通機關が完備して生産品の有無の相通する度の強まるや、需要と供給との觀測は絶望とみるの外なくなつた。生産した後に始めて需要が確知されるので、生産に先立つて需要が豫測されはしない。況んや現代の需要は商品の價格に依存することが多いから、需要と供給との關係により價格が決定してから需要が變化するのであり、愈々以て需要は生産の事前に確知すること不可能である。こゝに於て生産者は大體の見込の下に危険を冒して生産を行ふの外はない、かくて資本主義から需要と供給との不權衡が発生することは自然の結果である。

だが之だけではまだ過剰生産を伴ふ説明としては足りない。資本家が餘剩價値を増加せんとして、機械を使用すればするほど生産の分量は増大する。固より生産量の増大が商品價格の低落を伴ふならば、却て損害にはなる、然し自己のみが生産者でない場合には、自己が生産量を縮小しても價格は向上しないかも知れないし、生産量を擴大しても價格が低落するとも保證されない、従つて價格低落を伴ふまいと云ふ見通しの下に、生産の擴張に誘引されることは免れない。此の外に資本主義には生産擴張を促進する内部的理由がある、それは機械を最大可能に効果を發揮せし

めんとすることである。機械と云ふ固定資本は、労働と異つて休息を必要とするものではない、反對に之を極度に虐使するも磨滅の程度は僅少である。更に技術の進歩した現代に於ては、いつ新發明の機械が出現して、舊機械の存在價値が失はれるかも知れない、せめてその存在價値のある限りに於て、最大の能率を擧げることには資本家は急がざるをえない。況んや資本主義ならざる時代には、資本は自己所有の額に限定されてゐるから、無限に生産の擴張を行へない、又労働者を不時に招集しようとしてもその供給がない。然るに資本主義に於ては信用制度の完備せることと、労働者の豫備軍が常時待つてゐる爲に、生産の擴大のすべての條件は具備されて來る、かくて需要に超過する供給即ち、過剰生産は資本主義に必然に伴ふ結果たらざるをえない。

過剰生産が起るや、商品の販賣は困難となる、商品は倉庫に充滿する、商人は工場に對して代價を支拂ふことが出來ない、工場は他の商人に代價を支拂へない。一人の債務不履行は當然に他の債務不履行を惹起する。止むをえず商人は捨値で商品を賣却しようとする、之に遅れまいとして他の商人も捨値を付ける、かくて商品の價格は低落する、然し消費者は此上の低落を豫想して容易に買はうとしない。此の上の低落を恐れて價格は愈々低落する、市場に對する不安と疑慮とが社會を包む。此の不安が愈々債務の完済を督促せしめる、然し支拂へない、やがて銀行に對する

債務辨済の期限が来る、それを支拂へないことが銀行の預金を固定せしめる、銀行に對する預金の不信用が高まる、取付が始まる、支拂停止が起る。銀行の投資は回収され、此の上の投資は絶望となる。かくて過剰生産は生産の停止、多數者の破産、多數者の失業を結果せしめる、之が恐慌と稱される現象である。十九世紀に於て恐慌は、千八百十五年、廿五年、三十六年、四十七年、五十七年と大體十年を周期として廻轉して來て、千八百七十三年に大規模の恐慌が現はれ、次で千八百九十年に再びそれが來た。固より十年周期説は正確ではない、然し恐慌が資本主義に必然に伴ふ產物であつて、その災害の大なるや生産社會をして一時死の如き萎微沈滞に驅ることは事實である(註)。

(註) 資本主義の進化傾向に就てマルクスが「資本論」で書いたことは、後の解説者により資本集積説 (Konzentrations-theorie) 資本集中説 (Zentralisations-theorie) 恐慌説 (Krisentheorie) 困窮説 (Verelendungstheorie) 崩壊説 (Zusammenbruchstheorie) と稱された。之に對してベルンシュタインは前に引用した「社會主義の諸前提と社會民主黨の任務」に於て訂正を試み、カウツキーは更に「ベルンシュタインと社會民主黨綱領」に於て之に對して反駁を企てた。此の兩者の論争書は資本主義の進化に關する興味ある文獻である。拙著「歐洲最近の動向」第二章「獨逸社會民主黨とマルキシズムの修正」參照。

以上述べた資本主義に於ける資本家相互の關係は、社會問題に對して決して無縁ではない、即ち恐慌は資本家相互の闘争のクライマックスを現出せしめ、生存能力ある大資本家は殘存して愈々獨占的勢力を強め、敗北者は中資本家に落伍し、中小資本家は所有を失つてプロレタリアに

沈澱する。上述せる經營の擴大、富の集中は恐慌によつて加速度的に強められる。プロレタリアは失業群に投せられて生活に窮乏する、のみならずそれは産業豫備軍 (Reserved army) としていつにても資本家の雇入に應じうるから、勞働力と云ふ商品の価格は低落する。更に上層階級から沈澱し來つてプロレタリアに加はるものが出来る、かくて恐慌は、二重にプロレタリアを苦しめる、一は失業と云ふことに於て、一は勞働力の價格低落と云ふことに於てである。だがまだ之だけではない、若し資本家が没落してプロレタリアに沈澱し、富が少數の資本家に集中するならば、現存資本主義制度により恩恵を受くるもの愈々減少し、之により失ふもの愈々多いこととなる。社會の全成員の爲に社會が存在するに拘はらず、一部少數の爲に有利ではあるが、他の大多數に不利なる制度は果して何の存在の合理的根據がありうるか、かくて資本主義存続の倫理的基礎は自ら動搖せざるをえまい。又此のことは同時に現存秩序を維持せんとする成員が少數に減じて秩序變革の抵抗力が薄弱になり、反對に變革の闘争力が増大することゝなる、かくて資本主義の維持力は日に稀薄になると云はねばならない。以上の論點よりして資本主義進化過程は、マルクスの云ふが如く、必然に資本主義の崩壊を齎すものではないが、資本主義の崩壊を合理的ならしめる理論的根據となる。理想主義者の資本主義に對する批判は、此の立場よりして必要でもあり

又可能ともなるのである。

第五節 資本主義最近の状勢

第一款 資本主義の自己發展

(一)

前節に述べたる資本主義の進化過程は、大體に於て十九世紀末までの状勢であるが、その以後に於て資本主義は更に異なる状勢を現出し、之を資本主義成立の初期と比較すれば、面目を新にしたるの觀がある、吾々は資本主義最近の發展に一瞥を投ずるの必要がある。

第一に注目すべきは株式會社の普及である。株式會社と云ふ企業形態が、いかに現代の産業界に至大の勢力を有するかは、次の數字により明かである。即ち千九百十九年のアメリカの統計によれば、貸銀労働者の八六・五％は株式會社に雇はれて居り、千九百四年に於ては七〇・六％であつたのが之だけに増加し、次で工業上の生産物に就てみるに、千九百四年には七三・七％で

あつたのが、千九百十九年には八七・七％が株式會社により生産された。又千九百廿三年の同國の所得税の統計をみれば株式會社の拂込金の總額は七百億弗にして株主の數は千四百萬人である。英國に於ては千九百廿五年に株式會社の數が九萬五千、資本金四十四億磅であり、日本は大正十三年の統計によれば一萬七千八百の數があり拂込金額九十二億五千萬圓に達する。以ていかに株式會社の勢力の大なるかを知ることが出来る(註一)。株式會社が個人企業と比較して、經濟上いかなる優越性を持つかと云ふ問題は、之を工業政策學の研究に委ねよう(註二)。株式會社のかゝる流行が、資本主義の自己發展の上にかゝる意義を有するか、それは社會問題にかゝる影響を有するか、私に課せられた問題でなければならぬ。

(註一) 上田貞次郎氏「株式會社經濟論」二一三頁。

(註二) Rudolf Hilferding: Das Finanzkapital, 1910, SS. 135—145. 林要氏譯「金融資本論」二二〇—二三五頁。

人或は株式會社の株主の數の大なるをみて(註三)、富が社會の廣汎なる層に分布されつゝあると考へるものがある(註四)。なるほど株式會社は小資本の集合に依存することは事實であり、又株式が有限責任にして小額なる爲に、小資本家の投資を容易ならしめたことは事實であるが、株式會社は既に存在する小資本に配當を與へるだけで、新なる小資本を作製するものではない。況んや

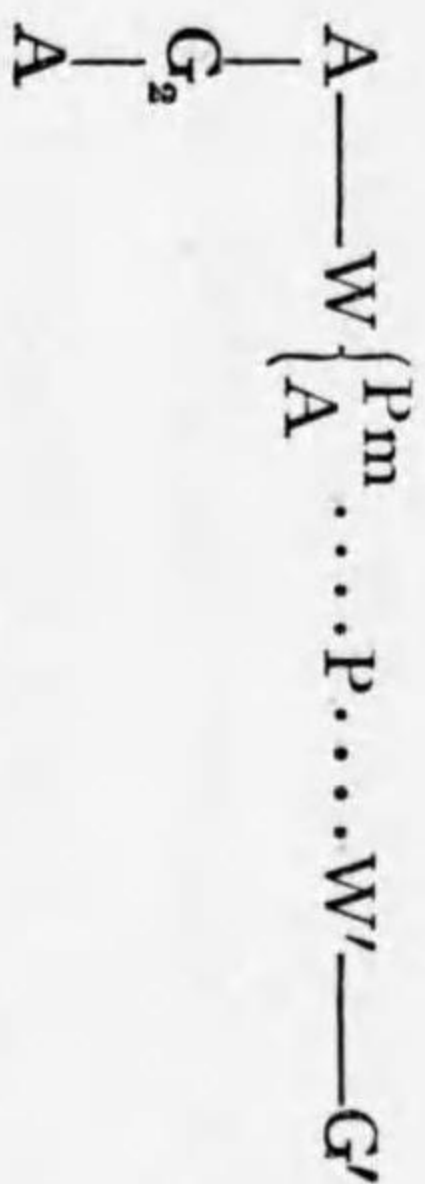
株主数の多いことを以て多數が企業に参加しつゝあると考へるならば、それは誤りである。株主の株式に對するは配當収益の如何に在つて、企業に参加するに在るのではない、故にそれは収益證券たることに於て社債と異なる所がない。従つて株主数の大なることは、貸付資本家の數の大なることを意味することにはなるが、企業に参加し之に關心するものゝ大なることを意味することにはならない。又マルクスは曾て株式會社は個人所有より社會所有への過渡的組織なりと云つたが（註三）、マルクスは株式會社の發展を熟視するの違がなかつた爲に、單に所有の外部的形式だけをみてかく觀察したのであらう。然し株主は個人企業者が所有者であるとは、異なる意味に於ての所有者であり、加之眞に株式會社を支配するものは、少數の大株主で多數の小株主ではない、故に株主の多數は私有から共有への進化過程の系列に在りと目すべきではなくて、寧ろ私有の變態的發展と目すべきである。株式會社の社會問題的意義は寧ろ、株式會社の流行が資本主義の存在理由を滅殺せしめたと云ふ點に求められねばならない。

（註一）東京電燈株式會社が五萬四千五百人、大阪商船會社が三萬八百人、日本郵船會社が二萬五千百人、日本石油會社が二萬三百人、大同電力會社が二萬三百人である。

（註二）. マルクスの前掲書、四七—四九頁。

（註三）. K. Marx: Das Kapital, Bd. III. 27tes Kapitel. 「資本論」譯第三卷上、三九七—三九八頁。

先づ株式會社は生産と消費とを愈々分離せしめた。株式會社の流行は株式と社債と云ふ證券を特異なる商品として商品市場に出現せしめた。アドルフ・ワグナーは現代に於て商品には二つの種類がある、一は實質的商品にして他は形式的商品なりと云つたが、株式と社債とは、それ自身は何等使用價値を有する商品ではない、而も収益を請求しうる権利の化體として、人から人へと賣買され流通する。株主は企業の参加者であるかの如く、株式の配當は利子の外に企業利潤を含むかの如くであつて、實は株主にとつて企業自體はどうでもよい、配當が利子であらうが企業利潤であらうが、それも何等の關心に値しない、彼は唯配當収益の多少を關心事とする。單にそれだけではない、配當を時の利率によつて資本化 (Kapitalisieren) した株式價格の騰貴が問題である、配當増加の見込があれば株価は向上する、之を賣却して買價との差額を獲得することが彼にとつて重要である。株式が所有者の間を轉々しつゝあるも、實際の生産過程は之が爲に何等の影響を受けない、今Aを株式とすれば、即ち



と云ふ形式で株式は賣買されてゐる。否管にそれのみではない、若し市場が好景氣に向つてある商品の需要が増加すると豫測されれば、發起人は株式會社を創設して、株式價格の騰貴を俟つてそれを賣却し、差額を利得する、創設された會社が何を生産するかは構はないし、實際に生産の意圖なくして會社を發起する場合さへある。商品生産以前に於て生産は消費の爲になされた、資本主義の時代に於ては生産は消費の爲ならずして、利潤獲得の爲に爲された、だが利潤をえんが爲には、尠くとも商品の生産が必要であつた、かくてまだ商品の生産は關心の對象であつた。然るに今や商品の生産が爲されずして利益が獲得され、財貨の移轉が爲されずして單に所有權の移轉が爲されるだけで、利益がえられることゝなつた、商品生産と遊離して無縁の境で、株主は躍動してゐる。欲望充足の爲に合理的存在理由ある經濟社會は、欲望充足とは毫も交渉なき場面に於て、資本家は心血を傾倒してゐる。徐々として消費と分離して來た資本主義の生産は、こゝに至つて、分離の頂點に達したと云ふべきである。

次に株式會社は所有と經營とを分離せしめた。個人的企業に於ても所有者必ずしも經營者ではない、然し之は偶然的現象であつた、然るに株式會社は此の偶然を化して必然の本質たらしめた。株主は株式會社の構成員として會社の部分的所有者である、然し彼は會社の經營を重役以下の雇

人に一任して、自らは株式に對する配當を收受することを以て満足する。なるほど株主總會と云ふものはある、然しそれが經營の指導をなすものでないことは周知の事實である。個人企業者は自己の資本によらうとも他人の貸付資本によらうとも、彼は企業利潤の外に企業労働に對する一種の賃銀を收受した、それだけ彼は經營の實務に交渉があつた譯である、然るに株主は單に所有者たるに止まつて、經營とは没交渉である。之は一方から云へば曾て生産を無制限に支配した所有が、無力の地位に驅逐されたことにもなる、獨立工業から家内工業に變遷した時に、所有を奪はれた工業主は經營をも奪はれたが、今や株主は所有を保留されながら經營を奪はれると云ふ奇怪な運命に出會つた。と同時に他方に於て株主は何等生産に役割を演ずるなくして配當を收受するのみならず株價の騰貴によつて差額を利益する。之れ全き意味の不勞の所得である。曾て所有權は砂を化して黄金と爲さしむる魔力を有するが故にとて辯護された。されど株主は所有權者なるも砂を化して黄金と爲さしむる役割には坐してゐない、砂を化して黄金と爲さしめうる經營者は所有者ではない、かくては所有權の弔ひの鐘が鳴らざるをえないだらう(註)。

(註) R. H. Tawney: *Acquisitive Society*, 1921. chap. V. VI. VII.

所有者が經營者でなくなつたと共に、所有者でない經營者が出現した。之れ獨逸人の所謂

Privatbeamten であり、日本の會社員である。彼等は上は重役から下は日傭人までを網羅する。之が從來から存してゐた官公吏と共に、智識労働者 (intellectual proletariat) であり頭腦労働者 (brain worker) である、小商人と小農民と手工業者との没落した後、之に代はつて新中等階級を構成する社會層である。彼等はその出身と教養と生活様式に於て資本家階級に類似する、然しその階級的種別は勤勞所得に依存するが故にプロレタリアに接近する。資本家と職務に於て接近する機會多きが爲に資本家的イデオロギイに傾き易い、然し同時に智識階級なるが故に理論の能力によつてプロレタリア・イデオロギイを所有しえないではない。彼等の去就は資本主義の運命に相當の重要さがある。之を出現せしめたのは株式會社の流行の結果である(註)。だが社會問題上に意義あることは、彼等が所有なくして經營を爲しうる點である。曾てアダム・スミスは株式會社の經營は所有者ならざるものに委任される故、不正直にして怠惰である、故に株式會社に期待が出来ないと云つた。然し事實はスミスの豫期を裏切つて、所有者ならざる經營者が多大の成果を擧げつゝある。此のことは所有權なくとも砂を化して黄金と爲さしめうることの立證である。産業の刺戟 (Incentive to Industry) が所有に非ずして、他に在ることの立證である。かくて株式會社の發達は所有權の存在理由を稀薄ならしめたと共に、私有財産制度變革後の社會に於ける希

望を裏付けた、こゝに株式會社流行の社會問題的意義が存在する。

(註) Karl Kautsky: Das Erfurter Programm, 1892. SS. 47—54.

〃 Bernstein und das Sozialdemokratische Programm, 1899. SS. 128—135.

第二に注目すべきはカルテル (企業聯合) とトラスト (企業合同) との成立に於て、獨占企業の出現したことである。資本主義が自由競争を以て支柱とせることは前述した如くであるが、競争の結果は經營の規模を優勝劣敗に曝し擴大化する經營のみが残存した、此のこと既にある意味に於て少數の獨占を齎らしたことになるが、更に企業者相互の間に自由競争の苦痛を滅殺せん爲に、各種の形態の共同聯合を出現せしめ、生産物の供給を制限するに至つた、曾て自由競争の無制限の供給を本旨とした資本主義は、自ら競争を抛棄して獨占へと轉向した。英國に於ては特種の事情が獨占を獨逸、アメリカほどに生せしめないが、而も此の傾向を否定出来ない。獨逸に於ては千八百七十五年には八個なりしカルテルは、八十五年には九十個、九十年には二百個、九十六年には二百六十個、千九百五年には三百八十五個となり、大戰後千九百二十三年には一千五百と概算されてゐる。米國では千八百八十七年から千九百年の間に、トラストは二百三十五で五十一億九千八百萬弗を支配し、千八百九十八年から千九百年に至る三ヶ年に百四十九、三十七億八

千四百萬弗を支配するトラストが成立したと云ふ。之等のカルテル、トラストは嘗に一國內のみならず、國際的にも活動し、全世界の特殊産業は二又は三の企業により分割されてゐて、その最も顯著な例を電氣工業と石油業とに見出しうるは、多くの人の知る所である^(註)。

(註) N. Lenin: Der Imperialismus als jüngste Etappe des Kapitalismus, 1917. V.

「帝國主義」(岩波文庫) 九六一—〇九頁。

獨占企業出現の原因、その發展過程、その經濟的意義等に就ては、擧げて工業政策學に委ねよう。社會政策上に於て先づ問題となるは、獨占企業は果して恐慌を緩和するに役立つや否やである。之に關しては既に十九世紀末から學説は分れてゐる、マルクス主義者の間に在つてすら、ローザ・ルクセンブルグは獨占は却て恐慌を醸成こそすれ、緩和するものではない、従つて獨占の出現は資本主義の崩壊を延期するものではないと云ひ、ベルンシュタインは之に反對し、カウツキは更にベルンシュタインに反對し^(註)、爾來今日に至るまで學説は確定してゐない。私の考へる所によれば、獨占が恐慌を緩和しうるが故にその存在を是認しうるや否やは、之れ一つの問題である、獨占が資本主義の生命を持続しうるや否やは之れ別個の問題である。若し保護關稅が充分に設けられ、あらゆる産業が獨占形態に移つたならば、需要と供給とは調節されて、尠くと

もその國內だけでは恐慌を防ぎうるだらう。その意味で獨占を辯護しうるとしても、あらゆる産業が獨占企業となり、無政府的生産が統制ある生産になると云ふことを、極度に押進めた時は、資本主義ではなくて別の社會である。故に獨占は資本主義の中から産れて、その理念に於て資本主義を蟬脱し、吾ならぬ吾に己を驅るものである。資本主義の中から獨占が産れたことそれ自體が、既に資本主義の缺陷を自白したものに外ならない。自由競争はあらゆるものに独自の判斷と工夫の餘地を與へる、その故に資本主義は是認されると云はれた、然るに獨占により少數の指導者が指揮命令する場合に、果して奈邊にあらゆるもの、独自の判斷がありうるか。又自由競争は生産品の價格を低落せしめると云つて、資本主義は辯護された、然し獨占によつて價格の釣上が爲されるならば、その辯護は存在の餘地がない、かくして獨占の出現は、資本主義者が資本主義の彌縫を企てた窮餘の策であり、その破綻を告白するものと云はねばならない。

(註) 何れも前掲論争の兩者。

第三に獨占企業と必然に聯想される保護關稅の設定がある。資本主義は消費者の爲に商品の價格を低落せしめると云ふ論據の下に自由放任制度を採用した。その結果として自由貿易制度が主張され、千八百四十六年英國に於て、穀物條令が廢止されてから、一時全歐洲を風靡したかの觀が

あつた。然るに米國、獨逸等の後進産業國は英國工業品の輸入を阻止して、自國の産業の發展を助長する必要を感じ、相次で關稅率を引上げ、外國品の侵入に對する障壁を設けた。現代は各國は關稅引上げに腐心し、國際關係に重要な交渉題目となりつゝあるは、關稅に關する條約である。英國のみは未だ自由貿易の原則を拋棄してはゐないが、それすら保守黨の大勢は反對に傾き、労働自由兩黨の間にも懷疑の眼を以て眺められつゝある、少くとも英帝國の間だけは自由貿易を行ひ、それ以外の國に對しては保護關稅を設けようとの議論は着々として實現されつゝある。最近の關稅引上げは、自國の幼稚産業を保護育成するためではなく、自國の有利な産業を、更に外國に對して有利ならしめるが爲に、所謂攻撃關稅として、國內の販賣價格を引上げて、外國での販賣價格を引下げさせるダンピングの作用をなさしめる。要するに關稅の引上げは、二重の意義を持つ、即ち國內資本家の爲に自由競争を排除して、消費者の負擔を重からしめるが故に、資本主義は本來の主張に反してゐることであり、次に外國商品を閉鎖する結果は、國內に企業の聯合合同を可能ならしめる、之によつて前述した獨占の結果を現出する。こゝにも亦最近資本主義が異なる方向に自己を驅りつゝある一例を見出すことをうる。

(一)

次に注意すべきは金融資本の勢力である。株式會社の普及と獨占企業とを述べるならば、之と必然的に聯關する金融資本に及ばねばならない。資本主義成立の初期に於て、生産に従事する企業家は、彼自身が貨幣資本を所有する資本家であつた、従つて彼が收得する利潤は、分れて貨幣資本に對する利子 (interest) と狹義の企業利潤 (enterprise profit) となつた。然るに貨幣資本を所有するもの必ずしも企業の才能を有せず、企業能力あるもの必ずしも資本を所有せざるが爲に資本家と企業家とは分化し始めた、のみならず生産の規模が擴大するに伴ひ、たとへ自ら貨幣資本を所有するものもそれのみで足りないで、他から資本を借受けるの必要が起る、問題は此の資本がいかに調達されるかに在る。

商品生産は $G \rightarrow W \left\{ \begin{array}{l} P_m \\ A \end{array} \right. \dots P \dots W' \rightarrow G'$ の形式で行はれるから、生産者は始めに生産期間と流通期間とを通して必要な貨幣を準備せねばならない、然しその貨幣は一時に使用する必要はない、又 G' の中から剩餘價值と固定資本の償還費用とを受けけるが、之も一時に使用する必要がない。こゝに於て各生産者に一定の休息貨幣 (brachliegendes Kapital) が生ずる (註)。翻つて

非生産者階級は個々的には小額であるが、集めれば巨額となる休息貨幣を所有する。彼等が個人的に貸付を爲さざる以上は、利益を生まざる貨幣として保藏されねばならない。若し之等二種の休息貨幣を集合して、生産者に貸付けるならば、一方に於て生産者は準備する貨幣を節約しうるし、休息貨幣の所有者は利子を獲得することが出来る。此の媒介を爲すものが金融機関であり、生産者の休息貨幣を集めるのは主とし銀行であり、非生産者の爲には保険業者、信託業者等もあるが、矢張り主たるものは銀行である。

銀行は利子を以て休息貨幣を誘引し、之を生産者に貸付けて収益をうる、此の収益から自己の所得を控除して、休息貨幣の所有者に支拂ふのが利子である。利子は休息貨幣資本が作用貨幣資本に轉化したことの所産である。今日の生産者は自己の所有する總貨幣資本より遙かに大なる貨幣資本を以て生産を営んでゐる、その限りに於て生産者は銀行に依存する。銀行は休息貨幣の所有者を代表して生産者に臨む。預金の受取者として支拂勘定の媒介者として手形の割引者として、今まで生産者に對してゐた銀行は、今や全く異なる關係に於て生産者に關與する。「實際に産業資本に轉化されてゐる銀行資本、即ち貨幣形態に於ける資本を金融資本と稱する」とヒルファデングは云ふ(註1)。

(註1) R. Hilferding: Das Finanzkapital, S. 61—67. 邦譯、九九—一〇八頁。

(註1) " S. 283. 邦譯、四六〇頁。

今銀行と産業との交渉の過程をみるに、始め銀行は産業當事者と預金貸付割引の形式に於て交渉を持ち、漸次當該産業の信用状態を熟知するに至る。若し銀行が英國式であるならば、こゝに交渉は停止するのであるが、大陸式なる場合には、更に進んで株式社債の發行に就て交渉を持つこととなる。此の場合には數個の形式がある、銀行が單に株式社債の發行の事務を引受け、その對價として手数料を受けるに止まる場合は、最も單純な形式であるが、ある場合に銀行は株式社債の一部を自ら應募者となつて引受け、他日證券の價格の騰貴するを俟つて、之を賣出しその差額を利得する。更に進んでは銀行が株式社債を引受け、それを賣却することなくその手中に保留し、別に銀行自らが自己の株式社債を發行し、自己の證券に對する配當利子と曩に引受けたる證券の配當利子との差額を利用することがある。之等の交渉は必ずしも銀行のみの營むことではない、信託業者が營み又子會社 (Tochtergesellschaft) に對して親會社 (Muttergesellschaft) の營むこともある、然し銀行が主要なるものである。銀行が單に證券發行の事務を引受けする場合でも、いかなる證券の取次をするかは銀行の信用に關するから、此の最も單純なる場合にも銀行は産業と一抹

の連鎖なしには企てない。況んや自ら證券を引受けて之を市場に賣却する場合には、若しその事業會社にして不振ならば、證券の価格は下落し銀行は損害を招くだらう、故に銀行は事業の經營に風馬牛たりえない、銀行は取引所に於て自ら證券の買方に廻り買値を煽ることも企てるだらう。更に況んや證券を保持する場合には、銀行は事業會社の株主であり債權者である、こゝに至つて銀行と産業とは一體となり運命を共にするものと云はざるをえない。

かくて大陸殊に獨逸の銀行は、各事業別に分つて整備した調査部を設け、更に各地方に支店を設けて事業の狀況に精通せしめる。のみならず銀行は代表者を事業會社の重役に入れて經營に參與せしめ^(註)、或は進んで個人經營を會社組織となし、或は増資を促し、更に同種の事業が互に競争することは、銀行にとり不利なる爲、銀行自ら事業の聯合合同を勧誘する、獨逸に於けるカルテル、トラストはかゝる徑路により成立したものが多し。銀行の收得は貸付割引によるよりは、創業利得(Gründergewinn)が主要となる。獨逸銀行の這般の活動は獨逸産業の發達を助長したことが顯著であるが、こゝに於て銀行と産業と證券取引所とは三位一體として、不可分の連環を形成する。

(註) 之等の問題に對する重要な文献は次のものである。

Dr. Rieser: Die deutsche Grossbanken und ihre Konzentration im Zusammenhange mit der Entwicklung der

Gesamtwirtschaft in Deutschland, 4. Aufl. 1912.

Otto Teidels: Das Verhältnis der deutschen Grossbanken zur Industrie, mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie, 1905.

千八百十七年フランスのジョン・ロー以來、更に千八百五十二年のペレール兄弟の動産銀行(Credit mobilier)以來、銀行が産業に深入りすることは危険視されたに拘はらず、獨逸銀行がその危険を招かざるは他に幾多の理由あるも(調査部、支店網等)、銀行それ自身が巨大の資本より成立し、預金を流用すること尠くして足ることである。經營擴大の傾向は銀行に就ても妥當するが、特に獨逸に於て數大銀行に集中するは以上の理由による。之等の大銀行は各地方各事業別に勢力範圍を有し、獨逸全産業を膝下に構へて王者の如き權威を有する。獨逸のみならず各國何れも金融資本機關の産業支配は、廿世紀に於ける顯著なる傾向である。而して企業形態が株式會社となるや、株主總會を動かすものは全株式を握るを要せず、過半数の株式も必要でない、それ以下の株式を所有するものが全株式會社を左右しうる。かくて一會社を左右するものは、その會社の勢力の下に在る他の會社を左右しうるならば、始めに一定額の株式を握るものは、引いて夥しき會社を動かすことが出来る。銀行も亦會社の一種として少数者に左右される、然らば銀行を動かす少数者は産業を動かすをえ、有力産業會社を動かすものは他の會社を動かすをえ、而して

銀行を動かすものが有力産業會社を動かすことが出来るならば、銀行の産業に對する支配力、株式會社の構成より來る必然の歸結は、少數金融資本家の全産業の支配とならざるをえぬ、之れ最近資本主義が金融寡頭支配と稱される所以である。

以上金融資本に關して述べたることは、いかなる社會問題的意義を有するかと云ふに、それは曩に株式會社、企業の聯合合同に就て述べたることを一層強化することである。即ち第一に經濟社會の關心が愈々消費から脱離し、欲望満足からは似もつかぬ場所に利得への焦慮と競争とが行はれる。かくて資本主義は消費者の利益から愈々隔離しつゝある。次に所有者と經營者とは益々分化し、經營者ならぬ金融資本家は所有者として經營の實體とは別個に躍動する。而も彼等は自己自身の休息資本の所有者たるよりも、零碎の休息資本の所有者を踏臺として、自己のものならぬ資本を自己の勢力と爲しつゝある。經營が所有より分離した結果、労働者は實際に勢力を占める資本家と隔離し、勞資の關係を益々機械的非人格的のものたらしめた。最後に金融寡頭支配は、カルテル、トラストの場合と同じく、經濟社會を自由なる個人の自由なる活動の舞臺たらしめずして、少數の指揮命令により動く専制政治化せしめた。封建社會より自由なる社會へと轉移したるに、再び封建社會へ逆行したるの觀がある。

最後に注意すべき、は資本主義と帝國主義との關係である。一國內に都市と農村とが對立するが如くに、世界は資本主義の發達せる商工業國とその發達の未だ幼稚なる半農業半商工業國とに分され、此の二種の國家の間に、又先進國相互の間に、次の三種の關係が発生する。

第一は原料の獲得である。先進國は食料品及び工業原料を、地代の安い賃銀の低い後進國から獲得しようとし、而も原料は生活及び工業の爲に必須のものであるから、その獲得を確實ならしめる爲に、排他獨占的の權利を持たうとする。此の事が後進國と先進國との間に衝突を惹起するのみならず、先進國相互も亦各々權利を主張して拮抗する。第二は商品の販路の擴張である。販路の擴張は生産額を増加し、それは又生産費を低下せしめ、價格と生産費との差額たる利潤を増加するから、資本主義は商品販路の擴張を必至の要求とする。販路の擴張には二つの方法がある、一は國內人口の大部分を占める労働者階級の賃銀を引上げて、消費能力を擴大することである。然し賃銀を引上げるとは生産費を釣上げ、結局利潤を減少することになるから、第二の方法を採る、それが國外に消費者を求めることである。その場合に先づ求めるのは後進國である、何故なれば同一の商品が生産されないか、又は幼稚な生産方法を以て生産してゐる後進國に於ては、先進國の資本家は普通利潤以上の超過利潤がえられるのみならず、生産額の増加は生産費を低下す

ると云ふ二重の利益がえられるからである。然し先進國の消費者も亦考慮の埒外に置かれぬ。そこで競争する爲に、國內に於ては企業獨占を構成して、獨占價格により超過利潤を獲得し、之を提げて價格を極度に引下げて相手國と競争する。その時の價格が辛うじて生産費を償うだけと雖も、生産額の増加、生産費の低下といふ利益は残る、之れ即ちダムピングである。販路を確實ならしめる爲には、後進國を併合するか特殊勢力範圍とするに如くはない、之によつて先進國と後進國とが衝突するのみならず、先進國相互が獨占を争うて對抗する。その程度まで往かない場合でも後進國の資本主義が發達するに伴ひ、關稅を引上げて輸入を防止せんとするや、先進國は關稅條約に就て争ひを生じ、又先進國相互は關稅の引上げと報復關稅の設定とを以て、對立が激化するに至る。第三は資本の投下である。先進國の餘剩價值が過剰なる場合には、利潤率は低下する。之を資本の乏しい後進國に投下すれば、利潤率は高いのみならず、國內の資本を減少するから、利潤率が高まると云ふ二重の利益がえられる。商品の輸出には關稅の障壁があるが、資本の輸出には障壁がない、のみならず資本の投下にはその資本を以て買ひ込む商品の輸出を伴ふことが多い、かくして十九世紀末以來海外投資は盛に行はれた。然し資本の回收が保證され事業が安全に經營されると云ふ秩序の安定が必要だから、後進國に對する獨占と干渉とを必要とす

る、こゝに於て後進國と先進國、先進國相互の間に對立抗争が醸されるのである。

以上、三種の關係は先づ、各國資本家相互の間に成立し、次で資本家は自國の政府を促すに至り、國家と國家との關係にまで發展するのである。先進國の後進國に對する獨占利益の要求は、所謂帝國主義を生ずる。帝國主義とは、一八七〇年代に於て先づ英國に現はれた國際上の運動の指導原理であつて、一國の至上權の下に他の民族を包括することを目的とするものである(註二)。

だが最近の資本主義が複雑なる國際關係を生じ、その結果が戦争の危険を増大したことは、吾々の看過してならない事實である(註三)。先進國と後進國との間にも、帝國主義は戦争を伴ふことが尠くないが、後進國を對象とする先進國相互は、その實力伯仲の間にあるから、その戦争は一層大規模にならざるをえない。然し帝國主義は戦争の唯一の原因ではなく、又帝國主義の原因は必ずしも經濟的利害のみではない。レーニンは、獨占と金融資本との支配が成立し、資本輸出が顯著な意義を持ち國際的トラストによる世界分割が始まり、且つ最大の資本主義諸國の間に於ける地球の全領土の分割が完了してゐる所の、かかる發展段階に於ける資本主義を帝國主義と云ふ(註三)。然し資本主義のある段階を帝國主義と稱するは、帝國主義なる語の用語例に反するのみならず、帝國主義は資本主義より生ずる結果であつて、資本主義自體の一種相ではない。

(註一) 小野塚喜平次氏「歐洲現代の政治及學說論集」第五章「英帝國主義とシーレー」『英國膨脹論』参照。

(註二) 拙著「フアッシュム批判」第六章「國際的不安の克服」参照。

(註三) レーニン「帝國主義」(岩波文庫)一二八頁。

第二款 資本主義反對の運動

資本主義が最近に於て、初期の資本主義と異なるものに變化しつゝあると共に、既に十九世紀の初期に於て、資本主義が漸く成立の緒についたと同時に、資本主義に反對し之を變革せんとする運動は開始した。之等の運動は最近に至るまで繼續し、既に資本主義の一角を崩壊し、益々その勢力を強めつゝある。前節第二款に於て生産者内部の關係を述べた時に、ある程度まで之等の運動を考慮に置いて、餘剩價値の搾取が漸次困難を加へたことに論及してゐた。吾々は次に之等の反對運動に一瞥を投ずるの必要がある。

第一に擧ぐべきは労働立法運動である。此の運動は資本主義が成立した十八世紀の末に於て既に擡頭し、千八百二年英國に於て世界最初の工場法が制定されたるを先驅とし(註)、爾來英國は勿論世界各國に於て陸續として制定され、更に單に一國內に止めず國際間に條約として協定せん

とする企は、前世紀の末から部分的に實現されたが、遂に千九百十九年のベルサイユ平和條約の一部として、國際労働條約が締結されるに至つた。労働立法運動に参加するものは、必らずしも労働者階級のみではない、又それらの参加者の思想も同一ではない、或は保守主義者の博愛心より、或は國家の平和統一を求める國家主義より、或は各個人的人格成長の條件を完成せんとする理想主義より企てられる、又彼等の中或は労働立法を以て必要にして充分なりとするものと、或は窮局は社會主義社會の實現に在るも、その過程として之を要求するものと、此の點に於ても揆を一にしない。唯出立は異なるもその結果に於て協同する。

(註) ゼムバルトはオーストリアに於て千七百八十七年二月十八日、九歳未満の幼年者を工場労働に使用すべからざる旨の告示あるを以て工場法の最初は英國ではないと云ふ(W. Sombart: Die gewerbliche Arbeiterfrage, 1912. SS. 89-90)。然し之は口碑に存するのみで紙の上に残つてゐないと、特權組合の廢止以後各國に多少その例のある産業に關する規則の一種であつて、現代労働立法の淵源とするには尙疑を挿む餘地が多いと思ふ。

労働立法の内容も多岐に亘るが、主要なるものは、第一に就業時間の短縮、及び一定年齢以下の少年の就業禁止、第二に賃銀の引上げ、第三に工場に於ける危害、不衛生に對する設備、傷害、疾病、老廢、失業等の場合の補償、第四に次に述べる労働組合の活動を自由ならしめんとする規定である。労働立法を主唱したものが、果して資本主義に於ける資本家と労働者との關係を、正當

に分析してゐたとは思はれない、然し労働立法はその結果に於て、資本家の餘剰価値の搾取に對する反對運動である。第一の時間短縮、第二の賃銀引上げは、前節第二款に述べた搾取方法の第一第二第三に對立するものであり、第三の設備と補償とは、資本主義に對する經費の負擔を増加し、間接に餘剰価値への侵入を意味し、第四の組合法は労働組合の活動を援助し、間接に餘剰価値の搾取に對立するものである。資本家が搾取方法として第一第二より、漸次第三第四に移動したのは、労働立法の制定が然らしたためである。

労働立法は生産者内部の構成を根本的に變革するものではない、唯現存組織の範圍内に於て局部的の改革を企てるに過ぎない。然し労働力の賣買も亦一の契約として、自由放任を唱へたことは、資本主義の根本制度であつた。立法が着々として實現し、今や民法、商法が國民須要の法典たると同じく、労働法が何人も疑はざる國民法規となつたことは、自由放任主義の敗北である。なるほど始めは少年婦人労働者に對してのみ例外として認めると云ふ立場から辯護されたが、成年労働者に對しても施行されるに至つては、此の説明は許されない。而して労働立法の實現は、資本主義に於て労働者は自由なる契約者ではない、その故に國家が労働者の爲に介入することを必要と認めたこととなる。之れ明かに資本主義に於ける労働者の地位を承認したことである。労働

法規に讓歩した資本家は、自ら知らざる裡に重大なる承認を告白したことである。こゝに労働立法運動の社會的重要さがある(註)。

(註) マルクスの「國際労働者協會創立の辭」、「マルクス全集」第七卷の三、一三八—一三九頁參照。

拙著「社會思想史研究」第一卷 二二二—二二四頁。

第二に擧ぐべきは労働組合運動である。その起源に關してはブレンターノとウェッブとの論争があり、前者が中世の徒弟の團體に起源すと云ふに反し、後者は現代の労働者と中世の徒弟とは、全く性質を異にするもので、労働組合は資本主義成立後十八世紀末に起源すと云ふが、後者が正當である。労働組合とは労働條件の維持改善を目的とする労働者の永續的の團體を云ひ、就業時間の短縮、賃銀の引上げ、失業解雇の防止等の爲に雇主との間に集合協約を締結し、更に之等の成果を確實ならしめんが爲に、労働立法の促進を圖る。労働者の弱點は個々分散して、労働力の價格が需要供給の法則に支配されるに在る。組合は労働者が團結して、労働力の供給を統一し、ある意味の獨占價格を維持せんとするもので、尠く共資本家の餘剰価値の搾取に對抗して、搾取を最少限度に制限せんとするものである。此の點に於て上述の労働立法と効果を等しくし、資本家が搾取方法を變更するの止むなきに至れるは、労働組合の活動に歸せねばならない。

既に労働條件の維持改善と云ふ以上は、労働契約の存在即ち賃銀制度を前提とする。その範囲内に於ての條件の向上を求めると過ぎない、之れマルクスの所謂ゲリラ戦の領域を出でざるものではある（註）。然し労働組合の組織も、始めは一工場に限られ、やがて同一職業に同一地方に擴められ、遂には同一産業に全國的に更に國際的に及ぶに至つた。その組織の擴張の過程は、同一利害に在る労働者の團體から、凡そ労働者階級と云ふ名に於ての團體に及んだことを意味するもので、此の過程と伴つて労働組合の目的も、漸次資本主義の組織自體の批判に推移したことは注意すべきである。此のことは組合の構成員が始めは熟練労働者に限られたが、漸次不熟練労働者を包含するに至り、又組合の職能も始めは疾病、傷害、失業等に對する共済組合的色彩が強かつたが、後資本家に對する闘争的任務が重きを占めるに至つた徑路と歩調を同じくする。

（註）「勞賃、價格及び利潤」一〇八—一〇九頁。「マルクス全集」第七卷の三、一四六—一四七頁。

上述の如き傾向が労働組合運動に窺はれるに拘らず、現在に於て組合の大勢は尙現存組織内に於ける局部的改善の運動に過ぎない。だがその限りに於ても資本主義に於ける労働組合の重要性は看過されえない。シドニー・ウェップ夫妻が英國労働組合研究の權威書に「産業民主制」（註二）と題したるが如く、組合は生産者内部に於ける資本家の専制に對する労働者の抗議であり、政治

界に於て確立された民主制、即ち自己に關係する決定は彼自身の同意を必要とするの原理を、經濟界に及ぼさんとするに外ならない。労働條件の決定に組合が容喙することは、資本家の經營に參加することである。自由放任主義はこゝにも一部の破綻を示したといふべきある。更に千八百廿四年と廿五年英國が労働組合の組織に自由を認め、諸外國もやがて之に倣つた時に、労働力が單なる商品ではなく、従つて自由競争に任ざるべきでないことを認めたことで、こゝにも資本主義の經濟理論が敗北したと看られるのである（註三）。

（註一）S. & B. Webb: Industrial Democracy, 1897, 1920.

（註二）拙著「社會思想史研究」第一卷 一九六—一九九頁。

第三に擧ぐべきは消費組合運動である。資本主義は消費の爲に生産せずして生産の爲に生産をなす。生産は需要を見越して危険を冒して爲される、之より商業利潤が発生して、消費者が搾取される、之を排除せんとする企が消費組合である。之に就ては既に前節第三款に於て詳述したから、再び觸れる必要はない。現代の資本主義の中に消費組合は強大なる勢力を占めつゝあり、既に消費組合の扱ふ商品に就ては商業利潤を廢止し、未だ扱はざる商品に對しても、やがて來るべき脅威を與へて、利潤の増大を抑制してゐる。

第四に擧ぐべきは社會主義運動である。前三者が結果に就て争ひ結果の原因に就て争はず、姑息の療法を行はんとして、疾病の根治を爲さんとせざるに反して、之は資本家が勞働力を買ふと云ふ賃銀制度を廢止して、餘剩價値の搾取を芟除せんとする。思想としての社會主義の起源は古く、遠く古代の霧の中に失はれ、人類に貧と涙とが生じたるの時に始まると云ふ。然し社會主義が實現を企圖せんとする運動となつたのは、十九世紀後半からである。なるほど空想的社會主義者が、一地方に社會主義を實現した試みはある、然しそれは當然に失敗した。社會主義社會を以て資本主義に代はるべきものとして實現せんとする運動は、千九百十七年十一月の露西亞の革命を除いては、未だ成功してはゐない。だが社會主義は一は議會に於ける絶對多數黨を獲得して、政權を掌握せんとする運動に現はれ、英國に於ては千九百廿四年反對第一黨となり、更に千九百廿九年再び同一の勢力をえて、再度内閣を組織した。獨逸に於てもヒットラーの國民社會主義黨の擡頭までは、社會民主黨は最大多數黨であつた。英國に於ても未だ絶對多數黨に至らないから、その政綱を實行するをえないが、やがてその機會が近き將來に来るだらう。社會主義は第二に勞働組合を驅つて勞働條件の改善より轉じて、現在秩序自體を變革せんとする運動に現はれた。フランスに於けるサンデカリズムが「一般勞働者聯合」(Confédération Générale du Travail)をして

革命的ならしめ、英國に於てサンデカリズム及びギルド・ソシアリズムが數種の勞働組合を動かしたるが如き之である。たとへ社會主義運動は、勞働立法運動や勞働組合運動又は消費組合運動の如くに、その目的を未だ實現するには至らないとは云へ、之れその目的が現存秩序内の運動に非ずして、現存秩序自體の變革に在るからである。而もそれが之等の運動を側面より援助した功績は没しえない。急激なる改革運動は、それが存在すること自體によりより少き程度の改革を容易ならしめる副的作用を持つ、此の點に於て社會主義運動は、今日に於ても既に活きつゝある。之を要するに資本主義は、その成立と共に既に以上四種の運動を産んだ。之等は資本主義の發展と共に、愈その活動を旺盛にし、或は既に資本主義の局部的崩壊に成功し、或は將來にその全部的崩壊を企てんとする。現代資本主義は純粹の資本主義ではない、之等のそれ自身に反對する運動を伴ひつゝ、往くべき運命を辿りつゝある。

曩に前節第二款に於て私は、資本家は餘剩價値搾取に就て各種の方法を採つたが、その中で不變資本の強度化を以て主要なる方法であるとし、之が他面に於て一般利潤率の低落を招き、更に生産過剰を生じて餘剩價値の搾取を不可能ならしめる、之が資本主義生産の必然の運命であると説いた。此の經濟法則の貫徹と、上述せる各種の資本主義反對運動とは、いかに相交渉しつゝあ

るか。之を語ることに先づ第一の問題がある。兩者は凡そ四個の交渉を持つ。労働立法運動と労働組合運動とは、就業時間の短縮と賃銀の引上げとを企てた、その結果として資本家は不變資本の強度化に至るの止むなきに至つた、之れ交渉の第一である。次に一般的に搾取に對し反對したことが、一般利潤率の低落を來しつゝあること、之れその第二であり、更に社會主義運動は餘剩價値の搾取の廢止を企てて、資本主義が行くべき最後の運命を、時間的に早めんとしつゝあること、之れその第三、最後に資本主義は早晩行詰まるべき必然の運命に在ると云ふ説明を以て、マルクス派社會主義運動の基礎理論と爲しつゝあることに於て第四の交渉がある。資本主義的生産が經濟的に必然の法則に従ひつゝある一方に於て、資本主義反對の運動は、資本主義の運命的法則にかゝる交渉を持ちつゝある。

資本主義の運命は因果必然の法則に支配されつゝある。而して資本主義反對の運動は、或は此の因果必然の過程の系列の中に、一部分の役割を演じ、或は因果必然の運命を促進する役割を演じつゝあるとせば、之等の反對運動と資本主義の辿りつゝある必然とはいかなる關係があるか、こゝに第二の問題が伏在する。之等四種の運動の中で、労働立法運動は労働者階級以外のものゝ参加の最も濃厚なものであり、社會主義運動は労働者階級解放の爲の最も徹底したものである

が、労働者階級以外の参加が尙有力である、又消費組合運動は單に消費者たることによる運動であるから、資本家も亦その組合員たりうる、然し組合員の大部分は労働者である。労働組合運動は殆ど労働者階級に屬するものを以てその参加者とする。故に四種の運動は労働者の爲の運動たることに於て揆を一にするが、必ずしも労働者階級による労働者階級の爲の運動ではない、然し後者の色彩の存在する限りに於て、之等の運動は労働者階級の階級闘争である。然らば問題は換言すれば、階級闘争と資本主義の必然的法則とはいかなる關係があるかと云ふこととなる。若し階級闘争が同じく必然の産物なりとすれば、資本主義の因果必然の運命は、その系列の中に必然の階級闘争を加へて、依然として因果必然の法則を貫徹しつゝありと云ひうべく、又資本主義は必然の産物たる階級闘争により、その往くべき運命を早めつゝあると云ひうるだらう、こゝに於て問題は階級闘争は果して必然なりや否やの問題に轉化する。

マルクスは「資本論」第一卷第七篇第二十四章の七に於て、資本家が民衆より生産手段の收奪を完成するや否や、更に少數資本家による多數資本家からの收奪が開始することを述べ、次で「……一切の利益を横奪獨占する大資本家の數が益々減少すると同時に、窮乏や壓迫や壞類や搾取などの量が益々増大して來る。がそれと共に資本制生産行程それ自身の機構に依つて訓練統合

組織される所の、不斷に膨大しつゝある労働者階級の反抗が増進する。資本獨占はそれと共に、またその下に開花繁榮した生産方法の桎梏となる。生産機關の集中と労働の社會化とは、その資本制的外殻とは兩立し難き點に達する。資本制的外殻は破裂する。資本家的私有の終焉を告ぐる鐘が鳴る。收奪者が收奪される」(註二)と云ひ、労働者階級の反抗が經濟的轉形の因果關係と性質を等しくして、窮乏や壓迫壞類搾取を原因とし、それより生ずる結果であるかの如くに述べてゐる。又河上肇氏は曾て「或は階級闘争を否認する者があり、或は之を非難するものがある。併し否認しても非難しても、事實そのものは消えない。善かれ悪かれ、吾々は日々に激化されゆく階級闘争の渦中に住むではないか?…大地震が起る、地が破れ家が倒れる、その眞只中にて、地震が起るとは怪しからぬと非難して見たところで、地は破れ家は倒れ血は流れる」(註一)と云ひ、恰も地震の發生が自然界の因果必然の現象たるを、階級闘争を同一視するものの如くである。

(註一)「資本論」第一卷の第二册、邦譯七五六—七五七頁。

(註二)河上肇氏「階級闘争の必然性と其の必然的轉化」六二—六三頁。

私は階級闘争の存在を「否認」するものでもなければ、それを「非難」するものでもない。否私はその存在を必然なりとするものである、唯問題はいかなる意味に於て必然なるやに在る。河

上氏の如く階級闘争を以て地震の如き自然現象と同視することは、今日はマルクス主義者も同意しまし。闘争は人間の意志に起源する結果であつて、人間以外の自然現象の原因結果の關係と異なる、故に闘争が必然なりと云ふならば、人間の意志が必然に制約されるといふ形式に置き換へられねばならない。マルクスの文意よりすれば、窮乏壓迫壞類等が必然に人間の意志を規定し、それより闘争が結果すと解するが如くである。だが之に對して幾多の反對理由が擧げられる。第一に窮乏壓迫壞類は單にそれだけでは闘争に人を驅る原因にはなりえない、現に之等の原因の存在する所に、労働者は眠つて儉安の夢を貪りつゝあるではないか、之等の原因は唯奮起の能力すらなきルンペン・プロレタリアを生ずるに過ぎない。第二に窮乏等は最低度の生理的狀態を指示するのではなくて、之等の概念が既に一個の社會關係を指示してゐる。平等とか自由とかの意識なき所に、窮乏壓迫等の事實の意識が、既に始めよりして成立しないのである。第三に窮乏壞類の事實を吾々は安んじて甘受することがある。否吾々は生命をさへ自ら喜んで賭することがある、同一事實が一の場合に於て満足を與へ、他の場合に於て闘争を産むと云ふことは、會々その事實自體だけでは闘争の原因たらざることの立證である。第四にマルクス主義者が窮乏の渦中に在る労働者に對して闘争の宣傳を爲すことは、窮乏自體が闘争の原因ではなくて、他の何ものか

を必要とするが爲ではないか、若し又労働者が既成のブルジョア・イデオロギーに教育されてゐるから、それを排除する爲に宣傳を必要とする云ふならば、それは闘争に起つか否かが、窮乏等の事實に依存するのではなく、イデオロギーが要素たることを承認することではないか。

階級闘争は必然ではあるが、自然必然の産物ではない、精神必然の産物である。自然必然を排することは凡そ一切の必然を排して偶然を採ることではない（註）。闘争を必然の結果ならしめる原因は、窮乏壓迫破壊等の自然的原因ではない、之等の事實の不正に對する憤激、公平平等正義の要求である。人間に先天的に内在する善の意識、それは社會のあらゆる成員は人格の成長を爲す権利と義務とを持つと云ふ意識を内容とするものであるが、かゝる倫理的意識が窮乏壓迫等の事實に對して批判と憤激とを喚起し、それが階級闘争を結果するのである。人に善の意識が與へられる限り、必然に闘争は起るに違ひない、だがそれは自然必然に非ずして精神必然の關係である。過去人類進化の過程に於て、推進の原動力を演じ來れる此の倫理的要素が、資本主義の生産に於ける餘剰價値の搾取に對して、再び反抗の運動を起さしめつゝあり、かくて社會進化の一過程を完了せんとしつゝあるのである。

（註）拙著「グリーンの思想體系」上巻 五〇〇—五〇三、五一二—五一六頁。

だがこゝに反問が起るかも知れない、その所謂倫理的要素の作用を認めるとしても、それ自身が窮乏壓迫等の事實を原因とする結果である、それならば倫理的要素が介在したとしても、結局依然として階級闘争は自然必然の産物ではないかと。曾てベルンシュタインがマルキシズムの階級闘争説に對して、倫理的要素の重要性を力説した時に、カウツキーが之に答へたのが此の趣意であつた（註）。之に對して私は次の二點の反問を提起しうる、第一に窮乏壓迫等の事實自體が、前述したるが如く既に倫理的要素を加味したる事實である。カウツキー自身が認めるが如く之等の事實は生理的狀態に非ずして、文化的社會狀態であるならば、之等の事實を原因として、倫理的要素を結果とすることは、原因の中に既に結果を豫想する前後顛倒語法の誤謬を犯すものである。第二に事實はいかにして倫理的判断を産みうるか。事實が原因にして事實に關する認識がその結果だとする認識論が既に採りえないが、假りに暫らく此の認識論を許すとしても、マックス・ウェーバーがいみじくも喝破したるが如く、事實の認識と當爲の認識とは性質を異にする、性質を異にする別個のものが、いかにして同一の事實より結果しうるか。之を他方より云ふも、當爲は之より爲さるべきものであつて、今現に爲されてゐるものではない、若し既に爲されてゐるならば、將來に向つて實現する必要がない。將來に於て實現さるべき對象の認識が現に存在するもの

より結果すとは考へられない。之を要するにカウツキーの云ふが如く、倫理的要素も亦自然必然的に決定されると云ふ説明は成立しない。

(註) K. Kautsky: Bernstein und das sozialdemokratische Programm, 1899. S. 145.

果して以上の如くであるならば、階級闘争は精神必然の結果ではあるが、自然必然の結果ではない。資本主義発展の法則を究明するに當り、階級闘争をその因果系列の一要素とする時に、此の因素のみは他の因素と異り、別個の原因より結果する因素たることを看過してはならない。だが特殊科學はその目的の爲に現象の一面のみを抽象することを必要とする、故に社會科學の立場に於て、階級闘争が何を原因とするかを暫らく考慮の外に置いて、單にそれと他の現象との關係のみを究明することは許されうる。唯その場合にも階級闘争が何に依りて生ずるかの問題は、暫らく不問に附されてゐることを注意しなければならぬ。

前章に於て社會問題發生の條件として、一は労働者の或る生活状態、二は之に價值批判を加へる理想の意識、三はその生活状態と社會制度との因果關係の存在を必要とすると述べ、本章はその第三の條件を説明することを目的とした、而してその説明を企てながら、既に社會問題を解決せ

んとする運動が、各種の方面に起りつゝあることを見出した。次に吾々に残された問題は、吾々は社會問題にいかに対すべきか、各種の社會運動にいかなる態度を採るべきかである、之が次章の取扱ふべき問題である。

(註) 参考の爲吾が國の労働者数を挙げれば、昭和五年十二月末現在に於て次の如し(社會局調査による)。

	男	女	計
工場労働者	1,094,387	981,618	2,076,005
鑛山労働者	191,539	34,323	225,862
交通、運輸、通信労働者	426,640	44,056	506,696
日傭労働者	1,469,464	434,975	1,904,439
總計	3,218,030	1,494,972	4,713,002

之等以外の産業部門の労働者数は次の如くであつて、以上各部門を通計すれば、一五、四四五、〇七七人となる。但し左の場合の労働者の概念は必ずしも厳密でないことを注意せねばならない。

- 農業労働者——八、八四〇、六二六(大正九年十月一日、國勢調査、畜産、養蠶を含む)
- 林業——三二九、八九一(昭和元年農林省調)
- 漁業——四五五、二三〇(大正十四年農林省調)
- 商業——一、一〇六、三二八(大正九年十月一日、國勢調査)

第四章 資本主義の批判

第一節 資本主義の批判

(一)

資本主義の概念を前節の如くに定めた結果、資本主義の批判は當然に二つのことを含まざるをえない、即ち一は資本主義のイデオロギーの理論的批判であり、他は資本主義の齎したる社會業績への批判である。だが前者に關しては之を次章の第二節自由主義の批判に譲り、こゝには後者のみを問題とすることとする。凡そ批判と云ふ以上は、何等か批判の基礎たるべき基準がなければならぬ、私はそれを社會のあらゆる成員が人格の成長を爲しうる社會に求める。資本主義の批判とは此の基準に徴して、資本主義の價値をトせんとするに外ならない。

資本主義は現代に於て憎惡と反感との對象となりつゝある。然し資本主義は絶對的にも相對的にも、幾多の功績を擧げてゐる。絶對的とは單に資本主義それ自體のみを抽象して考へるも、その爲したる業績が永久に残ることを意味する、相對的とは資本主義を社會進化の一過程としてみる時に、やがて來るべき次の段階に對して須要の準備を整へることを意味する。カーライル、ラスキン等が十九世紀の中葉に於て、資本主義を憎惡し、寧ろ中世の昔に社會を引き戻さんとしたるが如きは、實に社會進化の過程を無視するのみならず、資本主義の弊害に眩惑して、その功績を認めるに吝であるとの咎めを免れない。

然らば資本主義の功績は何であるか、一言にして云へば、現代の物質文明を建設したと云ふことである。今若し吾々を驅つて十八世紀前半の英國に立たしめ、明治維新以前の日本に立たしめたならば、いかに現代と社會の様相に於て大差あるかを喫驚するだらう。吾々の住居する家屋、その中に在る家具、吾々が身に纏ふ衣服、吾々の口にする飲食物、更に吾々の讀む新聞、雜誌、書籍、吾々の使用する紙、ペンに至るまで、世界の何處の涯で生産されたかを知らざるものが、吾々の身邊に效用を果しつゝある。更に醫藥衛生の設備、電信、電話、郵便等の通信機關から、汽車、電車、自動車、汽船、飛行機等の交通機關、ラヂオ、キネマ等の娛樂物に至るまで、低廉なる費用を以て快適なる財貨が、吾々の自由に置かれてゐる。往時に於て王侯貴人と雖容易に獲得しえなかつ

たものが、今日一般民衆に普及しつつある。若し資本主義以前の人間が現代に生れたならば、新世界の出現としか思ひえないだらう。

物質文明はそれ自體に於て目的ではない、然し善き生活を營むに必要な条件である。若し此の条件ならんには、吾々が時間と精力との大半を擧げて、自然と闘はざるをえざるべきに、之があるが爲に自然を克服するに要する時間と精力とを節約し、それをより重要な方向に使用することが出来る。物質文明はそれあるを以て充分ではないが、それあることの必要な条件である。此の条件をいかに行使して、人生の目的に役立たしめるかは、物質文明と別個の力を必要とする、然し社會組織がいかに變化しようとも、物質文明は行使さるべき条件として、永久に残されるだらう。

之等の物質文明を建設した基礎は、機械の發明である。十八世紀の後半から始まつて今に至るまで連續して行はれた機械の發明こそ、資本主義が産んだ精華であり、人類歴史に一時期を劃したものと云ふべきである。アンリー・ベルグソンが曾て次の如くに言つたことは、機械の意義を大觀して肯綮に當つてゐる。「蒸汽機關が發明されてから一世紀が経過した、而してそれが吾々に與へた衝撃の深刻さを今漸く吾々は感じつつある。然しそれが産業に於て成就した革命は人と

人との關係を根本的に顛覆せしめた。今や新思想は擡頭しつつあり、新しき感情は綻びようとしてある。幾千年か経過した後遠く隔て、現代の唯幅太き外輪だけが展望される時が來たならば、吾々時代の戦争や革命は物の數とも映じまい、だが蒸汽機關とそれに伴ふ一聯の發明だけは、吾々が今原始時代の銅器や鐵器を云々するが如くに、人間の話頭に上るだらう。それは確かに一時期を劃するに足るだらう」と。

問題は物質文明の繁榮により、どれだけ民衆全體が惠まれたか、又惠まれたとしても上下階級の間でどれだけの差があるかである。若し物質文明の恩澤が一階級にのみ限定されるならば、その階級から物質文明は禮讚されようとも、民衆全體とは交渉がないと云はねばならない。此の點に於て資本主義には缺陷があることは、後述するが如くであるが、尠くとも資本主義以前と比して、その恩澤に浴するものの増加したことは確實であり、たとへプロレタリア階級のものと同様、充分ではないとしても、全然その恩澤から没交渉だとは云はれない。標準を何處に置くかによつて判断は異らざるをえないが、前に擧げた物質文明の結果を顧れば、プロレタリアが全くその埒外に置かれてゐるとは云ひえない。千八百九十七年にウェップは云ふ「あらゆる點から見ても分ることだが、千八百三十七年以來賃銀労働者階級の著しい部分は、なるほど大なる進歩を遂げ

たが、之に反して他の部分は概して富と文明との一般的進歩に與ることは出來たにしても、僅かしか進歩しなかつたのである。吾々が種々の生活條件と勞働條件とを採つて、それ以下では勞働者が人並の生活をなしえないと云ふ一つの水準點を決定するならば、賃銀、勞働時間、住宅關係及び一般文化の點で、此の水準點以下に在るものの比率は、今日千八百三十七年より僅少であることが分る。……(註一)。又アドルフ・ウェーバーに依れば、獨逸帝國の人口一人當りの肉の消費量は、千八百十六年に一三・六キログラムなりしが千九百十一年には四八・五キログラムとなり、千九百廿七年には五三・四二キログラムとなつた。又一年間一人當りの棉花の消費は、千八百三十六年から四十年までの間には〇・三四キログラムなりしが、千九百十二年には七・六キログラムとなつた。プロシアに於ける平均生命は、千八百六十七年から七十七年までの十年平均では、男子は三五・三八年、女子は三七・九九年であつたのが、千九百六年から十年までの間に、前者は四六・四二年、後者は五〇・〇三年となり、更に千九百廿四年から廿六年の間には、夫々五五・九七年と五八・五二年に變化した。千八百四十一年から四十五年の間に、獨逸舊帝國領内に於ける死亡率は、千人につき廿六人であつたのが、千九百十三年には一四・八となり、千九百廿七年には一二に減少した(註二)。之等の數字は僅に一端を語るに過ぎないが、物質文明の餘澤が民衆全體に及べることを示すであらう。

(註一) Sidney Webb: Labour in the Longest Reign, 1897, p. 18.

(註二) Adolf Weber: Ende des Kapitalismus, 1929. (English translation), pp. 36, 38.

然らば物質文明は如何にして資本主義により建設されたかと云ふに、資本主義の社會制度たる私有財産と自由競争とが、發明發見を可能にしたからである。若し資本主義以前の如く、私有財産制度が確立しないで、いかなる時に國王諸侯から徴收されるかも知れなかつたならば、人は安んじて自己の財産を増加しえないだらう。私有財産制度は現代の觀點からは色々に批判しうる、然し身を封建時代に置いたならば、自己の所有を確實にすることの必要は充分に認められる。資本主義は私有の財産を權利として認定し、之を他の侵害から防衛する制度を確立した。之あるにより始めて自己の努力は酬ひられる。かくて科學者は安んじて發明發見に従事するをえた、或は一層適切に云へば、實際家が發明發見をば實際に活用するをえたのである。更に自由競争なき當時の如く、特權獨占が認められ、活動の範圍が限定され、煩累な干渉や監督が行はれてゐたならば、個人の創意心は發動しえなかつたであらう、發明や發見は、自由獨立たることを要件とするからである。要するに私有財産と自由競争との制度は、物質文明を可能ならしめた。十八世紀中

業に於ては、此の制度を確立することのみが、物質文明繁榮の基礎要件たりえたのである。

若し果して然らば、物質文明は自己の利益を増さうとする利己心から實現したことになるか。いかにもその通りである、だが資本主義成立の當初に於ては、利己心を刺戟することのみが此の偉大なる功績を挙げたのである。當時封建制度が崩壊し近世國家が成立して、いかにせば内は分裂してゐた地方を統一し、外は異國と對抗しうるかを考ふるに多忙な時であつた。民衆は自ら進んで公共の爲に奉仕するには、未だ心の準備が缺けてゐた。訓練なき民衆に對して國家の權力が、僅かに統制を可能ならしめてゐたのである。此の民衆を解放して事を爲さしめんには、唯彼等の利己心に訴ふるの外なかつたであらう。マンデヴューは「個人の罪惡が公共の福利を爲す (Private vices made public benefits)」と云ひ、アダム・スミスは各人の利己心が結局社會全體の幸福を實現すると云つたが、之を逆言すれば公共の福利を圖らんとせば、個人の利己心に訴ふるのが、當時に於ては唯一可能であつた、尠くとも最良の捷徑であつた。資本主義が利己心をイデオロギーとする所に、後年の一切の弊害は源する、然し別個のイデオロギーを置き換へることは後代に課せられるとも、當時に於ては之こそが現代物質文明を建設する推進力であつたのである。

要するに利己心に出發し、私有財産と自由競争との制度が、物質文明を可能ならしめた。たとへそれを可能ならしめた基礎は、いかに改革されようとも、既に建設された物質文明は、未來社會に於ても、永久に捨てられることはない、之が資本主義の後代への最大の遺産である。だが資本主義の遺産は必ずしも之だけではない。資本主義は私有財産と自由競争とを保證する代りに、各自は經濟的自己責任を持つと云ふ義務を負担せしめた。己れの努力は己れに返ると共に、己れの懶惰も亦己れに返ると云ふ原則を峻嚴に實行した。どれだけが眞正に自己の努力と懶惰とに歸すべきかの限界は複雑であるにしても、峻嚴なる此の原則の適用は各自をして、他に對する依頼心を精算せしめ、自己のみに依る獨立不羈の精神を鼓舞したことは否めない。獨立不羈は他の批判を顧みず、自己の任務を忠實に遂行すると云ふ自己責任心を涵養せしめた。資本主義の利己心から、自己の職能への義務心が發生したとは云へまい、然し資本主義は圖らずもかゝる心の自覺の契機となつた、之が第一の遺産である。次に資本主義は勞働の分配を産み、之がかほどの生産力の増進を可能にした。現今に於ていかなる微少の商品も、消費者の欲望を満足するまでに無数の人が生産に参加し、無数の過程を経ざるはない。資本主義の出發が各人個別の利益獲得に在るに拘はらず、結果に於て各人は共同しつゝある。單に商品の生産のみならず、あらゆる事業が複雑な

分科に細別されて、その一が破るゝも全體が崩壊する組織となされてゐる。個人の動機が全體の爲を圖るのではなくとも、自ら知らざる裡に個人は有機的統一の下に置かれてゐる。資本主義はこゝに共同の社會を經濟的に建設した、而して之よりして徐々に各個人の中に、社會共同への心が萌芽し始めた。必ずしも自己の利益の爲なるが故に他を顧みるといふ啓蒙された利己心(enlightened self-interest)ではなく、他の爲に他を顧みる心が自ら發揚する契機が與へられたのである、之が資本主義の第二の遺産である。

資本主義は利己主義をその出立點とする。それにも拘はらず資本主義が發展させた事情は、當初の出立點と異なる二種類のもの、即ち第一に自己の任務を忠實に遂行する義務心、第二に社會公共への關心を覺醒せしめる機縁となつた。利己主義は自己ならぬものへと自己を蟬脱せしめた。而して以上二個の遺産は、資本主義がやがて未來社會へと變革される時に、須要缺くべからざる要件である。公共への關心と自己の責任心となくんば、社會主義社會は到底成立しえないからである。未來の社會は之等の遺産にその希望を繼ぐの外ありえない。

(註) 資本主義の功績及びその存続の辯護に就ては、前掲アドルフ・ヴェーバーの書物の外に L. Pohle: Kapitalismus und Sozialismus, 1919. 及び Hartley Withers: The Case for Capitalism, 1920. が参考すべき文献である。

(二)

資本主義はかゝる功績を擧げることには出來た、然しそれと共に他方に於て資本主義は幾多の弊害を醸生した。物質文明がかほどまでに繁榮したならば、人類全體はその恩澤に均霑して、人皆泰平を謳歌し和樂天地に漲る筈なるに拘はらず、下層階級に憎惡と反感とが瀾漫し、上層階級に不安と陰鬱とが消えやらぬは何故であるか、それは資本主義がその合理的根據を失ひつゝあるからである。こゝに於て資本主義存在の理由が批判されねばならない。

抑々ある對象を批判するには、二つの方法がありうる。一はその對象が自己を擁護したる論據に身を置いて、對象自體の中にいかに自己矛盾が伏在するかを指摘することである。その二は彼と我とを包含する普遍的原理に立つて、彼れの缺陷を指摘することである。論争が一應明白に決定されるのは前者の長所である、然し若し相手が當初と異なる論據を提げて、自己を辯護することに變更する場合には、自ら後者の方法に依らざるをえない。のみならず相手の矛盾を指摘することは、議論に於て相手を屈服せしめうるに止つて、建設的の効果がその論争より期待しえぬ、之れ後者の方法のみが結局決定的の批判の方法たる所以である。

先づ前者の方法を以て資本主義を批判しよう。第三章第三節に述べたやうに、資本主義の社會制度たる私有財産制度と放任制度とは、夫々の論争に於て辯護されたが、現代の資本主義の狀勢に於て、之等の論據は依然として、肯定されうるであらうか。

先づ私有財産制度は砂を化して黄金と爲さしめる魔力を有するからと云ふことで擁護された。然し此の論據に立つならば、私有財産は可能の最大限度に民衆に普及せねばならない筈である。然るに現代に於て大部分の民衆が所謂無産階級に屬して、砂を化して黄金と爲さしめる魔力を活用するに術なきは、抑々私有財産制度存置の論據に反するものではないか。而して無産者の數は増加しつゝあり、富の大部分は少數の者に集中する傾向が顯著なる最近に於て、一層此の種の反駁が有効である。更に株式會社の流行は前に述べた如く、所有と經營とを分化せしめて、實際經營の衝に當るものは所有者に非ず、所有者は經營と離れて唯株式の配當に與るのみである。若し砂を化して黄金と爲さしめる能率の故に所有を認めるならば、經營者が所有者でなければならぬ筈であるに拘はらず、所有者は所有するも砂を化して黄金と爲さしめる經營からは獨立してゐることは、私有財産制度が擁護の餘地なきことを示すものと云へないか。此のことはカルテル、トラスト等の企業獨占が發達し金融資本家が勢力を得る現代に於ては、一層所有と經營との分化を

熾烈ならしめ、私有財産制度の意義を稀薄ならしめつゝある。要するに私有財産とは各人が夫々生産手段を所有すると同時に自ら勞働したる當時に於て、始めて合理的論據を持ちえようとも、生産手段と勞働とが分離し、更に所有と經營とが分化した現代資本主義に於ては、曾て自己を辯護したる論據自體よりして、自己を否定せざるをえない窮境に自らを驅らざるをえない。又私有財産は人格の成長に必要なからだと云ふことで肯定された。だが人格の成長を考慮さるべき人は、決して一部の人に限定されてはならない筈である。然るに現今に於て人格成長に必要な私有財産は、社會の唯少數の者に集中してゐるではないか。

翻つて自由競争制度をみるに、それは優勝劣敗の事實によりて各人の努力を鞭撻し、商品の價格を引下げるから、結局消費者の利益になるとして辯護された。然し資本主義自體は自ら好んで保護政策を採り、或は外國輸入品に關稅を課し、或は内國生産に補助金を下附する等の施設をなし、更に自由競争の壓迫に堪へ兼ねて、カルテル、トラスト等の企業獨占を企て、自由競争自體を放擲せんとするに至つた。此の事實を前にしても尙、商品價格を低廉にしたと云へようか、實に自由競争自體が廢止されつゝあるのである。又自由競争制度は他に依頼せざる獨立不羈の精神を涵養すると云はれた。然し獨立自由は個人企業の昔に於てこそ、存在したらう、現代の如く株式會

社が流行し、カルテル、トラストが盛となり、金融資本が勢力をえつゝある時、何れの場所に獨立自由が存在するのであるか。他方労働立法運動と労働組合運動とからの強制に依るとは云へ、資本家が労働力なる商品を買ふことの自由を放棄し、或は國家が命令し或は組合の要求する労働條件に服するに至れることは、一面に於て資本家の獨立を阻止し、他面に於て資本家労働者相互の獨立不羈の精神を損傷するものと云はねばならない。然るに労働立法も労働組合も、現代資本主義組織の一部として、資本主義自らも之を承認することは、自由競争を金科玉條としたる資本主義は自己矛盾を犯すものと云はねばならない。

更に資本主義が過去に擧げた功績は、生産力の増進と云ふ點に在つた。此の點に於て資本主義を合理的ならしめたればこそ、生産力増進の原動力としての私有財産と自由競争との制度を許容しえたのである。なるほど英國では十九世紀中葉までは、資本主義が生産力を高めたことは事實である。然るに現代に於て生産力は果して資本主義に於て増進されつゝあるか否かが、疑問を挿まれるに至つた。若し資本主義の生産者内部の關係を観るならば、驚くべき浪費がそこに爲されてゐることを見出すだらう。ブルジョアは寄生蟲(Parasite)として不勞の所得によりて生活しつゝあり、彼等は何等の労働を提供してゐない、たとへ彼等の數は多くなくとも、彼等は生産力

に何等貢献する所なく、而も労働者の労働の成果を占取しつゝある。又彼等は奢侈逸樂に餘剩價値を消費して、他の生産部門に投下さるべき資本と労働とを、之等の奢侈品の生産部門に吸収することにより生産力を徒費しつゝある。翻つて資本主義に必然に伴ふ失業は、プロレタリアの尠からぬ數量をして、止むなく生産の外に驅逐し徒食せしめつゝある。然らば労働に従事するプロレタリアは果して充分に能率を擧げつゝあるや否やと云ふに、雷に過度の労働と營養の不足とが彼等の労働力を減殺するだけではない。資本主義の組織に不満なる彼等は労働の成果が己れに歸すると思はないから、生産自體に對して無關心である。浪費、投げやり、怠業等は之から發生する。之を要するに資本主義は労働せざる人口を多分に發生し、労働するものに充分の労働を爲さしめない。

資本家も亦眼前に於ていかに利潤を擧げるかを考へて、富源をいかに永久的に保持するかを考へない。彼の鑛山に於て石炭、石油等の採掘が、當面の利益を擧げるに急なるが爲め、極めて不經濟的に企てられるが如きその一例である(註)。更に生産者相互の間に統制なく、無政府的混亂状態なるが爲に、競争は無用の支出を餘儀なくする、廣告の爲の費用は英國に於て年數千萬磅を要し、生産過程に於て支出される額よりも、消費者への販賣過程に於て要する額がより多大だと云ふこ

とである。需要に對して生産を調節せずして、無統制に生産し供給する結果は、當然に需要供給の不一致を生ずる、而して不變資本の過重は商品の生産高を増加することを餘儀なくし、他方に於て失業者の續出と就業者の賃銀の低下とは、消費能力を減殺してゐるから、當然に生産過剰を招來し、夥多の商品は放棄されるに至る。以上の生産力の浪費は何に源するかと云ふに、一は私有財産制度より生ずる結果であり、他は自由競争より生ずる生産無統制の結果である。

若し資本主義にして生産力増進を阻止することなくば、たとへ富の分配にして妥當を缺くとしても、尙その存続に理由がないではない。然るに以上の如く資本主義が生産力が阻止しつゝあるならば、之を存続することにより富の總量が減退する、たとへ分配を公正ならしめるも、そこには貧の公平が残るだけである。こゝに於て今まで資本主義に希望を保持せしめた生産力の一點に於て、却て資本主義に不利なる判決が下されるとすれば、資本主義の存在の根據は弱いと云ふ批判を受けざるをえないだらう。

(註) 此の點に就て次の文献が参照されるべきである。

R. P. Arnot: Facts from the Coal Commission, 1919.

〃 Further Facts from the Coal Commission, 1919.

R. H. Tawney: Acquisitive Society, 1921. pp. 40ff. 173ff. 213 ff.

： Nationalization of the Coal Industry.

要するに資本主義は現代に於て、純粹なる資本主義より自らを脱却し、異なる資本主義に自らを發展せしめ、その限りに於て曾て自己を合理的ならしめた論據を喪失しつゝある。之が資本主義自體に身を置いての資本主義の批判である。

だが以上の批判の方法は、資本主義がその存続の論據を他に求めた場合には、再びその論據とその現象形態との矛盾を追求せねばならぬ、かくて奔命に疲れるだらう、のみならず此の批判は資本主義の理論的弱點を曝露するに止まり、資本主義に代はるべき對策に就て、何物も教へる所がない。こゝに於て吾々は別に批判の方法を求めねばならない、それは前述した社會理想の上に立つて資本主義を批判することである。かくして資本主義の缺陷が白日に齎らされると共に、その批判の原理はやがて同時に、資本主義に代はるべき對策を指導する原理である。破壊的任務を果すと共に建設的任務をも果すこと、これこそが眞正の批判の方法である。

吾々の社會理想から二つのことが注意される、第一は人格の成長が終局の目的にして、之のみが他を價值付けるものだと言ふことである。同時に人格の成長は一定の條件を必要とする、條件にして具はらずんば、吾々は充分に成長する機會を失ふの外はない。第二は人格の成長を顧みら

るべきものは、社會の成員のあらゆるものと云ふことである。單に王侯貴人のみならずブルジョアのみならず、プロレタリアたると否とを問はず凡そ一切の成員が考慮に置かれねばならぬ。若し社會の一部の人々の成長の爲に他の部分の成長が犠牲とされるならば、それは社會の理想に反することである。以上の社會理想から、當面の資本主義を批判の對象とする時に、問題はいかなる、資本主義は社會のあらゆる成員の成長の爲に、必要な道德的經濟的條件を提供しつゝありや否や。

今人口の大部分を占めるプロレタリアをみるに、彼等は生産過程に於て就業時間の過重を強ひられ、その生活は一日の疲勞を回復する爲に辛うじて役立つのみで他事を顧みる暇がない。作業は危険非衛生的である爲に、傷害疾病死亡の危険に曝され、賃銀は辛うじて生活資料を支給するに過ぎないかそれ以下であり、更に不斷に解雇失業に脅威され、若し一旦失業となるならば、之が爲に平生の賃銀は更に幾割かを減少された同一の結果となる。かゝる經濟上の條件の下に在るプロレタリアは、單に動物的存在を持続する爲に自然と闘争するに過ぎない、のみならずかゝる條件は向上の希望を切斷し、自暴自棄の生活に驅り立てる。彼等が窃盜淫賣等の罪惡を犯すは、一は賃銀の不足から來ると共に、一は生活に對する絶望的雰囲気によ來する。翻つて彼等の消費

生活をみるに、賃銀の低下がある上に、更に消費者として搾取され、高價なる生活資料を買ふべく餘儀なくされる、殊に看過されえないのは、住宅問題である。住宅の不足、それより來る賃借料の騰貴は、彼等をして細民區域の悲惨な住居を爲さしめる。同室に夫婦子供が生活するのみならず數個の夫婦が同室に雜居する、その結果兒童をして早熟ならしめるのみならず、不倫の行爲が行はれ易いのである。要するにかゝる條件の下に、人口の大部分を放置することは、彼等の成長を圖る所以ではない。更に進んで道德的頹廢を齎すに過ぎない。

然らば彼等の犠牲に於てブルジョアはいかに生活しつゝあるか。彼等はあるものは自己の勞働に過當なる利潤をえつゝあるか、或は何等の勞働を提供することなしに、利潤をえつゝある。曾ては所有と經營とは同一人に併されてゐた、然るにそれが分離した現代に於ては、地主貸付資本家の如く何等勞働に服することなしに、唯餘剩價値を搾取して生活する。彼等は不勞所得階級なるが故に、社會の寄生蟲である。なるほど彼等の一部には、生活の爲の勞働を免れた地位を利用して、學問藝術に貢献するものがないではない、然し彼等の大多數は遊惰なる有閑階級に屬する。凡そ一定の職務を持つことは、生活に規律性を與へ、判斷と工風とを行使せしめる爲に、人としての成長の條件をなす、然るに無爲にして日を送るものは此の條件を缺くものである。之れ

資本主義がブルジョアに及ぼす第一の弊害である。更に彼等は不勞の生活を爲しつゝあるのみではない、不勞の所得を奢侈逸樂に消費しつゝある。勞働による報酬は容易に浪費されるものではない、然るに袖手して獲得したる利得は、苦心の聯想を伴はざるが爲に無益の濫費に陥り易い。奢侈逸樂がいかに生産力を阻害するかは前述した如くであるが、假りにその結果が何等他に及ぼすことなしとするも、奢侈逸樂そのこと自體が彼等の成長を阻害する。之が資本主義のブルジョアに與へる第二の弊害である。要するにプロレタリアは勞働の過重によりブルジョアは勞働の皆無により、又プロレタリアは生活資料の不足の爲にブルジョアは生活資料の過剰の爲に、何れもが人格成長に有害なる條件の下に置かれてゐるは、奇怪なる資本主義の現象である。若しプロレタリアの失ふ所がブルジョアによつて償はれてゐるならば、未だ以て慰めるに足るであらう、然るにマシュー・アールノルドの言ふが如く、資本主義はプロレタリアに困窮を生じブルジョアに頹廢を生ずる、結局何れの階級もうる所がない。

次に資本主義は社會に憎惡と反感とを瀰漫せしめ、あらゆる成員の成長に不適當なる不安の狀態を醸生する。プロレタリアの困窮が若し自然的原因より結果するならば、彼等も亦忍従するかも知れない。然るに貧困は社會制度の結果であり、社會制度は人の意志により構成されたものな

るが故に、人の意志により改廢されうる。況んや資本主義の社會制度より生ずる貧窮は、ブルジョアが餘剩價值を搾取することより生ずるものであり、貧窮は勞働が支拂はれざるが故に生ずるのであるならば、彼等が貧窮を以て不正なる取引の產物だと解釋し、憤激を感ずることは必然である。嘗に結果が不満なるのみではない、彼等がブルジョアの支配に對する服従を餘儀なくされてゐることに、更に別個の不滿が發生する。支配と服従との關係は、政治社會に於て既に消滅し、服従者が即ち支配者であるに拘はらず、經濟社會に於ては依然として資本家と勞働者とは支配と服従との關係に置かれてゐる。資本家が支配者たるは、唯生産手段の所有者たるに云ふ偶然の事情であり、資本家の相續者として生れたと云ふ偶然であり、而も資本家の所有は餘剩價值の搾取に依るならば、何故にかゝる支配に服従せねばならないかが、當然に問題とならざるをえない。之等の不滿は階級闘争の原因となり、反抗憎惡はプロレタリア階級に浸潤し、ブルジョアも亦直觀的に自己の地位に疚しさを感ずるが故に、不安と恐怖とに脅威されてゐる。かゝる社會的不安は、あらゆる成員の人格の圓滿なる成長に反し、偏奇したる人格を作らずんば止まない。

最後に資本主義のイデオロギイたる物質主義は、人格成長と根本的に衝突する。人格の成長が

窮局の目的にして、之が價值付けるものであり、あらゆる他のものは價值付けられるものたるに拘はらず、物質主義は價值付けらるべき物件を價值付けるものとし、手段と目的とを顛倒する。既に物件を目的とするならば、物件たる富を最大量に所有することが目的でなければならぬ。資本家が餘剩價値の搾取に汲々たるは之が爲である。いかにプロレタリアの貧窮を目撃するも、毫も之に注意せざるは物質主義の結果である、何となれば他人の貧窮を考慮に置くことは物質主義に反し、之と容れざる他のイデオロギーに依らざるをえないからである。物質主義は單にブルジョアを支配するのみならず、プロレタリアをも支配し、彼等の多くは知らざる裡に富を崇拜し、富者への阿諛追従の卑怯者たらんとしつゝある。物質主義は今や、經濟社會よりあらゆる社會に浸潤し、學問も藝術も道德もその價値は幾何の物件に値するかにより判断されるに至つた。此の價値觀念の顛倒こそ、資本主義が人間に潜在するあらゆる美を傷害し、資本主義自體に對する批判の眼を眠らせるに與つた。凡そ資本主義の及ぼす害惡中その最大なるものは物質主義の瀰漫である。

かくて資本主義は、吾々の社會理想に反することとなり、その合理的存在を失ふものとならざるをえない。

(註) 本節に掲げた資本主義の批判に就ては、次の諸文献が擧げられる。

G. D. H. Cole: *The World of Labour*, 1913.

R. H. Tawney: *Acquisitive Society*, 1921.

Sidney Webb: *Decay of Capitalist Civilization*, 1923.

林癸未夫氏、社會政策新原理 第五章。

第二節 資本主義の改革

(一)

然らば資本主義はいかに改革さるべきか。

資本主義の改革を論ずるに當りて、先づ清算せねばならない一つの立場がある。それは資本主義のイデオロギーたる物質主義を批判し、それが價値概念を顛倒したるを、正道に戻すことを以て使命とする思想運動である。十九世紀中葉から後半に互つて、カーライル、ラスキンの企てたのがそれである。なるほど物質主義は資本主義の指導原理として、資本主義の招來したる一切の弊害の源泉たることは確かである。その源泉を突かざる限り、資本主義の改革が一步も進みえな

い、何となれば物質主義の上に立つ以上は、自己の物件の増殖を圖るの外ありえない、若し他人の物件の増殖を考慮に置かならば、それは物質主義ではない、他人を考慮に置く限りに於て、物質主義以上の他のイデオロギーを前提とするものだからである。その故に物質主義を採るものは、資本主義をよりよきものに改革すること自體が成り立たない、かゝる改革に没頭するよりも、先づ自己の物件の増殖を圖ることが、物質主義より來る最高命令だからである。従つて資本主義への改革が、先づ物質主義の批判に始まらねばならぬことは疑へない、然し資本主義の改革を企てるものが、資本主義の哲學の批判に止まるならば、それは必要ではあるが充分ではない。

物質主義は單なる思想ではない、資本主義の指導原理として、社會制度を構成し經濟組織に織り込まれてゐる。資本主義のイデオロギーと社會制度と經濟組織とは、三位一體として互に不可分の有機的聯關に位する。若し物質主義を克服したるものありとしても、その人にして資本主義の制度と組織の中に身を置く限り、結局物質主義者とその行徑に於て異なる所がありえない。何故ならば若し彼にして餘剩價値の搾取を中止し私有財産の増殖を斷念したとすれば、資本主義が經濟的自己責任を各自に負擔せしめ、彼と彼れの子孫との生活と教育とを保證しない限り、彼はいかなる變事に遭遇して、無産者となり彼と家族とを飢餓に驅らないと云へないからである、而して

資本主義に於ては、彼が毫も關知せざる原因により恐慌が発生し、彼れの事業を倒壊せしめるかも知れない。要するに個人の力の如何ともすべからざる組織が、各個人の上に超然として作用しつつある。彼にして獨り資本主義の埒外に立たうとするならば、却て彼は自己及び家族に對する義務に背く結果とならざるをえないのである。その故に空想的社會主義者すら、單に社會哲學を提起するに止まらずして、社會主義を提起することを怠らなかつた。若し資本主義の改革を論ずるならば、須らく資本主義の制度と組織とをいかに改革すべきかを主題とせねばならない。物質主義を排して理想主義を提起することは必要ではある、然し單に思想運動としてならば兎も角、苟くも資本主義の改革であるならば、それだけでは充分ではない。

然らば資本主義はいかに改革さるべきであるか。今日資本主義を改革すると云ふも、その所謂資本主義とは純粹な形態に於ける資本主義ではない、既に前章に述べた如く、現代の資本主義はその中に自己に反對する運動即ち労働立法運動、労働組合運動、消費組合運動等を包含し、之等の運動は純粹の資本主義の一角を崩壊しつつある。之等の運動が擡頭して効果を收めたのは、英國では既に十九世紀の前半であつたが、當時は唯弊害の所在に應じて經驗的に對策を講じたに過ぎなくて、資本主義に反對する特種の思想の影響の下に組織的に資本主義を批判し改革した譯では

なかつた。然るに獨逸に於て「社會政策學會」が成立し、一方に社會主義に對抗すると共に、他方に資本主義に對抗する所謂社會政策學派なるものを生ずるや、恰も英國に於ても千八百八十年代にグリーン等の影響の下に、自由黨が自由主義より新自由主義に轉向し、獨逸社會政策學派と類似の政策を採るに及んだ。社會政策學派は資本主義の私有財産制度と自由競争制度の絶對性に反對すると共に、私有と自由競争とを廢止せんとする社會主義にも反對し、原則として私有財産と自由競争とを維持すると共に、必要ある限りに於て之に制限を加へることを主張した。之が社會改良主義である (Principle of social reform)。前述した資本主義反對の運動は、社會政策學派の資本主義に對する態度を無意識的に採用したものと云ひうる。社會政策學派の擡頭した後には、純粹の資本主義に引き戻さんとするものは世界を通じて殆ど皆無と云ふも不可なく、資本主義に對する立場は社會改良主義を以て満足するか、或は社會主義を以てするかの相對立する陣營に分れた。こゝに於て資本主義をいかに改革すべきかの問題は、結局する所社會改良主義を採るか、社會主義を採るかの選擇に歸着する。なるほど社會改良主義が獨逸に於ては千八百八十年代ウィルヘルム大帝の治世にビスマルクにより實施されて以來、英國に於ては千九百六年自由黨のアスクイス内閣以來、工場法、最低賃銀法、労働保險法、労働組合法等の制定により、資本主義の弊害を除去

するに功績のあつたことは疑ひを容れない、だが資本主義の改革として、それには次の數個の難點が伴ふ。

第一に社會改良主義は前節に述べた資本主義の弊害の中で、労働者の人としての成長に有害なる道徳上經濟上の條件をある程度まで除去することは出来るだらう。就業時間を短縮し、少年労働や徹夜業を禁止し賃銀を引上げ、疾病傷害老廢を補償することは、プロレタリアの生活條件を向上せしめることにはなる。然し之だけでは前節に述べた資本主義の弊害は除去されはしない。ブルジョアは依然として不勞階級として存續し、奢侈逸樂に餘剩價值を消費し、ブルジョアとプロレタリアとの不平等は愈々累増し、ブルジョアの支配命令の關係は廢止されはしない。資本主義の弊害が單にプロレタリアの生活條件の低下に在ると觀察するならば兎も角、社會改良主義が毫も指を染めざる領域に弊害があるとするならば、資本主義の弊害は社會改良主義によつて解決されてゐない。尠くともプロレタリアの反抗と憎惡とが、餘剩價值の搾取とそれに基因する不平等の累加とに在るならば、社會不安は社會改良主義によつては、根絶することにはならない。之等は未解決の儘に將來に放任されることとなる。

第二に資本主義を存續せしめて、その範圍内に於て行ふ改良は、結局循環してプロレタリアの

上にその負擔が歸着する。例へば賃銀の引上げはプロレタリアの生活條件を向上することを目的とするに拘はらず、賃銀引上げの結果生活資料に對する需要が増加するや、それらの商品の價格の騰貴を促し、折角獲得したる生活條件の向上は結局増減餘す所なきに至る。之れ所謂名義上の賃銀の値上げに止まつて、實質上の賃銀は舊態依態として變る所がない。いかに賃銀の引上げを行ふとも、商品の價格が資本主義に於ては需要供給により決定される限り、結果はこゝに來らざるをえない(註一)。更に他の例を求めらば、就業時間を短縮し又は賃銀を引上げ、工場に於ける危害不衛生等に對する設備を嚴重にすることは、資本家の餘剩價値の分量を減小せしめる。こゝに於て利潤の多からんことを求める資本家は、資本の投下を社會改良主義の行はれる内國に於てせずして、労働條件に關して取締規定の緩漫なる未開地に試みることとなる。結果は内國の資本投下を減じ労働の需要を減少せしめ、解雇失業を齎すであらう。資本主義が經營の自由を認める以上は、何處に資本を投下するかは資本家の自由でなければならぬ、然らば以上の結果の發生を防ぐの餘地は求められない。こゝにも資本主義を存續せしめて、社會改良を行ふ結果が循環してプロレタリアの頭上に戻る他の例がある(註二)。千九百六年英國自由黨内閣が活潑に社會改良を行ふや、毫も労働者の生活條件が實質的に高められずして、遂に千九百十年から大戦争までの「労働不

安」を招くに至れるは前者の實例であり、英國に於けるランカシアの紡績地方の失業は、印度に於ける英國資本家の投資の結果であり、日本でも支那の紡績事業に投資する爲に、内地の紡績業は解雇失業を生じた筈である。唯日本の場合には紡績女工の募集が内地に於て既に困難を生じてゐたからその理由で失業の災厄が感ぜられないだけである。

(註一) 理論上から云へば生活資料の價格の騰貴は、資本の投下をその生産部門に吸収し、結局商品供給の過多は價格の低落を來す筈である、然し實際上に於て資本の投下は一生産部門から他の部門へとさまで容易に行はれないから、その限りに於て生活資料の價格の騰貴は續くものとみて差支ない。

(註二) 社會改良主義の此の點に關してはエンゲルスの「住宅問題」は參考すべき好文献である。

第三に社會改良主義は早晚一定の限界點に到達せざるをえない不徹底性を有する、若し此の限界點を突破しようとするならば、それは資本主義と相容れざる矛盾を生じ、再び資本主義を維持するか社會主義に赴くべきかの分岐點に立たされる、結局資本主義に對する態度を目下延期するに止まる。その適例は彼の失業救済に在る。失業は資本主義が生産の無統制より生ずる必然の結果であるが、失業者を街頭に放置するならば兎も角、社會改良主義の立場よりして、之に或は土木事業を起すとか、或は失業保險制度により失業手當を支給するとすれば、之が爲に巨額の資金を必要とする。而も失業救済を充分になさざることとは社會改良主義の許さざる所であり、之を充

分ならしめることは、國庫の許さざる所である。若し資本家より所得税、財産税、相續税の累加により、更に失業救済を充分ならしめんとすれば、勢ひ資本家の餘剰價值に多大の侵入を爲さざるをえぬ。現に英國が失業に就て味ひつゝある苦しみ経験が之である(註)。

抑々資本家の搾取する餘剰價值はいかなる部分に分たれるかと云ふに、第一に不勞の生活資料の費用として支出され、第二に奢侈逸樂の爲に消費され、第三に資本の再投下の爲に割かれ、第四に租税等の形式により國家又は地方團體に徴收され、その一部分が社會改良の爲に支出される。社會改良を徹底せしめることは、第四の部分擴張して、第三、第二、第一の部分にまで蠶食することである。若し此の部分にまでの蠶食を許すとすれば、資本家としては生産手段を所有することより生ずる特權の拋棄を意味する。奢侈逸樂を抑制し、資本の増殖を斷念し、不勞の生活資料の獲得を拋棄するならば、資本家たることに何の所詮がありうるか、生産手段の所有を拋棄して、社會主義を甘受すると選ぶ所がない。而して社會改良主義が原則として資本主義の私有財産制度を維持し、餘剰價值の搾取を肯定する以上は、即ち社會主義でない以上は、こゝまで往くことを肯定しない、こゝに社會改良の停止すべき限界があり、限界以上に往きえない所に社會改良が不徹底ならざるをえない理由がある。社會改良の着手當初は此の限界に氣付かずして濟みう

るが、社會改良の支出の高まるにつれ、此の限界に氣付いて、之れ以上の負擔に堪へないと云ふ理由で、資本主義の弊害をあるが儘に放任するか、或はかほどの負擔を忍んでまで資本主義を維持する理由がないといふことで、資本主義の存續を問題とするかと云ふ、二者擇一の分岐點に置かれる。之れ資本主義に對する去就を、現在より他日に延期するに過ぎないことを意味するので、かくて社會改良主義は資本主義に對する終局的の決定ではない。

(註) 拙著「歐洲最近の動向」第四章「英國總選舉の批判」参照。

之を要するに社會改良主義は、先づ資本主義の弊害が奈邊に在るかと云ふ認識に就て、次にその弊害が何に原因するかと云ふ認識に就て、充分さを缺いてゐる。然らば資本主義が改革さるべき核心は何處に在るか、之を知る爲には再び前節に述べた資本主義の批判を回顧する必要がある。資本主義の弊害として、私は第一にプロレタリアが成長を爲すべき道德的經濟的條件を缺くと云ひ、それには生産者としての條件と消費者としての條件を擧げた。前者はプロレタリアがブルジョアより餘剰價值を搾取され、その勞働が完全に支拂はれないからであり、後者は消費者として商人から搾取されるからである。第二にブルジョアも亦成長を爲すべき條件を缺くと云つた、即ち不勞にして生活しうることを、その不勞の所得を奢侈逸樂に消費することである。之はブ

ブルジョアが餘剰價値を搾取して、その上に生活しうることより来る。第三に現代社會に漲る反抗と憎惡、不安と恐怖とは、圓滿なる人格の成長を妨げると云つた、之はブルジョアの餘剰價値の搾取が不正であると云ふプロレタリアの認識と、餘剰價値の資本への再投下が愈々不平等を累加することに對する不平より結果する。第四に資本主義のイデオロギーたる物質主義は、凡そ一切の價値觀念を顛倒せしめ、人格の成長への努力と矛盾するものである。而も此のイデオロギ―は資本主義の私有財産制度と餘剰價値の搾取を可能ならしめる經濟組織と、不可分の有機的關係に在る。更に資本主義は社會に於ける富の總量を増加する希望性を失ひつゝあり、それが一は不勞のブルジョアの存在とプロレタリアの無關心とに基き、一は需要と供給との不一致による浪費に原因する。以上のことを總括する時に、資本主義の弊害の源泉と目すべきものを、二個指摘することが出来るであらう、一は餘剰價値の搾取と云ふことであり、他は自由競争による生産の無政府状態である。而して餘剰價値の搾取は、生産手段の所有者と非所有者とが對立する時に後者が賃銀を支拂はれ、残りの全部の所得が前者に歸屬することから結果するのであるから、それは生産手段の私有制度に遡ることが出来る。私有財産制度と自由競争制度とを更に遡れば、資本主義が生活の責任を各個人に負擔せしめ、社會は毫も之に關與しないと云ふ經濟的自己責任の

原則に歸することが出来る。功過一切を己れに歸するならば、自己の自由と自己の所有とを許容されるのは當然だからである。

以上の如く弊害の所在とその基因とを究明し來るならば、いかに資本主義が改革さるべきかは自然に明かである、即ち次の諸項目は資本主義への對案でなければならぬ。

- (一) 生産手段の私有の廢止と生産の統制。
- (二) あらゆる成員は労働の義務を負ふ、但し少年老廢者は此の限りではない、又労働とは必ずしも筋肉労働のみを意味せず頭腦労働をも包含する。
- (三) あらゆる成員に生活の最低標準を保證する。

第一項により餘剰價値の搾取を除去し、自由競争により價格の變動と生産力の破壊とを防止することが出来る。第二項により不勞の階級を絶根しうると共に、労働の供給の増加は一人當りの労働時間を短縮することを可能にする。第二項の但書と第三項により資本主義の經濟的自己責任に代ふるに、あらゆるものに現在の安全と、老後の安全とを保證することが出来るであらう。之が資本主義に對する真正の改革であり、而して之が社會主義である。

社會主義(Socialisme)なる語はフランスのサン・シモン學徒なるジョン・シェールが千八百三十

二年雑誌「グローブ」(Globe)に於て、「要するに吾々は社會主義の爲に個性を犠牲にするを欲せず、又個性の爲に社會主義を犠牲にするも欲しない」と云つたことから始まり、その後ルー、レイボー等により使用されたと云ふ。社會主義とは私有財産の廢止を主張する思想又は結局私有財産は廢止されると述べる思想を云ひ、廢止さるべき私有財産を先づ生産手段に限定するものは狹義の社會主義であり、生産消費の何れの手段にも及ぼすものを共產主義 (Communism, Kommunismus)と云ふ。然し共產主義を此の意味に使用するのは、十九世紀後半まで、あつて、現今に於て共產主義と狹義の社會主義と區別さるゝ要點は、廢止さるべき私有財産の範圍にはなくて、廢止を實現すべき方法を暴力革命に求め無産者獨裁政治を認めるか否かに在る。上述した私の説明によれば、單に生産手段の廢止を求めるのであり、實現の方法に就ては後節に述べることにする。

(二)

社會主義に對して次の如き反問が起るかも知れない。曩に資本主義を批判した標準、即ち社會のあらゆる成員の成長の爲に必要な道德的經濟的條件を提供するや否やと云ふ標準よりすれば、

社會主義が至當であることは認める、然し生産力の發展を阻止するや否やと云ふ立場よりすれば社會主義は果して成算があるかどうか、若し社會主義社會に於て生産力が減退するならば、なるほど平等はあらうが、それは貧の平等があるに過ぎないか。なるほど資本主義が生産力の發展に就て充分の能力を缺いて來たことは認める、然し社會主義社會はそれ以上に無能力たることを思はないかと。曩に社會改良主義は資本主義からの弊害の改革として不充分だと云ふ點に於て擊退されたのが、今や生産力と云ふ別個の問題を提げて、社會主義を反駁する爲に現はれる。此の場合に於て社會改良主義は、資本主義の私有制度と自由競争制度とを原則として維持することを主張し、資本主義の代辯者としての姿を以て現はれて來る。社會主義者は此の反問に答へる義務がある。

資本主義がその誇稱するが如く、生産力を發展せしむるものでないことは、前節に於て述べた。然し資本主義が不充分だと云ふことは、必ずしもその反對の社會主義社會が充分だと云ふ論據にはなりえない。社會主義は別にそれ自身に於て積極的の論據を與へる必要がある。唯社會主義社會は今現に存在せずして、やがて將來に現はるべき社會である。未來社會がいかなる生産力を齎すかは、事の性質上現在に於て適確に指示することは不可能である。従つて社會改良主義より來る

反駁に對しては、社會主義社會が必ずしも人の想像するが如く生産力を低下するものでないことを答へうるに止まるは止むをえない。思ふに反對論者の論據は次の數點に在る。第一に人間性は本來利己的なるものである、結果が自己の利益になればこそ能率を擧げ、能率を擧げずんば飢餓するの外なければこそ努力もする、然るに社會主義社會に於けるが如く、勞働するも成果は自己の利益に歸るのでなく、能率を擧げずとも生活を保證されるならば、誰か全力を傾倒するものがあらうか、一般的に生産能力の減退を呈することは明白であると。人を勞働に驅る原動力が何であるかは、近時の社會思想家殊に英國の社會主義者の好んで研究する題目であるが、なるほどその原動力の中に、自己の利益を追求する欲望の存することは否定出来ない。だが此の欲望が本來人間に固有にして變化しえざるものであるか、或は資本主義の制度と組織とが助長した結果であるかに就て、反對論者は前説を採るであらうが、原始時代に於て共產制度の存在したことは確實であり、又中世に於ける手工業者が生産を爲すに當つては、之より生ずる利益を顧慮したのでなくて、生産物を創造することの喜悅が支配してゐたことを思ふならば、利益追求の念は、人間本來の衝動に非ずして、後天的に育成された資本主義以後の産物と考へられないではない。所謂利益なるものを追求するは、更に遡れば自己の老後に對する生活の安全、疾病傷害等不時の災害に對する安

全、奢侈逸樂に耽らんとする欲望、富を所有するにより他人を支配命令せんとする欲望、等をその内容に持つのである。而して資本主義が各人に利益追求の念を起さしめたのは、實は資本主義がそれを必要ならしめたからである。經濟的自己責任の原則の上に立つ以上は、各人は自己の老後の計と、不時の災害に對する計とを考慮に置かざるをえない。然し社會主義社會に於て老廢者への保證が與へられるならば、利益追求の必要は自ら消滅するであらう。奢侈逸樂への欲望は、資本主義のイデオロギーが之を肯定し、尠くともそれを否定しなかつたからである。此の欲望がどれだけ勞働の原動力たるかは、それに對する價值批判により自ら變化せざるをえない。更に富を所有することにより、他人を支配し命令しえたのは、資本主義に於てそれが可能であつたからである。若し社會主義社會に於けるが如く、富の私有がなく支配服従がないならば、此の點より來る利益追求の必要もなくなる譯である。利益追求の念は資本主義に責任がある。固より未來の社會に於ても利己心が人間から跡方もなく姿を消すとは思はない、従つて利己心が更に色々の問題を生むだらうとは思はれる。然し利己心が利益追求と云ふ形態は採らないとは云へる。資本主義に於ける勞働の原動力に利益追求が在るからと云つて、未來の社會に勞働への原動力が消失するとは考へられない。

のみならず労働への原動力は、現在に於ても利益の追求ばかりではない。創造の衝動の満足、公共の爲に盡したと云ふ義務心の満足、職能を果したことに對する他人の評價等が、それに數へられる。而して資本主義が圖らずも、之等の心を助長して、未來社會への準備に役立つたことは、前節に於て私の指摘したことである。官吏、公吏、會社員を始め、醫師、教師、辯護士、著作者等の所謂自由職業(Profession)に従事するもの、心理を分析すれば、たとへ近時に於ては資本主義が多少の影響を及ぼしつゝあるとは云へ、決して單なる利益追求からではない、前述の原動力が作用しつゝあることを認めうる(註一)。此の點に於て株式會社が所有と經營とを分化せしめて、何等の所有なき經營者が現代産業に於て多大の能率を擧げつゝあることは、未來の社會に對する希望を與へるものである。曾てジョン・スチュアート・ミルが若し利益が現代資本主義を動かすに必要だと云ふならば、資本主義の中に活動しつゝあるものゝ中で、何人が利益を獲得しうる地位に在るかと思つたのは(註二)、利益以外の原動力が、ミル時代に於てすら認識されたことを示すものである。

(註一) 此の點に關しては次の諸書が参考とするに足る。

R. H. Tawney: *Acquisitive Society*, 1921.

J. A. Hobson: *Work and Wealth: A Human Valuation*, 1914.

H. N. Brailsford: *Socialism for Today*, 1925.

(註二) J. S. Mill: *Principles of Political Economy*, Ashley's ed., pp. 204—205.

反對論者の第二の論據は、資本主義に於てこそ資本家は欲望を抑制して、資本の蓄積増殖を努める、然るに社會主義社會に於ては資本の蓄積が停止するであらうと(註)。若し反對論據の眞意が資本の蓄積の爲のみに、資本主義の維持が必要だと云ふならば、實は資本家にとつては資本主義は何の必要もないと云ふ奇怪な結論に到達する。蓋し資本家の搾取する餘剩價値は、第一に不勞の生活費の爲に、第二に奢侈逸樂の爲に、第三に資本への再投下の爲に、第四に公課の爲に當てられるとする。此の中で若し第一と第二とを資本家が拋棄して、第三の資本の再投下の爲の職能のみ、資本家に保留するとすれば、資本家は唯社會の爲に資本の蓄積を營むと云ふに止まり、資本家が生産手段を私有すると云ふ名目を持つのみで、之により何等得る所がない。資本家にとつては、生産手段を私有にするは共有にするに異ならない。若しこゝに問題が残るとすれば、資本の投下は公共團體に委任するよりも、個人としての資本家の方が、より有効に爲しうるか否かと云ふことのみである。それならば個人の自由が、果して生産力の爲に有利であるかどうかと云ふ次項の問題に轉化するであらう。思ふに資本の蓄積の爲に私有制度が必要だと云ふのは、眞實は資本の蓄積の爲でなくて、蓄積したる資本を奢侈逸樂の爲か、或は將來の生活の安全の爲に使

用する爲なのであらう。然らば名義は資本の蓄積の爲と云ふに在るが、實は欲望を満足せしむる爲に、私有制度を擁護することとなる。果して若し欲望の爲と云ふことが眞意であるならば、問題は前項に述べた利益の追求と云ふことに轉化する。要するに資本の蓄積の爲に資本主義を維持せんとする論據は、それを眞意とするならば却て資本主義を無用ならしめることであり、然らば眞意を隠蔽して事態を糊塗することである。

(註) 例(ハ) Adolf Weber: Ende des Kapitalismus, 1929, III.

反對論據の第三は、自由にして不干涉なることが、個人の企業心や發明發見の創意心の爲に必要であり、之あつて生産力を増進せしめるのだと云ふに在る。此の論據は個人の自由と公共社會が經營の主體たることは、必然に相反するものと云ふ獨斷から出發するものであり、更に十八世紀末の英國の官吏公吏が無能にして腐敗してゐたと云ふ特殊の事例に立脚する。然し公共社會が主體たることは、必ずしも個人の自由に干涉することではない。自由なるべき場合には、充分に企業心創意心の發動の餘地を認めうるのである。獨逸及び日本に於ける鐵道事業が、國家の經營に係るに拘はらず、能率を擧げつゝあることは、一般の承認する所であり、株式會社が近代企業形態として成功したことも、反對の立證たるに足るであらう。彼の陸軍海軍に於て發明發見が阻

止されると云ふ非難を聞かざるのみならず、規律の最も嚴格なる軍部に於て、却て軍艦兵器に日を逐つて新工夫の凝らされるが如きも亦、參考とすべき好資料である。假に生産力の爲に自由を必要とするならば、現代資本主義に於て、奈邊に自由があると云へるか、株式會社や獨占企業や金融資本が支配的勢力を占める現時に於て、既に所謂自由は影を薄めたと云ふべきである。若し將來に於て自由が制限を受けるとしても、それは複雑なる經濟組織が、共同を必要とするからで、その限りに於て自由が生産力の爲に役立つよりも、共同がより多く生産力に役立つからである。その限りに於て自由が制約されるのは、自由それ自身が役立つ目的の爲に止むをえない。

之を要するに反對論據は、何れも決定的ではない。更に前節に擧げた資本主義下に於ける生産力減退の原因が、未來の社會に於て除去されるならば、反對に生産力の増進に與かるものと云ひうる。以上社會主義社會が必ずしも論者の云ふが如く、生産力の點に於て悲觀すべきものでないことを述べたのであるが、曩に一言したるが如く、未來の社會の能力を確定的に斷言することは、事の性質上不可能である。従つて以上は唯反對論者に對する消極的の辯明たるに止まるであらう、或は將來生産力が減退しないとは、何人も保證しえない。之れ私が資本主義批判の場合にも生産力の問題を順位に於て第二位に置きたる所以であり、社會主義を主張する場合にも、亦此の

點を第一義的に前面に齎らなかつた所以である。

資本主義に對する改革が社會主義に在ることはかくして明かにされたが、之と聯關して一連の問題が起る。その第一は共有にされるべき財貨は果して生産手段のみであるか、或は又消費手段にも及ぶのであるか。後者は共產主義の主張であり、前者は狹義の社會主義の主張である。單に理論の徹底を期するならば、共產主義に有利であるが、生産手段の共有を認めることにより、既に餘剩價値の搾取を廢止し、資本主義の弊害の殆どすべてを除去しうる、消費生活に於ては各個人の自由の範圍を認めることが必要だと云ふ所に、前者の論據がある。第二に生産手段の私有を廢止する場合に、無償にて沒收するか、相當の市價を以て賠償するかと云ふ問題がある。所有は掠奪だからと云ふ所に前者の論據があり、又賠償は巨額の公債を必要とし、到底財政上負擔に堪へないし、不勞所得階級を存続せしめることに於て、資本主義と異なる所がないと云ふ。之に反して最初の所有が掠奪であらうとも、その後には於て所有を獲得したるものをすべて掠奪と目することは出来ない。又賠償の負擔は多大であるが、生産手段の共有を實現する以上は、不平等の累増を根絶することが出来、不勞所得階級を暫らく存続せしめるとしても、漸次所得を遞減することにより之を廢止することが出来る。要するに社會主義實現の障害を輕減しうるのは、後者の有利な點である。

である。

第三に未來社會に於て勞働の報酬は、平等なるべきか、分量及び性質に應じて差等あるべきか、換言すれば「能力の地代」(Rent of ability)を認むべきか否か。又報酬は家族の有無等需要によりても差等を認めるかどうかと云ふ問題が生ずる。能力に相應して報酬に差等を認めることは、平等の原則に合するとも反するとも何れとも立論しうるが、嚴格に平等を求めらば、差等を認むべきではあるまい。然し差等を齎す原因が能力に在る場合に於て、又報酬の差等が更に利潤を生んで不平等を累加するのでない場合に於て、經過的の制度として差等を認めんとする一派の社會主義者がある。報酬の差等を家族の有無等に係らしめようと云ふのは、家族の有無により差等が生ずるのではなく、家族の成員が各自報酬を受けることにより報酬の總額に差等を生ずると解すべきである。唯子供が扶養される権利があるとすれば、人口の過剰を生ずると云ふ危険はある、此の場合に産兒制限その他の施設を講ずる必要が起るだらう。次に勞働の分配をいかにすべきか、勞働は快適にして安全なると、不快にして危険なるとの差異がある、鑛山の坑内作業の如きは何人も好んで従事するものではない。資本主義は需要供給の作用により此の問題を解決して來たのであるが、若し勞働を公平に分配しようとするれば、多大な困難がこゝに生ずる、危害の

豫防、災害の補償、時間の短縮、報酬の加重等により、此の困難を除去するの外はあるまい。最後に社會主義の社會に於て、産業經營の主體は何人なるべきか、産業の所有の主體が社會であることは明かであるが、經營の主體も社會であるか、或は又労働組合等であるべきかが問題となる。此の問題を提起したのは、サンヂカリズムであり次でギルド・ソシアリズムであるが、若し經營の主體を労働組合に置くならば、各組合相互の係争をいかに解決するか、之は全體の組合の中央機關に委任するとしても、組合と消費者との係争をいかに解決するか、等の幾多の問題が生ずる。之を要するに、以上數個の問題は社會主義の實現に際して、必然に伴ふ解決を要すべき事項であり、若し必然の社會の運行に委ねるならば別であるが、目的を設定して意識的に社會主義を實現せんとする以上、之等の問題に對して對案を持たねばならない。だが之を詳述することは餘りに多岐に亘るが爲、こゝには單に問題のみを列擧するに止める。

第三節 改革の實現方法

(一)

以上の問題と異りて、いかにして社會主義を實現すべきかと云ふ方法に就ては、特に説明すべき重要性がある。社會主義の實現方法に關しては、現今對立する二種の思想がある、一は議會主義 (Parliamentarism) であり、他は暴力革命主義 (Revolutionism) である。此の對立に附隨して前者に言論の自由が認められ、後者に無産者の獨裁 (Dictatorship of proletariat) が唱へられる。議會主義とは、總選舉に於て社會主義の必要を民衆に説得し、民衆を社會主義に改宗せしめることにより、社會主義政黨に投票の大多數を獲得し、之を以て衆議院に於ける絶對多數黨を形成し、社會主義の法案を通過せしめることにより、社會主義を實現せんとするものであり、暴力革命主義は之に反して、適當の機會に乗じて少數者の暴力革命により政權を奪取し、社會主義を實現せんとするものである。而してその革命の前後に於て、無産者が獨裁政治を行ひ革命政府に反對するものは、行動に於ける反對は勿論言論に於ける反對と云へども、すべて之を抑壓せんとする、之に反して議會主義を採るものは、社會主義實現の前後を問はず、行動に於ける反對は國法により處罰するも、言論に於ける反對に對しては、自由を認めようとする。議會主義か革命主義か言論自由主義か獨裁主義かの對立は、單に一社會主義實現の方法上の對立たるに止まらずして、實は社會制度の基礎に關する根本的の立場の對立に出發するものと云はねばならない。

(註) 議會主義は自由主義の政治上に現れた一形態であるが、政治上の自由主義とも云はれる、思想言論の自由を認めよう云ふ自由主義を、こゝでは言論自由主義と稱した。尙自由主義一般に就ては拙著「フアツシズム批判」中の「現代に於ける自由主義」参照。

議會主義の論據は次の三點に在る。第一に社會は全社會構成員の所有であり、一部構成員の私有ではない。之が封建制度の廢止された所以であり、又現在に於て資本家階級が社會の財貨を私有することの否定される所以でもある。實に社會主義を合理的ならしめる論據は、一部社會の構成員が他の構成員の犠牲に於て生活する組織を改廢することに在る。既に社會が全構成員の社會であるならば、社會制度をいかに改廢するかは、全構成員が參加する権利と義務とを持つと云はねばならない。十八世紀末の開明專制政治が結果に於て善政たりしに拘はらず、而もそれが廢止されねばならなかつたのは、政治に全構成員の同意を必要とするからであつた。なるほど社會主義社會は、全社會成員の人格の成長に必要な條件を附與するであらう、従つてそれは全成員の爲に圖つて深切なる社會ではあらう、然しかく考へるのは社會主義者であつて、果して他の成員がいかに考へるかは、未だ俄に判斷しえない。若し社會主義者が正當なりと考へるが故にとて、社會の全成員の同意すると否とを問はず、その實現に急ぐならば、社會の他の成員は自ら知らざる裡に、自

己の社會の組織の改廢されることを傍觀する結果となる、かくの如きことを許すならば、反動的の專制獨裁に反對する論據を、社會主義者自身が消失することとなる。暴力革命主義を採るものと云へども、他の場合には選舉權の擴張を主張し、自治制度を要求するのは、その場合には議會主義の論據の上に立ちつゝあるので、若しその上に立たなければ何に主張の論據を求めるか、若し議會主義の論據をある場合に於て認めるならば、他の場合に於て之を否認するは自己矛盾と云はねばならない。

然し議會主義は全成員の満場一致を要求するのではない、全員の見解の一致を求めることは人間の性質上不可能である、若し満場一致を得るまで改革を延期するならば永久に改革を斷念するの外はない。従つて總選舉に於ける投票の絶對多數と、下院に於ける議員の絶對多數とを以て、民衆の總意志の發表と看做するのである。多數の決定が果して眞理であるか否かは議論の餘地があらう、然し満場一致を以て不可能とするならば、便宜上多數決を認めるの外はない、多數決を否とするならば、徒に満場一致を求めて國務の澁滞を甘受するか、少數決によるの外はない、而して少數決を可として多數決を否することは、論理上成立しえないからである。従つて議會主義は多數の成員の承認の下に於てのみ社會制度の改革を認めるのであり、暴力革命主義は少數の成

員の主觀的に正當なりと判断した改革を、多數の承認を無視して行はんとするに在る。若し少數者の主觀的判断を以て正當なりとするならば、あらゆるものが自己の判断を正當なりと主張し實行しうることとなり、社會の秩序は崩壊するの外はない。社會制度の決定は力と力との闘争による偶然の勝敗に依存することとなり、社會を擧げて修羅の巷と化するであらう、議會主義は力の角逐を排して、總選舉に於て理論により言論により、民衆を説得し改宗せしめることにより、民衆の同意を求める、その同意が多數である時に、社會の改革を行ふ。あらゆる成員は可否如何を問はれ、自己の社會の改革に参加する。不幸にして少數派は多數派の意志に従ふの外はないが、今日の少數派は理論により、言論により他日の多數派となるの希望がある。之が議會主義の第一の論據である。

第二の論據によれば、社會制度の存續はその社會の成員の信念に依存する。その信念は意識的たることもあり無意識的たることもあらう、然し窮局に於て制度は多數の成員の信念の上に、その存續を保持するのである。現今資本主義が存續するも亦、それを改廢することの必要を確信するものが未だ少數に止まり、大多數は依然としてそれが積極的に便宜であると考へるか、或は消極的に弊害を意識しないからである。此の信念にして變らざる限り、資本主義は何等かの形態に

於て存續し、此の信念にして變化せんか、資本主義と云へども忽ちに變革されるに違ひない。若し暴力革命により少數者が社會主義社會を實現したならば、残る大多數の民衆の信念は、依然として資本主義下に於けると異ならない。社會の表面の組織は變化するも、大多數の信念は舊組織に囚はれてゐるならば、いかにして新組織に順應することが出来るか。何が故に資本主義は改革されざるべからざるか、何故に社會主義社會は到來せしめざるべからざるかが意識されないならば、社會主義社會に於て得らるべき條件を自己の成長の爲に役立てることを得ず、又生産力を増進することも出来ない。かゝる民衆を率ゐて新社會にその儘推移するならば、社會主義反對者が云ふが如き生産力の低下は、必ずしも杞憂ではあるまい。社會主義社會の維持は決して容易のことではない、人類史上に於ける時代を劃する至難の大業である。之を成就するが爲には、社會成員の大多數の協力一致を必要とするのであり、一部少數者が先驅して他が盲従することにより、成功を期待しうべきではない。暴力革命の前例としては、歴史上にフランス革命に於て自由主義を實現したことがある。然し自由主義は他を強制せざることを内容として消極的であるが、社會主義は、すべての者をして勞働せしめることを内容として、積極的である。前者は暴力革命によつて實現されようとも、後者は之と類を異にすることを注意せねばならない（註）。

革命主義者はその前提として、現存社會制度の存続は一部の暴力に依ること、制度が成員の意識を決定し、制度にして變化せんか意識も亦直に變化することを認めるのであらう。然しかくの如きは動物的存在に類似する原始時代の人間ならば兎も角、現代の如き文化の水準の高き民衆に對して、意識の役割を輕視するものと云はねばならない。更に窮局に於て革命主義者はその前提として、現今の社會惡の一切が私有財産制度に發し、之を廢止して各人の物質的幸福を齎すことがそれ自體に於て善なりと認めるのであらう。然し私有財産制度が弊害の原因たることは疑ひないが、一切の惡の源泉をこゝに歸することは輕卒である、又物質的幸福はそれ自體に於て善ではない、唯善を實現しうべき條件である。従つて單に私有財産制度を廢止することを以て能事了れりとするをえないし、又物質的幸福を以て善の條件たらしむべき自覺が缺けてゐるならば、社會主義の實現は決して謳歌することは出来ない。

議會主義に依れば、總選舉に於て民衆に資本主義の弊害を説破し、社會主義社會の必要を力説する。之により民衆の信念を改宗せしめ、未來社會に對する心の準備を整へしめるのである。かくの如くして社會主義社會の實現と共に、之を迎ふべき新なる信念とが平行する。若し社會主義者にして民衆を説得せんとするならば、民衆の傳統と戦ひ、反對思想の反駁に答へねばならな

い、かくすることにより社會主義自體が洗練され彫琢され、民衆の現實に觸れた信條となりうるのである。此の意味に於て總選舉及び之に對する平生の準備は、一面に於て民衆に對する講壇よりする教育であり、他面に於て社會主義自體が自らを批判の俎上に置き、自己を反省し完成する修業の道場でもある。更に暫らく社會主義の實現と云ふ特定の目的を除外しても、民衆は總選舉に於て夫々異なる社會批判を聴き、自ら何れかに賛成せざるをえない立場に置かれることにより、凡そ社會制度の意義を自覺せしめられ、いかに制度を批判すべきかを教育される。若し革命により社會が變革されるならば、此の教育過程はなされずして過ごされる。然し此の過程は單に社會主義の實現に對して必要なるのみならず、一個の社會人として更に人としての成長に必要な過程である。之を要するに、議會主義は社會主義の實現に對しては、民衆の自覺を必要と認め、此の自覺を喚起するが爲總選舉に於ける全成員に訴へることを要求する、之が議會主義の第二の論據である。

(註) 之に就ては K. Kautsky: Proletarische Revolution und ihr Programm, 1922, 2te Aufl. 1931. 参照。

第三の論據は、議會主義に依らなければ、社會主義實現の後にも、常に反革命の危険性があると云ふことである。若し大多數の民衆が説得され改宗せしめられて、社會主義の信念を持つ

ならば、かゝる多数の信念の上に立つ社会主義社会は、鞏固確實な基礎を持つものと云はねばならない。いかに反対の運動が現はれようとも、一旦信念となつたものが容易に變化するとは考へられないからである。然るに大多数の民衆を元の木阿彌として、僅に少数のもののみが爲した革命は、唯少数のものみの信念の上に立ち、多数は資本主義下に於けると少しも相違してゐないのであるから、如何なる反対運動にも動かされ易い、かゝる不定動搖の多数者の上に立つ社会は崩壊の危険性に富む、之れ革命による社会が常に反革命の疑虞に脅かされ、之を防ぐ爲に反対思想の壓迫と不斷の武装とを爲さねばならない所以である。而して反対思想の壓迫がいかに害毒を及ぼすかは、後に述べるが如くであるが、革命による社会が無事なるをうるならば、それは無事なるに非ずして、事を起しうる氣力を缺く奴隸の民衆だからである。民衆の死の沈滞を代償としてのみ、唯平和を維持しうる、若し民衆にして氣概あるならば、必ずや革命政府を批判するだらう、而して未だ説得改宗されざりし大多数の民衆は之に動かされざるをえないだらう。議会主義による社会主義の實現は一見時を要するが如くであるが、一旦成立した後には、不動磐石の確實さがある。

之を要するに以上は議会主義の論據であるが、之に對して革命主義者は云ふかも知れない、今日の民衆は資本主義の下に教育され、言論の自由は認められてゐない、かくの如き民衆に對しかかる言論の壓迫の下に、總選舉に於て大多数の民衆を社会主義に説得し改宗せしめることを望むは、百年黄河の清きを待つが如くである、寧ろ少数の自覺せる社会主義者の暴力革命によるに如くはないと。議会主義の論據は以上三點に在つて、必ずしも社会主義實現の遲速が議会主義か革命主義かを決定する契機ではないが、假りに暫らく時の遲速を論點としても、革命主義が必ずしも時期に於て有利だとはいはれない。國家組織の單純にして小規模なる時代は別として、現代國家の如き軍隊と警察とを持つ時代に於て、權力を奪取することは、その武力に於て、動員さるべき人數に於て、統一的行動を保つ組織力に於て、よほどの準備が整へられねばならない。而して之だけの準備を爲すには、既に相當の言論出版の自由と民衆の自覺とを前提とせねばならない。此の準備なくんば革命は成功せず、革命が成功するには、ある程度の言論の自由と民衆の自覺とを必要條件とするならば、革命を成功せしめる條件と議会主義による社会主義の實現を可能ならしめる條件とは大差がない。若し議会主義が百年河清を待つが如しとして絶望するならば、同じ原因は革命主義を絶望せしめることとならざるをえない。のみならず革命主義の聲高ければ、資本主義を維持せんとするものの壓迫は、愈々峻烈となるに違ひない、而して社会主義には賛成す

るも、暴力革命には反対する民衆の賛助を求めえないならば、障碍徒に大にして得る所之を償はない。單に時期の遅速を以てするも、革命主義は必ずしも議會主義よりも有利ではない、況んや前述した數個の論據は、議會主義を合理的ならしめるのである。

(註) 議會主義の論據は更に拙著「フアツシズム批判」中の「議會主義と獨裁主義との對立」に於て詳述した。

だが議會主義が正當性を主張する爲には、當然に前提とされる數個の條件がある、即ち政府の中心が民衆の選舉する議員より構成される衆議院に存すること、之れその一であり、衆議院の議員を選舉する資格が、男女を問はず、苟くも判断能力を有する年齢以上の一切の民衆に與へられること之れその二であり、言論の自由が認められること之れその三である。一言にして云へば、議會制度が確立されてゐることである。此の條件が具備されてゐるか否かにより、議會主義の正當性の論據は強弱の差別を生ずるものと云はねばならない。之れ議會制度の確立せる英米に於て社會主義者に暴力革命主義を主張するものが殆ど擧ぐるに足らず、佛獨等の國に於ても革命主義者はあるが、尙議會主義者が多數を制する所以であり、十九世紀中葉に於てマルクス、エンゲルスが暴力革命主義を主張し、晩年に於て議會主義に傾き、露西亞に於けるマルクス主義者が暴力革命主義を主張する理由である。議會制度の確立せざる國に於ては、一は議會制度を確立せし

めるほど未だ議會主義に對する信念が熾烈でないことと、一は議會制度の確立するに至らざる状態は、議會による社會主義實現の希望性を缺く爲に、暴力革命主義を採るに至る。こゝに於て議會制度の確立したる國に於て議會主義と革命主義とが對立するよりは、議會制度の未だ確立せざる國に於て、換言すれば議會主義の前提條件が未だ完全に具備せざる國に於て、議會主義と革命主義とが對立することが多い。此の場合に於て議會制度の確立が、果して蓋然性なきや否やの觀測が、兩者の可否如何を決する契機となる。戦前の露西亞の如く封建制度を脱却するに至らざる國は例外として、現今世界に於ける文明國は、たとへ未だ議會制度を確立するに至らないとは云へ、やがて確立しうる蓋然性がないとは云はれない、既に前述せる歐米先進國はその實證を示してゐる、若し然るならば苟くも議會主義の主張の正當性を認める限り、先づ議會制度を確立し、その上に議會主義により社會主義の實現を企圖すべきで、現に議會制度が確立してゐないからと云ふ故を以て、直に暴力革命主義に走るべきではない。

若し議會制度が既に確立してゐるに拘はらず、議會主義を採らないならば、その理由は議會と云ふもの自體が社會主義を實現しえない本質的缺陷が在ると云ふ點になければならない。若しそれが今日の選舉民を社會主義者たらしめることが不可能だと云ふ點に在るならば、それは議會制

度の責任に非ずして、民衆の責任であり、更に社會主義者の責任である。若し議會に於て絶對多數を獲得するも、社會主義の實現は反對黨の暴力により阻止されると云ふ點に在るならば、問題は絶對多數の民衆と少數の民衆との對立に在り、少數の民衆の意志により多數の民衆の意志が蹂躪されることとなる。それならば反社會主義政黨が暴力革命の實行者であり、暴力革命を否定する論據は、當然に反社會主義政黨に向けられねばならない。その場合は多數黨が暴力革命を行ふことが正當なるか否かではなくて、少數黨の暴力行使が正當なるか否かであり、多數黨は少數黨の暴力行使を内亂と看做して、現存秩序に於て内亂に對すると同一の處置を採るの外はない。かゝる事態が豫想されることは、毫も議會主義を排して、暴力革命主義を採らしめる理由にはなならない(註)。

(註) 拙著「英國労働黨のイデオロギー」参照。

(二)

翻つて言論自由主義と無産者獨裁主義とに及ぶ。若し議會主義により社會主義が實現されるならば、敢て無産者獨裁の必要がない、何故なればその曉は社會主義者が大多數なるが故に、社會

主義が實現されたのであるから、社會主義政府は多數政治を行ふので、獨裁政治と云ふは當らない、若しそれをも獨裁政治と云ふならば、政黨政治の行はれる國に於て、多數黨の組織する政府は、すべて獨裁政府となるからである。唯社會主義社會の實現した曉に於て、反社會主義の思想及び運動に自由を認むべきか否かに就て問題が起るだらう、その場合新社會の基礎の固まるまで反社會主義を抑壓せんとするのが無産者獨裁主義である、若し暴力革命により社會主義を實現するならば、前述した理由により無産者獨裁を行ふに非ずんば、革命政府を維持し難いから、革命主義と無産者獨裁主義とは必然に伴ふ。然し議會主義により社會主義を實現した場合にも、無産者獨裁を主張することが論理上ありえないではない。こゝに於て反對思想に自由を認むべきか否かが何れの場合に於ても決定せざるべからざる問題となる。獨裁主義の云ふ所が、反政府の運動のみを抑壓するに在るならば、何人も異論を唱ふるものはない、何故なれば時の政府が自己を倒壊せんとする運動を放任することは、政府自體の存立と矛盾するからである。いかなる政府と云へども現に反政府運動を抑壓せざるはない。問題は唯時の政府と反對なる思想を抑壓すべきか否かに在る、こゝに言論自由主義と無産者獨裁主義との對立が存する。言論自由主義に依れば、若し言論の領域に止まるならば、自己に反對する否とを問はず、之に自由を與ふべしと云ふ。而

して言論自由主義の論據は次の三點に在る。

第一に若し時の政府に反對する思想を抑壓するならば、殘存する思想は政府と立場を同じくする思想のみとなる。人類の歴史を顧みれば、一種の思想が萬代不易の思想として支配したことはない、常にある時代を支配した思想は、次の時代に於て他の思想に代はられた。殊に社會思想の如き社會問題を對象とする思想は、對象自體が變化するに伴ひ、常に變化すべき必然の性質を持つ。若しその時の政府に賛成するか反對するかにより、思想の存否の運命が決定されるならば、その政府の依つて立つ思想のみが殘存し、反對の思想は影を潜めるだらう。然しそれは時の政府の思想が萬代不易の眞理たることを前提としてのみ許容されることである、誰か之を保證しうるものがあるか。かくして時の政府に合すると否との偶然の事情により、反對思想が消滅するならば、次の時代に於て支配すべき思想はいかにして現はるべき可能性があらうか。反對思想を抑壓するものは、自己の思想を絶對的に正しとする不遜の志を有するものか、又は反對思想よりの批判により自己の立場の崩壊を恐れる自信の缺乏せるものである。若し自己の思想も亦いつか別の思想により代はられると云ふ謙虛の志を有するならば、反對思想の存在を許容せねばならない、又たとへ自己の思想は絶對的には正しくなくとも、尠くとも現在に於ては正當なりとの自信を有

するならば、反對思想の存在を認めて、理論により言論によりそれを批判せねばならない。之が第一の論據である。

次に反對思想の存在は、自己の思想を反省せしめる爲に必要である。現在に於て支配的思想となつた思想も亦、曾ては時の支配的思想に對する少數者の反對思想であつた。當時に於てはその思想を抱く者は、何故にその思想の正當であるかを理解してゐた、意識した思想の所有者であつた。然るに曾ての反對思想が現今の支配的思想となるや、既に單なる傳統となり因襲となり、人の口から口に傳へられ、人の云ふが故にそれに従ふに過ぎざる一片の空骸となり、その人の血となり肉となる思想ではなくなつてゐる。若し思想と云ふものを以て人格を動かす信念を意味せしめるならば、その限りに於てそれは眞正の思想ではない。現今に於ける支配的思想たる國家主義の如き資本主義思想の如き、その上に立つものの數が結局大多數であるに拘はらず、多くは唯漫然として之を受容してゐるに過ぎない。かゝる場合に於ては、清新潑刺たる生命を失ひ、唯無意識の裡に當然の前提とされてゐるに過ぎない。若し之を眞正の思想たらしめんとすれば、讀書と思索とにより自己の思想の批判を怠つてはならない。然し人間本來の懶惰性は、獨り在る時に眠り勝ちである、然るに彼自身に代はつて、思想の反省を爲さざるを得ざる刺戟を與ふるも

のは、實に反對思想の出現である。

反對思想に際會するや、之と自己の思想とが何處に於て差異があるか、自己の思想は依然として正當であるか、反對思想の誤謬は奈邊に伏在するか、之等を研究すべく餘儀なくされる。こゝに於て今まで唯無意識の裡に漫然として受容された自己の思想は、始めて自己の意識の俎上に上され、批判の對象となる。かくして尙依然として自己の思想が正當なりとするならば、その内容に於て從來と異なるなきも、批判の過程を経たこと故に、それは真正の自己の思想である。若しある點に於て自己の思想を肯定し他の點に於て反對思想を肯定するならば、こゝに新なる自己の思想が形成されたこととなる。反對思想の存在は、從來の支配的思想に反省と批判とを促す刺戟となる。従つて若し眞に自己の成長を所期するものは、常に反對思想の存在を歓迎する。自己の思想の上に儉安の夢を貪らんするもの、反省と批判との努力を怠らんとするものが、反對思想の存在を嫌忌する。若し反對思想を抑壓するならば、その代償として時の支配的思想は無力の空骸としてのみ残る。反對思想の存在よりも、此の方がより危険だと云はねばならない。之が言論自由主義の第二の論據である。

次に權力を以て思想を壓迫することは、歴史をみるも結局成功不可能であり、若し假りに成功するとすれば、その代償として民衆を死の沈滞に驅るか、卑怯臆病なる徒と化せしめるかである。思想は起るべき内面必然性を以てのみ起る、若し之を抑壓するならば、反對思想となつて現はるべき内面性あるに拘はらず、反對思想となることを沈黙するか又は顧みて別の思想を採るかである。而もその内面性よりの論理は必然に反對思想となるべきに拘はらず、そのそこに至らざる所以は、權力の處罰を恐れるが爲である。若し言論により理論により説破され改宗されるならば、その人の思想は自然的に他に轉向するだらう、然しそれがなければ、その人は歪められた不自然の思想を抱くものとならざるをえない。之れ民衆をして自己のものならざる思想を抱かせることである、かくの如きは爲政者の民衆に對して採るべき政策ではない。況んや不自然の思想を抱かせる原因が、權力の威壓に在るならば、威壓に屈し權力に盲従する利己心を、民衆に助長することとなる。たとへ反對思想は統治に不便であらうとも、その少數者には獨創の精神と敢爲の氣魄とが認められる、然るに反對思想を抑壓して、民衆を利己心の奴隸と化すならば、國民の損害は之より大なるはない。之が言論自由主義の第三の論據である。

之を要するに、反對思想を壓迫するものは、自己を絶對に正しとする不遜の心よりか、又は反對思想を恐怖する自信の乏しきかである。若し社會の進化と自己の成長を望む謙虛の志を有する

か、又は反対思想を批判し反駁しうる自信を持つならば、反対思想を抑壓しない。その存在を許容して、採るべきものを採り、捨つべきを言論により説得せんとする。だが無産者獨裁主義は云ふかも知れない、言論自由主義を正當なりとしても、獨裁は永續するのではない、新社會の基礎の定まるでの唯過渡的の制度に止まると。然し人間は本來自己の思想を肯定し、自己に反対するものを嫌忌し易い。一度反対思想を抑壓する政策を採るならば、その政策を改廢することは容易ではない、過渡期は永久の過渡期となる危険性が多い。況んや若し過渡期は終了したと宣言する時が来るならば、その時は民衆から獨創と敢爲とが地を拂つて、死の沈滞が漲る時である。その時に於て言論自由主義に戻るとも、既に回復しうべからざる損失が醸された後なることを知らねばならない。

こゝに反問が起るかも知れない、言論自由主義と云へども運動を抑壓することは認める、然し何故に運動と言論とを區別するのかと。一般に行動と言論とが區別されるべき要點は、前者が物質的世界に於て未だ實在を獲得せざる概念に、實在を附與せんとするに反し、後者が意識界に於て概念の變化を企圖するに在る。而して行動の中特に社會制度の改革を目的とするものを、こゝに運動と云ふに外ならない。運動は物質的世界に於て變化を目的とし、物質的世界は有限なるが故に

一度爲されたる變化は、當然に他の變化と衝突し、原状を回復しえざるに至らしめる、之れ運動を輕卒にすることの不可なる所以であり、議會主義により民衆の大多數の同意ある場合にのみ之を限定する必要ある所以である。之に反して言論は意識界の變化を目的とするが故に、一度爲されたる變化も再び舊狀に復することは不可能ではない、況んや思想の抑壓は前述したるが如く害多くして、抑壓せざればとて害尠くして利する所が多い、之れ兩者を區別する理由である。だが原則として兩者を區別しうるとしても、運動と言論との限界の不明なる場合は絶無ではない。殊に運動の豫備行爲としての言論に於てさうであるが、かゝる限界の不明は一切の事項に對して生ずるので、必ずしも運動と言論との問題に就てのみ起るのではない。常事者の意圖と其の場合の狀勢とを参照して、社會通念により運動と言論との何れに屬せしめるかを判断するの外はない。

(註) 言論自由主義に關しては John Milton: Areopagitica, 1644. John Locke: Letters on Toleration, 1689. John Stuart Mill: On Liberty, 1859. 等が参考すべき古典的文獻である。

尙拙著「大學生活の反省」中の「大學に於ける自由主義の使命」及び「フアツシズム批判」中の「ミルの自由論を読む」参照。

(三)

次の問題は社會主義實現の負擔者は何人であるかと云ふことである。空想的社會主義によれば、社會主義實現の任務は、君公政治家の如き支配者に在つた、従つて之等の人々に啓蒙宣傳して彼等を社會主義に改宗せしめることを必要とした。然し次章に述べるが如く、此の方法による實現は不可能事を求めることであり、又假りに實現しえたとしても、社會主義社會の存続の條件を缺くと云はねばならない。社會主義實現の負擔者は、凡そ一切の社會主義者である。彼等は身の出身の階級を問はず、若し社會主義者であるならば、その實現に努力すべきである。何故ならば社會主義者たることが、第一にあらゆる人の義務は、彼自身の人格の完成を圖るに在り、第二に人が彼自身の完成を圖るとは、尠くとも同胞の人格の完成を犠牲とせざることを意味し、第三に資本主義に於ては同胞の人格の完成を犠牲とせざるをえず、之を免れんとするならば、社會主義組織を待たねばならないと云ふ過程に基くならば、此の論理的過程にして正當なる限り、自己の人格の完成を圖るあらゆる人は、社會主義者たるべきであり、各人が自己の人格の完成を圖る義務があるならば、各人は社會主義の實現を圖る義務ありと云はねばならない。故に以上の論理的過程に誤謬が指摘されざる限りに於て、社會主義實現の負擔者は窮局に於てあらゆる社會の構成員であり、尠くとも今現に社會主義の正當性を信する社會主義者である。彼等が實現に當る路

は二つに分れるであらう、一は他人をして社會主義者たらしめる爲に、思想の普及に努力することであり、他は總選舉に於て自己の投票を社會主義政黨に投することである。前者の任務を組織的に行ふものは、所謂社會主義運動者であるが、此の任務に當るか否かは、各人の境遇や能力により異なるであらう。然し此の任務を組織的に行はずとも、適宜斷片的に行ふことは、各人の可能の域内に在る。尠くとも此の任務と總選舉に於ける投票とは、あらゆる社會主義實現の負擔者の義務である、之が社會主義者の任務である。

だが人は云ふかも知れない、社會主義實現の負擔者はプロレタリア階級であると。空想的社會主義が負擔者を支配者に求めて、實現不可能に終れるに反して、マルクス主義がその負擔者を資本主義の下に於て壓迫搾取困窮頹頹の境遇に在るプロレタリア階級に求め、彼等の自己の階級の不利益を除去せんとする解放運動と、社會主義實現による人類進化の過程の推進とを結合せしめたことは、確かに社會主義史に於ける一紀元を劃した着眼ではあるが、問題は所謂プロレタリア階級が負擔者なりと云ふ場合に、プロレタリア階級とは果して何を意味するかと云ふことに在る。若しそれが生産手段を所有せず單に労働の所得によりてのみ生活する階級と云ふ客觀的條件のみを意味し、その所謂プロレタリア社會主義を正當だと考へるか否かの主觀的條件を無視す

るならば、社會主義實現の負擔者はプロレタリア階級ではない。世界に於て現にプロレタリアの地位に在るものの大部分は決して社會主義者ではない、彼等は尠くとも現在では社會主義を正當なりと信じてはゐない、故に彼等は社會主義實現の負擔者たりえない。社會主義者が彼等に對して、社會主義の啓蒙宣傳を努めつゝあることは、未だ彼等が社會主義者たらざることの立證である。なるほど所謂プロレタリア階級に在つて、現に壓迫搾取困窮壞類を味ひつゝあるものは、自己の資本主義の下に於ける不利なる境遇よりして、有利なる境遇に在るものに比して、社會主義者たるべき機縁に富むとは云ひうるだらう。然し自己の境遇が不利だと云ふ事實と、人を階級解放の戦線に驅ることとは、必然的に合致することではない。階級の解放によらずとも自己の不利を除去することは可能であり、反對に階級の解放運動に加はることは、必ずしも自己の地位に安全を來すことではないからである。之れ工場に於けるストライキ等の場合に於て、個人の利益と集團の利益とが矛盾して、集團の瓦解を來す實例に徴しても明かである。従つて人を社會主義者たらしめるには、單に彼が搾取困窮の地位に在ると云ふだけでは充分ではない。自己の利益を圖るに非ずして、自己の屬する階級の利益を圖ることが社會全體の利益であり、社會全體の利益を圖ることが、自己の道德的任務だと云ふ自覺が加はるに非ずんば、社會主義者たらしめる條件と

して充分ではない。所謂プロレタリア階級に屬すると云ふ事實は、之まで人を驅る契機となることは多いだらう。然し所謂プロレタリアたると否とは、有利な條件ではあらうが充分な條件ではない。之れ所謂プロレタリア階級に在るものが、未だ必ずしも社會主義者たらざる所以である。

社會主義實現の負擔者が、所謂プロレタリア階級に屬すると云ふ客觀的條件を具へたすべてではなくて、プロレタリア階級の解放の意識即ち社會主義の思想を持つプロレタリアのみであるならば、所謂プロレタリア階級に屬せずとも、社會主義者であるならば、その負擔者たりうる譯である。何故なればプロレタリアであるか否とは、負擔者たるか否かを終局的に決定することではなくて、唯社會主義者たるか否かの機縁たるに過ぎないからである。若し此の機縁を持たずとも、社會主義者たりうるならば、裕に負擔者たる筈である。前述の理論的過程を承認するものは、その出身の如何を問はず社會主義者たりうる。なるほどブルジョア階級に在ることは、その生活經驗から云つても亦、持てるものを失ふと云ふ意味から云つても、人を社會主義者たらしめる支障とはならう、然し而も社會主義たることは不可能ではない。社會主義史上に於て重要な役割を演じたものは、寧ろブルジョア階級出身の社會主義者であり、彼等は今も現に主要なる地位を占めつゝある。要するに社會主義實現の負擔者がプロレタリアであると云ふことが、所謂プロ

レタリア階級と云ふ意味ならば、その階級の中に負擔者たるものもあり、たらざるものもある。之に反してプロレタリア階級解放の自覺を持つものと云ふ意味ならば、所謂プロレタリア階級以外に、プロレタリア階級解放の自覺を持つものがありうる。此の後者の意味ならば、負擔者が社會主義者であると云ふと異なる所がない。若し然し實現の負擔者を空想的社會主義者の如くに、支配者に求むべきでないと言ふ點に要點があるならば、それは眞理である。ブルジョアが社會主義者たることは困難であり、その階級の成員は少數である、之に反してプロレタリアは社會主義者たるべき機縁があり、その階級の成員は巨大である。従つて社會主義者を此の階級に求むべく、社會主義の實現を主として此の階級に期待すべしと云ふならば、反對すべき何物もない。然し所謂プロレタリアのみが實現の負擔者であると云ふことは、嚴格に解釋すれば正當ではない。

以上は資本主義に對する改革を社會主義に置いての叙述であるが、最後に残る問題は、社會主義と社會政策とは到底相容れざるや否やと云ふことである。社會政策なる語はある場合に於て社會問題に關する學の意味に用ひられ、又別の場合には社會改良主義を意味し又更に社會改良主義の立場に立つ諸般の施設例へば工場法、坑夫勞役規則、最低賃銀法、勞働保險法、失業の豫防救済に關する施設等を意味することがある。若し社會政策を社會問題に關する學の意味に解するなら

ば、社會主義も社會改良主義も、その學の中で扱はるべき内容の一部を形成し、社會主義と社會政策とは、性質を異にする事項であつて、對蹠的に立つものではない。若し社會政策を社會改良主義の意味に用ふるならば、社會主義と社會政策とは始めて對立し、兩者相容るべからざる關係に在る。何故なれば社會主義は私有財産制度を否定するに反し、社會政策はそれを肯定し唯その範圍内に於て局部的改革を企てるに過ぎないからである。然らば社會政策を社會改良主義の上に立つ施設の意に解すれば如何。之等の施設は本來社會改良主義の上に立ち、私有財産制度の存續を前提とし、或はその存續を目的とすることは事實である。然しある施設は、その思想が社會改良主義に立つと否とを問はず、その施設はその思想と獨立して、客觀的に効果を持つ。工場法勞働保險法は社會改良主義者により案出されたものではあるが、一旦法律として成立するや、その案出者の思想如何から獨立して、勞働者の生活を向上せしめ、彼等の成長の條件となる。若し之等の思想的基調が社會主義と反對であることに重きを置くならば、社會主義者は之等の施設に反對すべしと云ふ議論が生じうるし、又若しその施設としての効果に重きを置くならば、その効果は社會主義の期する所と同一であると云ふこととなり、社會主義者は之に協同すべしと云ふ議論も立ちうる。

社會主義の初期に於ては、社會主義者は社會改良の施設に對して反對の態度を持した。之れ蓋し初期に於て社會主義の勢力が微弱であり、社會主義と社會改良主義との區別が明確に理解されない當時に於ては、社會改良の施設に共同することは、社會主義を愈々社會改良主義と同一視せしめ、社會主義の独自の存在を埋没することとなつたからである。又更に社會改良施設により労働者の生活が向上することは、資本主義の下に於ても労働者の向上が可能なることを考へしめ、資本主義に對する批判と改革との情熱を減殺するからであつた。特にマルクス社會主義に於けるが如く、社會主義の實現がプロレタリアの壓迫搾取困窮隷従に條件付けられると云ふ貧困説を採る場合には、プロレタリアの貧窮化は、社會主義實現の必然の條件であり、此の條件にして緩和されることは、その實現を妨害し遅延せしめることとなる、こゝに於てマルクス主義を採る獨逸社會民主黨に於ては、ビスマルク等の社會改良施設にいかに対すべきかが特に問題とならざるをえなかつた。或はマルクスの貧困説を放棄すべしと云ひ、或は社會改良施設に反對すべしと云ふ。而して結局マルクス主義の學說に修正を施すと共に、社會改良施設を歓迎すべしと云ふベルンシュタイン等の修正運動が大勢を制するに至つた。

獨逸社會民主黨に於けるが如く、社會主義と社會改良施設との關係が問題となるは、その社會主

義がマルクス主義に在る爲に、マルクス學說の特異性より來るので、マルクス學說の修正か又は解釋の再吟味かを必要とするであらう。然し一般に社會主義と社會改良施設との關係は、兩者は決して相容れないものではないと云ふ結論を採るべきである。凡そ一切の施設は一旦客觀的實在を獲得するや、その當初の思想的基調より蟬脱して獨立の效果を持ち、その効果を享有することは必然的にその思想的基調を伴ふものではない。此のことは労働組合消費組合等に就ても云ひうることで、施設がいかにして成立したかが問題ではなくて、成立したる施設をいかに活用すべきかが問題である。あらゆる思想のものが一樣に、社會改良施設を夫々の立場より利用しうるだらう、之を社會主義の爲に利用することが社會主義者の任務であつて、成立の過程が社會改良主義に源すると云ふことを以て、之に反對すべきではない。之等の施設により労働者の生活を向上せしめることは、労働者に社會主義を普及する有利の條件となりうるからである。社會改良施設に共同することは、社會改良主義と社會主義との限界を不明ならしめ、労働者をして資本主義に安住せしめ闘志を減殺せしめることがあらう、然し之はいかに社會改良施設に對すべきかの問題とは別個の問題であつて、一に社會主義の思想の普及に對する社會主義者自體の努力に係ると云はねばならない。社會主義者が一方に於て資本主義を否定すると共に、他方に於て社會主義實現の

完成せざる過程に於て、社會改良施設に共同することは、毫も矛盾を生ずることではない

第四節 改革の思想體系

(一)

第一章に於て凡そ一切の科學は、その出發點と終局點との二點に於て、哲學と接觸することを述べた。吾々の認識はいかにして成立するか、因果關係とは何か、因果法則はいかにして普遍妥當性を有するか、すべて之等の問題は、科學成立の出發點であり、その究明を哲學に求めねばならない。又科學の對象はいかなる意義と價值とを持つか、吾々の形而上學的要求は、之を問題にせずんば置かない。一切の科學と哲學との以上の關係は更に文化科學に於て一層密接である、何故なれば文化科學はその認識素材を選択する原理として理想價值を前提とし、之を標準として個性の重要性を決定するからである。更に文化科學の中に於ても、政策學は常にその出發と終局とに於てのみならず、學自體の中に目的を設定し、之よりして各種の手段を案出し、夫等の手段を原因とする因果關係を究明し、次で夫等の手段の採擇を決定する。手段を案出する場合の前提た

る目的も、手段の何れを取捨するか標準も、何れも理想でなければならない、故に政策學は學それ自體の中に理想を必要條件とする、文化科學の中に於て哲學との關係の最も密接なるものである。而して社會政策學の理想を究明する哲學は、社會哲學でなければならない。

以上のことを本書の冒頭に述べた時に、私は單に科學と哲學との關係を、抽象的に論じたに過ぎない。次で本節に及ぶまで、各所に於て私の哲學的立場に觸れざるをえなかつた。例へば政策學成立の可能性を論ずるに際して、認識論の一端に及び、社會の本質を定めるに就て、人間觀に觸れ、特に資本主義を批判するに當つては、凡そ批判と云ふことの本質上、必然に社會の理想を前面に齎らざるをえなかつた。だが然し夫等は行論の必要上斷片的に論及したに止まつて、それを積極的に體系的に述べたのではない。各所に散佚して説かれた私の立場を、そのみを特に對象として系統的に集成することは、今までの説明の足らざるを補充する効果があると共に、次章に於て各社會思想の哲學を批判するに當つて、照應の伏線としての役目を果すであらう。本節は限られた紙面の範圍内に於て、此のことを企てることを目的とする。

凡そ人は何人と云へども、哲學を持たないものはない、たとへ學としての哲學を持たずとも、哲學が論ずる課題に對して、何らかの立場を持たざるはない。自己身邊の生活を顧みるも、自己

の行爲を律するに當り、行爲の後に満足し悔恨するに當り、又他人の行爲を批判する場合に、常に人は何が善たるかを暗々裡に前提とする。更に社會の一員として社會に働きかける場合に、ある團體を後援するに當り、總選舉に於てある政黨員に投票するに當り、彼は理想の社會を判斷の豫定條件とする、若し彼が科學者であるならば、研究題目の選擇に就ても、科學研究の方法に就ても、當然に何が價値の終局の根據であるか、認識成立の條件は何であるかに關して、何らかの立場に立たざるをえない。若し哲學の存在を否定するものにして、科學のみが存在し哲學の如きはないと云ふならば、彼は既に實證主義と云ふ哲學上の一學派に立つものである。蓋し科學のみが存在し哲學の如きはないと云ふ主張それ自體が、ある現象と他の現象との因果關係ではない、それならば因果關係を究明する科學の任務ではなく、哲學の領域に自ら足を進めてゐるからである。又若し彼にして哲學の如きは、論争區々に互つて要するに歸一する所がない、故に哲學は無用だと云ふならば、彼は價値の根據を有用か無用かに置き、歸一する所なき論争は時間と精力の浪費なるが故に無用だと云ふのであらう。それならば彼は既に一種の實用主義と云ふ哲學上の立場を採るものと云ひうる、問題は哲學の否定か肯定かではなくて、何が哲學上に採らるべきかと云ふ立場の相違に在る。要するに人は結局に於て哲學の上に立つ、唯多くの人は傳統と因襲とに

囚はれ、雜多の立場を漫然として受容するに過ぎない、従つて夫れ自身互に矛盾し對立する立場は、雜然として彼自身の中に混亂してゐる。その限りに於て彼は思想上に分裂し、一人格は數個の人格を表現してゐる。無意識の裡に受容する之等の立場を意識の白日の下に齎らし、各々の立場を半途に停止せしむることなく、論理の終局にまで歸結せしめるならば、こゝに始めて終局性と統一性とを所有する立場を求めることが出来る、此の過程を稱して哲學する (Philosophieren) と云ふ。かくて學としての哲學は成立する。

單に哲學と稱するも、各種の分科をその中に包含する。今問題を社會政策學に關聯する限りに止めるならば、社會政策學に接觸する哲學は、先づ社會の理想は何であるかを課題とする社會哲學である。社會哲學は窮局に於て何が善であるかに至る。こゝに於て道德哲學の領域に入る。何が善であるかを課題とすることは、既に人間に意志の自由の存することを前提とする、果して然るか否か、之が欲望論の領域であり、更に問題は遡つて自由と必然との關係、因果必然の認識とは何かと云ふこととなり、こゝに於て認識論に接續する。最後に宇宙の本質は精神か物質かと云ふ本體論に及ぶ。本體論、認識論、欲望論、道德哲學、社會哲學は、此の順序を以て接續し、その上に社會政策學が建設せられる。苟くも社會政策學の學徒たるならば、以上の五個の段階の夫々に

於て、何らかの立場を持たないことはありえない。若し之等五個の段階の何れにも一定の立場を持ち、而も各段階の立場相互が、毫も矛盾することなく有機的統一性を有する時、彼は思想の體系を所有すると云ふ。古來社會政策の學徒は、單に現存組織をいかに改革すべきかを語つたのみならず、その主張を窮局にまで基礎付ける必要を感じて、独自の思想體系の建設を企てた、アダム・スミス、ベンサム、ジョン・スチュアート・ミル、マルクス、エンゲルス、グリーンの如きその顯著なる代表者である。吾々の眼前に展開された之等の體系は、細部に於て差異あればとて、結局相對立し相拮抗する二大陣營に分類される、それは自然主義 (Naturalism) と理想主義 (Idealism) とである。その分岐する中心點は、自我に先天的の原理を認めるか否かである、之を認める所に理想主義の特異性があり、之を自然より派生したものと認める所に自然主義が成立する(註)。第一章に於て私は、現代社會政策學界の對立は、社會改良主義と社會主義、國家主義と個人主義、自然主義と理想主義とであると云つた。前二者の對立に就ては、既に第二章第一節と本章第二節とに於て、私は自己の立脚地を明かにした。自然主義と理想主義との對立に對して、いかに去就を決すべきか、之を論ずることのみが残されてゐた。私は次章に於て、諸多の自然主義的體系を批判と論難の對象とする、本節に於ては社會主義のとりべき理想主義の體系を、積極

的建設的の形態に於て、展開することを目的とする。

(註) 理想主義の意義と「先天的」に關しては、拙著「グリーン思想體系」上卷、二四八―二五二頁、下卷、八〇三―八〇六頁参照。

(二)

社會政策學が第一に接續するは、社會哲學である。現存資本主義に直面して、私は社會主義と社會改良主義とを並列し、何れを採るかを論じて前者に決定を置いた。兩者を案出するに當つて理想の社會を前提し、兩者の採擇を決定するに當つても亦、理想の社會を基準とした。既に理想主義の社會哲學は、社會政策學の内容に於て主要なる役割を演じてゐた。だが或は反問があるかも知れない、社會の理想を目標として社會は進行するのではない、唯必然に社會は推移するのだと。社會哲學は先づ此の反問に對して答へねばならない、何故なれば社會理想の意識の必要と此の理想の内容と、此の二つを提示することが、社會哲學の任務だからである。上述の反問は二重の誤謬を犯すものである。先づ第一に社會に於ける因果必然の關係を認識することは、果して何を前提條件とするか。後に認識論の場所に於て説明するが如く、原因と結果との系列を認識する

が爲には、その系列より獨立し、その故に自由なる自我のあることを必要とする、若しかゝる自由なる自我なくば、認識は始めより成立しない、何故なれば因果關係は自我の附與するものであるから、自我自體は因果系列に直面し、その系列の原因にも結果にも置かれざる超越的地位を持たねばならない。假りに自我が因果關係の中に在つて必然に支配されるとするならば、その必然を認識する別個の自我が必然の外になければならない。此のことは自然現象相互間の因果關係の認識に就ては、最も簡單である、何故なれば此の場合に於て、人間は自然現象の外に獨立してゐるから、自然法則の必然性は、自由なる自我あることにより可能であり、自由と必然とは何らの矛盾を生ぜざるのみならず、寧ろ自由の存在を前提として始めて必然が存在する、と云つても容易に納得が出来ないことはない。一步を進めて人間が自己の身體を因果系列の一方に置く場合に於ても、之と異なる所がない、人は自己の身體を自己より獨立せしめ、之を自然現象と同一視するからである。更に一步を進めて人間の意識を因果系列の一方に置き、必然の關係を認識する場合に於ては、彼は彼れの意識を自己より持出し之を客觀視することにより、自然現象と同じく、因果考察の對象となしうるのである。社會進行の因果必然の關係を認識する場合も亦、之と同じことであつて、若し自由なる自我が存在しないならば、社會法則の必然性の認識は存在しない、唯原因と

認められ結果と認められるべき現象が存在するのみであらう、此の現象間の因果關係の認識が成立する時は、即ち自由なる自我の存在する時である。必然の認識があつて自由なる自我の存在せざることはありえない。社會法則の必然性を認識して、必然を超越する自我を認めざることは、認識成立の條件を無視するものである。こゝに反問の第一の誤謬がある。

次に社會進行の必然性を云ふものは、必然の進行を爲さしめる原動力を豫定する。その原動力には二種の異なるものを區別しうる、之を自然的物質的なるものに求めるはマルクスであり、之を精神的なるものに求めるはヘーゲルである。前者は自然必然であり後者は精神必然に屬する。若し自然的物質的のものに原動力を認めるならば、それは既に與へられたものとして、時間と空間の中に實在を保有したものである。然るに社會の推進力を爲すものは、未だ實在を保有せず未來に於てやがて實在を寄與さるべき社會を構成するものでなければならぬ、既に與へられ具體化した物質力が、いかにして新なるものを創造しうるか。若しかゝる創造力を所有して異なる事情に適應する能力を認めるならば、その原動力は驚嘆すべき神祕力を持つものと云はねばならぬ、物質力にかゝる神祕力を許容することは不可能である。若しかゝる神祕力を持たざるものとするならば、その原動力は既に具體化した現象であつて、新なる實在を創造しうるものではない、従つて

かゝる原動力の必然に放任することは、單に現状を維持する宿命論に終らねばならない。然らばヘーゲルの如き精神的なるものに原動力を置く場合は如何と云ふに、若しその精神的なるものが、過去に於て既に具體化したものならば、新なる社會を創造する原動力とはなりえない、恰も自然物質的なるものと同じである。若し新なる社會を創造しうるものならば、未だ曾て具體化せざりしものでなければならぬ、それならば吾々の云ふ社會理想の意識と云ふと異なる所がない、だがそれならばそれは必然に社會の進行を決定するものには非ずして、必然に決定すべきものである。ヘーゲルの場合に於て、何が精神的なるものか、嚴密に區別されなかつた、その故に屢々彼は理想が國家に實現すると云つた、その限りに於て現状に放任する宿命論に墮せざるをえない、ヘーゲルとマルクスとの原動力の性質に差異あるに拘はらず、宿命論的色彩を持つことに於ては共通する、之れヘーゲルよりマルクスへの過程が容易なりし所以である。かくて兩者の必然論は、社會の現状維持に歸結する、若し此の歸結に甘んずるならば、現状維持即ち保守主義を是認することとなる、而して保守主義とはそれ自身一個の社會哲學上の立場なるが故に、社會必然論よりの歸結は、社會哲學の否認に非ずして、社會哲學の是認に在らねばならない、之が反問の第二の誤謬である。

理想社會の無用を唱へるものに、別に異なる一派がある、理想を目標として社會は作られるのではない、實踐によりてのみ作られると。理想の社會はその意識によりてのみは作られずして、實踐にまで齎されねばならないと云ふならば、その主張に反對すべき何物もない。だが然し理想の意識と實踐とが、相容るべからざる二者擇一の地位に置かれてゐるならば、借問す實踐とは何かと。思ふに實踐とは未だ實在を獲得せざる概念に、實在を寄與する四肢の運動を云ふのである。既に實踐はやがて實在さるべき概念を豫定する、此の概念が即ち理想の社會である。之なくしては實踐は行途を辨せざる無意義なる彷徨に終るの外はない、概念あつて後あるべき實踐を以て、概念に換へんとするは、ここにも亦前後顛倒の誤謬がある。

かくして理想の必要は否認されえない、然らば理想主義の社會哲學は何をか理想の社會と云ふか。それは二つの内容を含む、一は誰を關心の對象とするかであり、一は何を關心の對象とするかである、而して前者を社會のあらゆる成員に置き、後者を人格の成長に置く。何が故に人格の成長を關心の對象とするか、之を國家に求めず生産力に求めざるは何故か、之に答へるは道德哲學の任務である。そこに於て絶対の價值あるものは、唯人格の成長だと述べられるからである、若し絶対に善なるものが人格の成長に在るならば、社會の理想は之を實現することになければならぬ。

らない。社會哲學は何を關心の對象とするかの問題を道德哲學に譲り、誰の人格の成長を關心の對象とするかに主要點を置くこととなる。理想の社會とは、あらゆる成員を對象とし、一人が他人に對し、一部の集團が他の集團に對し、犠牲に於て成長することを許さない。誰が吾々の隣人と對し、平等に取扱はるべきかに就て、古來徐々としてその範圍を擴張して來た。家族より部族へして、種族へ、遂に國民に及び今や世界人類に及ばんとしつゝある。性、身分、富、階級、人種の如何を問はず、人がすべて對等であることは、略々確信となりつゝあるが、未だ完全に實現されてはゐない、婦人とプロレタリアとがその適用の埒外に置かれてゐた、今や漸く之を包含せんとする過程に在る。關心の對象を擴張するに與れるものとして、吾々はストイック學徒、基督教徒、ローマの法律家、自由平等博愛を標語とせるフランス革命論者、最大多數の最大幸福を唱へた功利主義者、「人は單に手段とすることなく常に目的とせよ」と教へた理想主義者の功績を擧げることが出来る。ローマ法典は正義を定義して「正義とはあらゆるものに彼自身に歸屬するものを與へんとする恒久的にして永續的なる意志である」(Justitia est constans et perpetua voluntas summi cuique tribuendi)と云つた。此の定義に於て *summi* (英語の *due*) が何であるかは明かにされてゐない、然しあらゆるものにその歸屬すべきものを與へんとする、人と人との平等の關係は明かにされて

ゐる。而して關心の對象とすべき人の範圍の擴張は、何が絶對的に價值あるものかの意識の進化和併行してゐた、價值あるものが人格の成長に置かれずして、國家の名譽、富、權力等に置かれた時は、關心の對象はすべての成員に置かれなかつた、何故なれば、凡そ之等の物件は現象の世界に屬し、必然に存在量が有限であり、從つて他と競争して獲得することを必要としたからである、善なるものを人格の成長に求めた時に始めて無限なる内的の世界が開展され、こゝでは相對立し拮抗する必要を消滅せしめ、かくてあらゆる成員を關心の對象とすることが出來た、故に何が善かの意識は、誰を關心とするかの進化と密接の關係がある。

だが人は問ふかも知れない、あらゆる成員を關心の對象とするは何故かと。若しあらゆるものの平等を求めないとしたならば、先づ自己のみの優越を求めるか。然し人は自己のみの優越を欲望するかも知れないが、自己のみの優越を理想として主張することは出來ない、何故なれば自己以外の他人は、彼のみの優越を承服する根據がないからである。主張は正當として他に妥當せねばならないに拘はらず、此の要求には他に妥當する理由が缺けてゐる。こゝに於て主張は變更されて、あらゆる人に自己のみの優越を認めると云ふ形態とならばどうか。此の主張はそれ自身に於て矛盾する、何故なれば「自己のみの優越」を「あらゆる人」に認めることは、後者が眞實で

あるならば「自己のみ」は消滅し、前者が眞實であるならば、自己以外の「あらゆる人」は除外されねばならないからである。こゝに於て更に主張は變更されて、自己又は一の集團の優越を認めることは、結局あらゆる成員の爲であるとしたらばどうか。不平等の主張が萬人の承服を獲得せんが爲には、尠くとも此の形態に改められねばならない。而して國家の膨脹、産業の發展の名に於て、不平等が看過されるのは、此の表現の下に於てである。だが若し此の主張の眞實の意圖が結局あらゆる成員の爲なる點に在るならば、現在の不平等が是認されるのは、ある條件を實現する過程に於てであつて、此の條件が結局あらゆる成員の爲だといふからには、あらゆる成員の平等を認めねばならない。窮局に於て平等の立場に歸着する。若し此の主張の眞實の意圖が、唯ある條件を實現することを藉口の手段として、不平等の状態を永續することに在るならば、此の不平等を是認せしめる根據は、かゝる條件が絶對的に價值あるものだからと云ふことでなければならぬ、それならば善は人格の成長に在らずして、かゝる條件自體に在る、此の反駁は道德哲學に於て爲されねばならぬ、こゝに於て私は社會哲學から道德哲學へと推移する。

(三)

あらゆる成員の人格の成長を爲しうる社會が、理想の社會であると社會哲學は示した。然しそれが理想の社會であると云ふことは一つのことである、吾々がかゝる社會の實現の爲に、自己を驅り立てると云ふことは、又別のことである。吾々の心の中には絶えず、自己の利益と逸樂とを希望する念がある。況んや自己とは必ずしも自己一身のみではない、自己の妻子を含む家族を意味する時に、自己の利益とは自己の屬する部分社會の利益である。之と對立し之を克服せんとする欲求が一方に在ると共に、打消し難きは他人の爲に全部犠牲と爲しえざる自己の存在である。たとへ社會が進化しようとも、理想の社會に到達せざる限りに於て、自己の爲と社會の爲とは渾然として一體たりえない、全部の自己を包攝しうるほどに、社會は完成してゐないからである。従つて社會が完成し同時に自己が完成せざる限りに於て、他の爲と自己の爲とは、全部の對立を消失するに至らない。いかに熱心なる社會改革者も此の對立を意識するであらう。階級闘争の當事者たる勞働者も、自己と階級との間に、毫末も間隙がないとは感じまい。階級の解放運動を爲すことは、ある場合に自己の境遇を改善することにはなるとしても、多くの場合に自己の利益を犠牲とせねばならない、その時彼は階級に吸収し盡されざる自己を見出すであらう。此の對立を意識せざる場合は三つある。一は自己の利益を關心とせざるほどの生まれながらの好人物であ

る、だがいかに好人物であらうとも、此の對立を微細だも感じないことはありえない。次には對立と闘争との苦惱を経過して、悟道三昧の境涯に入れる聖者である、だが聖者たらざる凡人たる限り此の争闘を絶對に克服することはありえない、唯その成長の階段を異にするのみである。最後に自らは自己の利益を追求しつゝあるに拘はらず、此の對立を問題としない場合である。之は或は對立を意識するほどに自己の反省が充分でないか、或は對立を意識するに拘はらず、事態を糊塗する狡猾の場合である。苟くも正常の人たる限りに於て、此の對立を意識せざるをえまい、而して理想の社會の實現を希望すると共に、之と反對に自己の安易を圖らんとする欲求が、吾々を阻止し躊躇せしめるであらう。それにも拘はらず、何故吾々は理想社會の實現を念とせねばならないか、道德哲學は之に答へて、理想の社會を實現することは、吾々各人の人格の成長に伴ふ必然の命令である、而して各人の人格の成長が、絶對的に價值あるものであり、従つて吾々の爲さねばならぬ善だからと云ふ。

何が善であるかに就ては、古來その意識に變遷があつた。始め善だと思つたものは、やがて善そのものではなくて、善なるものを實現する手段であることが意識され、遂に終局まで遡つて善そのものを把握するに至つた。此の意識の過程は、前述した社會に於ける關心の對象たる人の範

圍の擴張と併行して、社會進化の跡を貫く二筋の金線である。始め善なるものは自己の外なる「物」、外より自己に來る「物」にあると思はれた。やがて善は單に外より來る「物」から、自己の身體に伴ふもの例へば健康、腕力、容貌等に擴張された。然るに自己の家族に危難があつた時に、之を救ふ爲に自己の外より來る「物」又は自己の健康自體をも犠牲とすることがあつた、こゝに於て善なるものは之等のものに非ずして、別に在ることが意識され、遂に魂の善きものに變へられた、勇氣、剛毅、恰愼、忠實、節制と云ふが如き「徳」(virtues)が之である。「物」よりして「徳」へ即ち物質的なるものより精神的なるものまで善が推移したことは、明かに道德的進歩であるが、次に之等の徳相互の間に矛盾抵觸が生ずるに至り、之等の徳そのものに非ずして之より超越しそれにより徳を統制する別個のものが善として考へられ、遂に「人格」なる觀念に到達し、之こそが善即ち絶對的に價值あるものであり、あらゆる他のものは、之に奉仕することにより價値付けられるものなることが明かに意識された。諸多の徳の雜然とした背後に、人格なる觀念を把握した最初の功績は、之をギリシアの哲人に歸せねばならない。ソクラテスは今まで唯盲目的にのみ認められた「人格」を、盲目の界より意識の界に持ち出し、それこそが眞實に吾々が追求しつゝある終局の價值あるものだとして云ふことを意識せしめた、彼れの偉業を體系化したのが、プラト

ト、アリストートルの業績である。だが「人格」の觀念が意識されたに拘はらず、ギリシア人は尙未だ知らざる裡に一の制約を受けてゐた、それは彼等の都市國家である。彼等が「人格」の發見をしたならば、必然にあらゆる人が人格の所有者として平等に扱はねばならないに拘はらず、奴隸制度を存置したのみならず、ギリシアの國家以外の異民族を、平等に關心の對象とするに至らなかつた、此の意味に於て彼等は未だ人格の觀念に味達したとは云ひ難い。彼等の受けた制約を脱却して、人たる限り同胞たることを認めたのは、ストアの自然法と基督教の功績であると云はねばならない。

アリストートルはギリシアの哲人を代表して、善を定義して云つた「その適當なる卓越と調和して魂の能力を充全に行使すること即ち充全に實現することである」と。即ち吾々の能力を充全に實現すること、別言すれば人格を成長せしめることが善である。かゝる善を希求する念は、生まれながらにして吾々に内在する。道德哲學は無より有を創造する能力を所有しない、唯既に存在する善の希求を、分析し説明し、之と他との關係を明かにして、之を助長し育成するに役立つのみである。だが之だけではまだ善の内容は明かにされてはゐない、善即ち人格の成長とは、いかなる内容を持つか。吾々の持つ能力の中には、尠くとも、學問、藝術、道德に對する能力が含まれ、

之等の能力を實現する所に、眞善美があり、此の能力を最高完全に實現した極致が神である。故に人格の成長とは神への接近を意味する。人格の成長は、各人のみが爲すべき又爲しうべき任務にして、第三者の参加しえざるものであり、こゝに吾々の善の威嚴と神聖さがある、然し人格の成長は必要なる條件として、衣食住等の物質的生活資料と、精神的感化とを要求する。之を提供するのが社會共同生活である。だが若し人格の成長が善にして、善は必要なる條件を要求するならば、一人の善と他人の善との間には、必然に牴觸を生ずることにはならないか。なるほど吾々が生まれながらにして自己のみを關心事とし、他人を關心する欲求を持たないならば、一人の善は他人の善と衝突を來さざるをえないだらう。然し原始時代に於て靈魂不滅が毫も信せられざりし時、吾々は他人の爲に自己の生命を賭するを厭はなかつた、否自己を犠牲として自己が満足することをえた。その故に他人の善即ち人格の成長は、吾々内部の欲求であり、若し吾々の人格にして成長せば、他人の人格の成長を希求し、他人の成長が阻止せられるを看過するならば、自己が成長することではない。それなればこそ、人格の成長が善であると云ふ意識が明確さを加へると共に、善を圖らるべき他人の範圍が漸次擴張して、遂に世界人類へまで及ばんとしつゝあるのである。即ち自己の人格の成長はその内容として、必然に他人の人格の成長を包含する。他

を犠牲とすることなく、自己が成長することは、凡そ自己の成長に伴ふ當然の本質である。善の概念を以上の如くに決定することにより、二つの重要な結果が之より派出する。即ち善の實現の爲には物質的條件を必要とする、然し若し之等の條件にして、他人の善の實現の條件と牴觸するならば、それ以上の要求は善に矛盾する、何故なれば吾々の人格成長の内容は、之を禁止するからである。然し他人の善の條件と矛盾せざる限りに於て、別言すれば他人と平等の條件を要求する限りに於て、吾々が自己の善の條件を要求することは、善それ自體の爲に必要であり、従つて正當である。善の條件を與へられざるプロレタリア又は婦人が、自己の條件を要求することが自己の利益を主張するが如くにして、實は正當なるは此の故である。此の限度内に於ける條件の要求は、常に權利たるのみならず義務である。次に他人の成長の條件を犠牲とせざることは、自己の人格の成長に伴ふ要求であり、更に他人の成長に適當なる條件を圖することは、自己の成長より來る命令である。若し自己の成長に邁進するものあらば、彼は他人の爲を關心事とせざるをえない。こゝに於て他人の爲は自己の外に在つて、自己と對立するものに非ずして、自己の中に於て一つの自己と對立する他の自己である。社會と自己との對立は、眞正の形態に置き換へるならば、自己の内部に於ける社會と自己との對立に外ならない。なるほど自己の内部に闘争が置き

換へられたに過ぎずして、争闘は依然として争闘として繼續するではあらう。然し吾々にして善を希求せずんば別であるが、善ならんとするならば、吾々は他人を犠牲とせざる限度に、自己の欲求を阻止せねばならない、更に自己と平等に他人の條件の實現を圖らねばならない、之が吾々の絶對的に價値あるもの、本質である。あらゆる成員の人格の成長を爲しうるが如き理想社會の實現は、こゝに於て吾々の善の命令となる。吾々が道徳的であるならば、當然に吾々は社會の改革者とならねばならない、かくして道徳哲學は社會哲學に接續する。

こゝに反問が起るかも知れない、若し吾々個人の人格の成長は、必然に理想社會の實現を内容とするに云ふならば、何故に端的に理想社會が善だと云はないか、社會への關心を内容とする個人は、「個」と稱する語の聯想とは異なる普遍的のものである、然るに何故に依然として個人の人格の成長と云ふかと。此の反問あるに拘はらず、私は依然として善とは個人の人格の成長と云ふ。蓋し意欲し欲望する主體は、常に個人にして第三者でもなければ、個人の集團たる社會でもない。過當なる物質的條件への欲望も、之と對立し拮抗して他人を關心とする欲望も、共に個人の中に在つて争闘するのである。此の争闘を克服するが爲に、道徳的命令を要求するものも亦個人である。次に彼自身のみの欲望と對立するのは、社會といふ彼と獨立し彼より外に在るもので

はない。社會を認識し社會を關心する欲望の主體は、唯個人であり、個人と社會とが内と外とに於て對立するに非ずして、個人の中に欲望と云ふ共通の地盤の上に、唯内容を異にする欲望が對立する。若し自己の中に一の自己と他の自己とが對立するに非ずんば、對立は何等の意味を爲さぬであらう。更に此の争闘の克服は、彼自身の成長によつて彼のみの欲望を阻止することによらねばならない、社會の爲なる概念を以て個人の欲望を阻止しようとしても、何故に個人は社會に譲らねばならないか、承服されないだらう、之れ個人が依然として社會と對立して、清算されない剩餘として残るからである。要するに對立と拮抗の場所は個人であり、争闘の克服も亦個人に依る。漫然として外の社會なる概念を以て、個人を強制することは、壓迫と支配とによる効果はあらう。然し眞正に道德的争闘を刺戟し、内的必然性を持つ争闘の克服を期待するならば、個人を重要視せざるをえない。之れ國家主義全體主義の如き、個人以外のものを善とする思想が、何がよき國家でありよき社會であるかを追窮される時、結局成員たる個人を再び概念の中に導入せざるをえない所以であり、又之等の思想に終局の基礎付けを爲すが爲には、國家や社會の爲に圖ることにより個人が生きると稱して、結局終局の價值を個人に求めて、夫等の思想の終局性の缺乏を暴露せざるをえない所以である。

以上に述べられた立場は、個人主義と稱されるのであるが、此の意味の個人主義は道德哲學上の個人主義であり、何が終局の價值ある目的であるかを語る、之と區別される個人主義は、社會理論上の個人主義である、之は個人が原本的にして社會は派生的であり第二次的なりと云ふ一種の社會觀である。又は彼の自由放任主義の別名として用ひられる社會思想上の個人主義である。従つて此の種の個人主義をいかに論難するも、道德哲學上の個人主義とは關係がない。又こゝに云ふ個人主義は利己主義ではない、何故なれば此の意味の個人主義は個人の人格の成長を善とするに止まつて、その結果は他人を犠牲として自己の利益を圖るのではない、却て他人の爲をその内容とするものだからである。

善を個人の人格の成長とするならば、それは餘りに抽象的に失して、いかなる行爲を爲すべきかが明かにされない、善なるが爲に爲すべき義務は何かと云ふ疑問が起るだらう。若しカントの如く、善なる行爲とは善なる意志によつて爲された行爲だと答へるならば、善を問はれて善なる意志と答へて循環論法に終るのみならず、單に形式的條件を附加するに止まり、何等實質的指示にはなりえまい。だがたとへ不明確であつたが善ならんとする意志は、始めよりして人間に在つた、之が慣習と道德と法律とを作らせた。既に第二章第一節に述べたるが如く、自己と他人との人格

成長の欲求は、之等の社會制度の中に表現されてゐる、制度の命令が何が善き行爲たるかを指示するのである。正直であれ勤勉であれ純潔であれと云ふ道徳的輿論も、盗む勿れ殺す勿れと云ふ法律の命令も、善なる意志の表現である、之に従ふことにより、吾々は知らざる裡に自己と他人との人格成長の條件を實現しつゝある、此のことを教へたのは、ヘーゲルの功績である。吾々は生れて後、かゝる社會制度から何が善き行爲たるかを教へられる、唯然し若し此の儘で終るならば彼は通俗の意味に於ては、善き行爲者ではあらう、然し彼れの行爲の善いことは、唯行爲の結果が「義務に協ふ」からであつて、彼がその行爲を爲すは、「義務よりして」即ち義務の意識からではない、而して眞正に道徳的に善き行爲とは、ある行爲の結果に非ずして、その行爲に至る彼れの意識に在る、之を教へたのはカントの功績である。若しヘーゲルの如く社會制度の命令を遵守すること自體に善があるならば、かゝる遵守は利己心からも爲され、卑怯怯懦からも爲される、だが同一の行爲に眞正に道徳的善の刻印を與へるのは、之等の動機から爲されずして、善なるが故にその行爲を爲すことに在る、之を看過したことがヘーゲルの缺點である。だがカントの如く單に善き行爲とは善き意志より爲されたる行爲だと云ふならば、善き意志が何であるか、善き意志より爲さるべき行爲が何であるかは少しも示されない、唯空虚なる答へしか與へられない、こ

こにカントの足らざるものがある。

今まで唯漫然として、社會制度の命するが儘に、それに服従してゐたものが、カントの所謂善なるが故に行爲を爲すに至るには、一の轉機を経過せねばならない。彼は制度の命令を懷疑して、何故にその命令に従はねばならぬかを反省する、大多數の人は此の段階に到達せずして終り、唯少數のもののみが、今まで制度により支配され教育されて來た自己より、別個の自己を持出し制度を客觀的に考察の對象とする、此の過程を吾々は自覺と云ふ。かくてあるものは今まで制度に服して來た自己の動機の不純を咎め、あるものは制度の矛盾不徹底を責め、或は制度が一部特權者の利益を圖る偏重性を怒つて、やがて自己を否定するか或は凡そ制度の總體を否定する。之が自覺の時機に伴ふ危険である。だが若し彼にして眞に問題の核心を究明することを、一筋に追求するならば、彼は善即ち最も價值あるものとは何かと云ふ問題こそ、すべての根本に横はる終局性を持つことを見出すであらう。かくて彼が善を自己の人格の成長に把握するならば、かゝる善は社會制度と交渉なしに、唯遊離して來たか、社會制度は善とは無關係に別個の發展をして來たかを問題とするだらう。此の時制度は吾々の衷の善なる意志の表現であり、それに従ふことにより、吾々は自己と他人との善の實現に必要な條件を果しつゝあることを見出すに至る、こゝに

於て制度は吾々の衷なるものと没交渉ではなくて、道德的意義あることを意識する。此の時より後、制度に従ふことは、始めてカントの所謂善なるが故に善を爲すと云はれるに値する。

吾々が自覺の時機を経過して、人格の成長なる善の概念を把握した時に、二つの重要な結果が之より導かれる。一度社會制度の意義を把握した後には、人は社會制度に對するに今までと異なる眼を以てする、曾ては唯制度が要求するが故にとて、機械的に之に順應したるに拘はらず、今や自己の内心の要求と合致した制度に、自己の衷なる命令に従ふと同一の忠實さを以て對するであらう、かくて理想主義の道德哲學を持てるものは、最もよき意味に於ける制度の遵守者であり、その制度を是認する限りに於て、最もよき意味の保守主義者である。彼は制度の文字と外形に囚はれずして、制度に表現されたる精神を生かさんとする。單に機械的に制度に順應するものが、怠惰に看過せんとする部分にさへ、彼は丹念にその義務を遂行せんとする。之が第一の結果である。だが之よりも重要なことは次の點に在る。若し彼の制度に對する遵守が、制度が善なる意志を表現するからと云ふ點に在るならば、制度が表現すべき善なる意志に矛盾してゐた時、彼は果していかなる態度を採るか。善なる意志も亦進化の途上に在る、又制度はその時その所に於ける事情に適應して作られたものなるが故に、事情の變化に伴つて制度も亦變化せねばならな

い。然るに制度に表現された善なる意志が依然として停滯し、事情の變化に應ずべき制度が舊態を墨守する時に、制度は制度の本來あるべき善なる意志により批判されねばならない。真正に社會制度の道德的意義を把握したものは、かくて一面に於てある制度を盤石の重さを以て肯定すると共に、他面に於て他の制度を否定し反對する。凡そ事物の根本的意義を把握せるものは、常に此の兩刃の刀を揮はねばならない。而して制度は常に否定さるべき一面を持つが、殊に重大なる轉換期を劃して、制度の不合理性は打破されねばならないことがある。若し善の概念を把握し、制度が善の表現たることを信するならば、彼は否定さるべき制度に對して、敢然として改革の態度を採らねばならない。曩に忠實なる制度の遵守者たりし理想主義者は、こゝに於て制度の改革者としての姿を現はすに至る。嘗に道德哲學の歸結が人を社會改革にまで驅るのみではない、改革の途上に於て自己のみの安易と逸樂とを求めむ欲望と、社會改革への欲望とは、對立し争闘するだらう。年の若さに伴ふ情熱は、暫らく此の争闘を克服しえようとも、彼は幾度か争闘の前に躊躇し逡巡しないと保し難い、此の時道德哲學は常に顧みられて、感激の源泉とならざるをえない。社會改革者こそは、最も多く道德哲學を要求する。

私は以上の如き道德哲學の立場に立つて、前々節に於て現存資本主義に對する改革の路が、社

會主義者たるべきことを述べた。資本主義に對立する路が、社會主義たることを否定せんとするならば、資本主義と社會主義とに對する私の叙述を、科學者として否定するか、私の道德哲學を否定するかでなければならぬ、若し兩者の何れもを爲さざる限り、人は何人も社會主義者たるべきである、之が道德哲學より來る道德的命令である。然らば社會主義者はいかなる行徑を採るべきか、社會運動者として所謂實踐に従ふべきか、或は社會主義の體系を構成する學徒たるべきか、或は又他の職業に従事すべきか、之等は人々の境遇と能力とに應じて決定さるべきで、一律に決定さるべきではない。だがいかなる行徑に在らうとも、彼は常に現存社會の改革を念とせねばならない。彼の議會主義が制度の改革を、あらゆるものの投票に問ふことは、あらゆるものに此の道德的權利と義務とを果さしめんことを目的とする。若し穩當なる紳士のみ世に満ちて、制度をあるべきものたらしめんとする改革者が無かりせば、社會は今までも進化はしなかつた、又將來もしないであらう。社會政策學は科學と社會哲學とにより、社會主義を歸結として導き出した。残された問題は、社會主義と吾々各人とをいかに結び付くべきか、吾々はいかに社會主義に對すべきかであつた。之に答へて人を社會改革に鞭つ任務を持つのが道德哲學である。

(四)

道德哲學の成立するが爲には、人間の意志が自由なることを前提とする。若し意志にして必然に決定されることが、恰も自然界に於て、一の現象が他の現象に決定されるが如くであるならば、何が善であるかを問題とする餘地はない、何故なれば何が善か悪かの問題は、善も惡も何れをも選擇しうることを前提とする、若しかゝる選擇の餘地がないならば、自然現象に對して、此の結果が發生せざるべからずと云ふことと同じく、無意義である、唯此の結果が發生すると云ふことを以て充分である。こゝに於て吾々は人間の意志は果して自由なるや否やを検討せねばならない。意志と欲望とは同じであり、共に行爲の内部的要素であり、意志又は欲望の外部的に表現した結果が行爲である、従つて問題は吾々の行爲は自由なるや否やと云ふと同じである。今や欲望意志行爲と云ふ一聯の概念が、吾々の眼前に現はれて考察の對象となる、之を論ずるのが欲望論であり、こゝに吾々の人間觀が姿を現はさざるをえなくなる。

最も單純な一例として、吾々が飲食料と云ふが如き物質的對象を獲得する行爲を考察する時に、恰も飢渴と云ふ生理的現象が先行し、それが必然に飲食料獲得の行爲を決定するかの如くに思は

れる、若し然りとすれば生理的現象は自然的のものであり、それが原因であるならば、吾々の行爲は恰も自然界の現象の如くに必然な因果関係の系列の中に置かれることとなる。快樂主義者はかくの如くに行爲を説明して、意志の決定論を採るのである。然し行爲に至る過程は次の如くに説明されねばならない。なるほど飢渴と云ふ現象がなければ、抑々行爲が起りえないことは事實である、又飢渴と云ふ現象が自然的事實たることも疑ひない、唯問題は此の自然的事實が、その儘に飲食料獲得の行爲となつて實現するか否かと云ふ點に在る。實は飢渴と云ふ現象に觸發されて起るのは、直接に行爲ではなくて、「自我満足の念」である。飢渴に直面していかにせば自我が満足するかを考へる、それが飲食料の獲得によりることが多いだらう、それならばそれが自我を満足するが故に、その行爲が實現されるのである。若し渴するも盜泉の水を飲まずと考へる人があるならば、飲むことが彼れの自我を満足せしめない、故に渴は飲料獲得の行爲にまで至らない。自然的事實と行爲との中間に、自我満足の念が介在することにより、兩者の連絡は切斷される。然らばこゝに云ふ自我満足の念とは、一個の普遍的要素であり、飲料の獲得と云ふことは、一の特殊の要素である。此の特殊の要素が渴と云ふ自然的事實と必然に結合して、行爲が成立するのではない。自我の満足と云ふ普遍的要素が、特殊の要素と合致した場合に、始めて飲料獲得と云ふ行爲が實現されるのである。

ふ行爲が實現されるのである。

然らば自我満足の念とは、果して何を意味するか。若し之が自然的事實であるとすれば、たとへ自我満足 of 念が介在するとも、渴といふ一の自然的事實により必然に決定された他の自然的事實が加入しただけで、行爲が自然に決定された結果たることに變化はない。然し之は自然的事實ではない、最も單純なる物質的對象の例に於てすら、最初の自然的事實が行爲に至らずして阻止されることは、曩の例に於て示した如くである。ある人は他人の物を盜むことを以て自我が満足し、他の人は盜まざることを以て満足する。こゝに満足される自我の個性がある、此の自我が現在に於て彼があらねばならぬと考へる理想である。各人の自我が客觀的に在るべき自我であるか否かは、後の問題であるが、尠くとも現在の各人にとつて、善そのものが彼に於て具體化したものであり、その故に之は自然的事實ではない、かゝる非自然的のものが介入することにより、原因と結果との必然的關係は切斷され、行爲は必然の結果に非ずして、人は行爲に於て自由である。人は行爲に於て普遍的要素たる自我を表現する、いかなる行爲を取るも、彼れの人そのものは、全自我を擧げて、彼れの行爲に躍動せざるはない。既に行爲が自然的に決定されないこととなり、行爲の決定が彼れの自我に係ることになるならば、彼は果して在るべき自我であつたか、

在るべからざる自我であつたかが問題となる、その何れであつたかに吾々の責任が生ずる。吾々の批判の對象となるは、それこれの行爲に非ずして、實は行爲に躍動した自我である、然し自我が何であるかは、それが表現した行爲によるの外判断しえないから、一應行爲を以て批判の對象とはする、然し實は自我の表現した行爲を對象とするのであつて、單に行爲を對象とするのではない。

行爲に至る過程が以上の如くに説明されるならば、快樂主義者の云ふが如くに、吾々の行爲は必然に決定されるのではない、たとへ自然的事實に決定された行爲かの如くに思はれる場合にも、實は自我を通して決定されたものとして、全く異なる姿を以て出現する。カントは快樂主義者と正反對に立つかの如くであるが、彼は行爲の過程を精細に検討しなかつた爲に、快樂主義に煩はされて、行爲の内惡なる行爲は必然に決定され唯善なる行爲のみ自由であると云つた。然し行爲はすべて自由であつて、ある行爲が自由であり他の行爲が決定されてゐるのではない。吾々の内部に行はれる争鬭は、決定された自然的の欲望と自由なる欲望との間に行はれるのではなく、又此の欲望と彼の欲望との間に行はれるのでもない。對立はいかなる欲望に満足するかと云ふ自我であつて、こゝにあるべき自我とあるべからざる自我とが對立する。勿論あるべき自我は爲すべき

行爲を決定するであらう、又いかなる行爲を決定すべきかと云ふ當面の急務が、直接の契機となつて吾々の自我はいかに在るべきかの問題に迫られるであらう。然し依然として對立は、ある自我とあるべき自我との對立である。何が善か惡かの道德の問題は、何が善き自我であり何が惡き自我であるかの問題であつて、此の欲望此の行爲が善か惡かではない、若し個々の欲望行爲が道德の問題であるならば、單に外部に表現された末梢に囚はれるに過ぎない、個々の行爲に躍動する自我こそが、道德の核心である。而して吾々の道德哲學は、何が善なる自我かと問はれて、人格の成長を努める自我が善であると答へた。

或はこゝに反問が起るかも知れない、行爲は自由であると云ふに拘はらず、自我が行爲を決定すると云ふ、吾々の立場は意志自由論であるのか決定論であるのかと。之に答へるが爲には、抑々自由論と決定論とは、何を意味するかを定めねばならない。若し自由論の意味する所が、吾々の行爲は何ものにも決定されはしない、いかなる行爲を選択することも出来ると云ふに在るならば、それは自由論に非ずして實は偶然論である。いかなる行爲も必然に決定さるべき關係にはなく、此の行爲でも彼の行爲でもありうることは、目的もなく選擇もなき空虚な自我を認めることである。之れ *libertas arbitrii* に非ずして *contingentia arbitrii* である。かゝる漂泊放浪常なき

自我は、行爲との間に必然の關係を缺くが故に、その行爲は何人の行爲たるかが不明でさへある、之れ此の種の自由論が道德哲學の可能性の前提たるが如くにして、實は却て道德の問題を抹消する所以である。他方に於て決定論の云ふが如くに、吾々の行爲を決定するのが、自然的原因であるならば、行爲は自然的因果系列の一に位して、善か悪かの道德の問題は存在の餘地がない。かくして行爲が何ものかの必然の結果であるに非ずんば、道德の路の閉塞されると共に、行爲が自然的原因の必然の結果であるならば、之でも道德の路は閉鎖される。彼の自由論は後者の路を開くが爲に、過つて凡そ一切の必然の關係を切斷して、却て前者の路を閉ぢた、前門の虎を防いで後門に狼を導けるものである。行爲は必然に決定されたものであることを必要とする、然し之を必然に決定するものは、自然的原因に非ずして、自我と稱する非自然的なるものである。決定論の排拒すべき點は、必然の決定と云ふ點に非ずして、決定者を自然的なるものに置いたことに在る。かく解することにより、行爲が決定されると云ふことと、行爲が自由なることとは毫も矛盾することではない。

決定論の否は單に道德の路を閉塞することのみではない。若し吾々が自然的原因により必然に決定されるとして、こゝに因果必然の系列の中に人間の意志を置かならば、いかにしてかゝる因

果關係の認識は可能であるか。その認識は因果關係の外に在るもの即ち自由なるものを決つて可能である、故に必然の認識は人の自由を前提とす、自由の否定と必然の認識とは兩立しえない、こゝに決定論の他の誤謬がある、だが之を説明することは認識論の問題である、欲望論はかくして遂に認識論に接續する。

(五)

所謂認識論と云ふ中に二つの問題を區別しうる、一は純認識論の問題で認識と所知實在との關係に關するもので、他は半認識論半形而上學の問題で、實在と表象との關係である。前者は、更に別れて認識の本性に關するものと、認識の起源に關するものとなる、第一の場合に表象と表象されるものとの間に類似が毫もないと云ふは觀念論又は現象論であり、表象は表象されるものの模寫であると云ふは實在論である。第二の場合に認識は感覺即ち經驗より成立すと云ふは經驗論又は感覺論であり、認識は先天的の原理を豫想すと云ふは主理論である。半認識論半形而上學の問題として、實在は表象なりとするは觀念論であり、表象を離れて實在は存在すると云ふは實在論である。而して純認識論の問題がこゝには主要であり、實在論と經驗論とは密接の關係があり、

之に對立する觀念論と主理論とが理想主義の採る認識論であり、一括して觀念論と云ふ。

認識はいかにして成立するか、認識が若し感覺と稱するが如きものの結果であるならば、感覺とは吾々の感官の印象であり、單なる自然的事件である、従つて認識も亦一の自然的事件に過ぎなくなる。かくて自然的原因から必然に發生する結果の系列があるに止まつて、人は自然の一部たるに止まる。若し果して然らば、因果必然の關係のみあつて、世に自由なるものはありえない。然るに吾々は社會哲學、道德哲學、欲望論のすべてに於て、人が自由であることを前提として來た。若し自由なるもの無ければ、前述の立場の一切が根底より崩壊せざるをえない。こゝに於て理想主義の成否は、認識論に於て自然的ならざるもの、即ち先天的なるものが作用することを認めるか否かに係る、若しこゝに自然的ならざるものが認められるならば、人は自然の一部に非ずして、自然の構成者となり、その故に自然より獨立して自由となるだらう。認識論がいかに作られるかにより、道德可能の運命が決定される、之れカントが道德哲學存立の核心がこゝに横切るを觀破して、先づ認識成立の根據の検討に着手した所以である。

經驗論者は云ふ、知識（認識と同じ）の起源は觀念であり、觀念とは外物が吾々の感官を刺戟して起る感覺より成立すると。例へば此の花と云ふ對象の觀念は、その對象が原因にしてそれか

ら生ずる感覺より成り觀念の結合したものが知識である。吾々の心は白紙の如き空家であり、之に外部より來れる感覺が漸次白紙に印象を刻するのである。だが此の説明が尤らしさを感じしめるのは、感覺なるものが一見簡單明瞭なるが如くにして、その實は知らざる裡に一つの意味から他の意味にすり代へられてゐるからである。そこに人を錯覺に導く原因がある。花と云ふ觀念を形成する時に、吾々の受ける感覺は花なるものを原因とする感官の印象なるが如くにしてその實さうではない。感官を刺戟するものは、ある物理學者の説明によれば、エーテルの振動であつて決して花そのものではない。若し感覺が觀念を形成するならば、エーテルの振動による感覺より成る觀念は、彼の花なる對象とは似もつかないものである。然るに感覺とは恰も花と云ふ對象より結果し、それが此の對象に對する觀念となると云ふ誤解の上に立つ。感覺とは來つては去り又再び來る去來常なきものであり、それを齎す對象は觀念の對象とも似もつかぬものならば、感覺の去來の外に超越し、すべての感覺に一樣に直面し、感覺を綜合し統一する自我なるものが考へられねばならない。然らばすべての知識の起源は感覺であり、之を受くる時の心は白紙の如き空家であると説明されたに拘はらず、感覺を受くる心は、感覺より自己を持出し、複雑な作用を營むものと豫定されてゐることとなる。こゝで豫定された心は、いかに説明さるべきか。凡そ一切

の心の作用を説明せんとして、先づ觀念の起源から始めたのであるから、觀念の以前に豫定された心の作用は、何ら説明されずして、放任されてゐるとみるの外はない。抑々又ある物の認識とは何であるか、それはその物を複雑な關係の下に置くことである。認識はその物の存在と、その物が吾及び他の物でないと云ふ否定的關係とを豫定し、更に之等の何れもが前提とする空間と時間とを豫定してゐる。然るに存在と關係と時間と空間と云ふ概念は、その物の與へる感覺からいかにして成立しうるか。若し之を他の物の感覺から成立すると云ふならば、之等の概念に照應する物とは抑々何であるか、恐らく求めることが不可能であらう。若し又之等は感覺より成立した觀念の複雑なる結合の結果だと云ふならば、觀念の原始的起源の時に豫定されてゐる之等の概念は、最初より在つて後に作られたものではない。經驗論はすべてを起源に遡つて説明すると云ふに拘はらず、その出發に於て説明されざる前提を置いてゐる。之等の概念がいかに構成されたかを説明することこそが、凡そ認識論の主要問題たるべきに、之を獨斷してゐるならば、談何ぞそれ容易なるやを感せしめる。經驗論的認識論者は、此の事實を看過して、後に作らるべき概念を前に豫定することに、前後顛倒語法を犯してゐるのみならず、更に之等の概念が作られる過程を説明する場合に、第二の前後顛倒語法を犯してゐる。例へば之等の概念は感覺から作られた觀念が複雑

に結合して作られると云ふ、然し概念の構成要素たる觀念が既に之等の概念を使用してゐるならば、結果たるものが原因の中に豫定されてゐる、之れ明かに前後を顛倒するものである。ジョン・ロックは因果關係の成立を説明して云ふ「吾々の感官が物の絶えざる變化に注意を留むるや、幾多の特殊の性質實體が存在し始めたことと、物が此の特殊の存在を受くるに至れるは、ある他の存在物の當然の適用と作用とに依るものなることを觀察せざるをえない。此の觀察よりして吾々は原因と結果と云ふ觀念を取得する。單純或は複雑の觀念を生ずるものを原因なる一般名稱により呼び、生ぜられるものを結果と呼ぶ。かくして吾々が蠟と稱する實體に就て、以前その中に含まれざりし單純觀念なる流動性なるものが、ある熱度の作用するや絶えず生ずるものなることをみて、蠟の流動性に對して熱の單純觀念を原因と稱し、而して流動性をその結果と云ふ」(註)。

然し變化と云ふ現象は、物の同一性を前提とする、變化せざるものを假定し、之と比較する時に始めて變化がありうるので、然らば同一性の概念はいかにして作られるか、宇宙に於ける一切のものはすべて變化しつゝある、變化しつゝある物より、變化せざるもの作られる筈がない。又變化と云ひ繼起と云ふことは、時間の概念を豫定する。更にある現象相互間の關係を注意すると云ふが、吾々の身邊に無數の現象が存在するに拘はらず、特にある現象と他の現象との關係が

注意に上ることは、既に相互の間に因果の関係あることを豫定してゐるのである、然らずんば兩者の現象を持出して注意の對象とする筈がない。かくて因果関係の概念を説明するに、時間、同一性等の概念を豫定し、夫等の説明に難關を控へるのみならず、更に因果関係と云ふ説明さるべきもの自體を豫定して、説明は前後顛倒語法に陥らざるをえない。要するに之等の概念は凡そ認識に必要缺くべからざる前提條件であり、而もその説明は經驗論者にとつては致命的の難問であり、遂に不可能に終るの外はない。

(註) John Locke: An Essay Concerning Human Understanding, 1690. Book II. Chap. XXVI. 1.

然らば認識成立に必然の條件たる之等の概念は、いかに窮局を究むるも感覺に歸せしめえないとすれば、奈邊に起源するか。それは吾々に先天的に與へられた理性の所産である、理性が認識に於て作用する時に特に悟性の名を以て呼ばれる、故にそれは悟性の所産であり、之等の概念をカントは範疇と稱し、所謂範疇より時間空間を除外したが、吾々は之を加へて、すべて之等の一切を悟性の所産と云つて差支ない。之等の概念は先天的である、その故に客觀的である。何故ならば若しそれが經驗より成立したならば、經驗の主體は個人的であり、經驗は「今」此處に」と云ふ時間と空間とに於て個性的である、然るに悟性の所産は先天的なるが故に、個人的に非ずし

て、何人に對しても妥當する。かくて吾々の認識は外なる物の所産に非ずして、内なる自我の先天的原理の所産である、その故に吾々の認識は主觀的に非ずして、普遍妥當性を取得する。

次に一步を進めて、經驗論の立場に於ける科學の運命をみる。自然科學の法則は、ある種の物と他の種の物との因果關係を説明する、故にこゝには原因となり結果となる物と、因果の關係と云ふ二つを必要條件とする、而して因果系列の双方に立つ物は、此の水彼の水と云ふ特殊のものに非ずして、凡そ水と稱する普遍的のものである。經驗論からいかにしてかゝる普遍的のものが作られるか。その認識論によれば、認識は外界の物により構成されるが故に、當然此の物彼の物の認識でしかありえない。然らば之等の認識から特殊の部分を除き、普遍の部分のみを選択して普遍的の認識を作るの外はない、然し特殊の部分なるものは、既に普遍の部分を除き、之と比較することによつてのみ、始めて特殊性が見出される。従つて特殊を除き、普遍が作られる以前に、普遍が既に作られてゐる、こゝにも亦前後顛倒の誤謬が犯されてゐる。因果關係なる概念が經驗論に於ては作られないことは前に述べた。かくして自然法則に於ける因果關係自體が成立せず、因果系列に坐する普遍的の物が作られないならば、自然法則は結局不成立に終るの外はない。若し假りにそれが成立したとしても、普遍的なる物とは、實在的のものより捨象したもの

故、それは實在するものではない、従つて實在せざる物と物との關係を説明する自然法則は、實在に對して妥當しないこととなる。こゝに於て經驗論に立つ限り、自然法則は不成立に終ると共に實在に妥當しない、若し假りに法則が成立するとすれば、普遍的のものを對象とせずして特殊のものを對象とする、然らば實在には妥當するかも知れないが、特殊の實在に妥當するだけで、普遍妥當性を有せず、従つて法則ではありえない。社會科學に就ては、認識素材を選択する原理として、理想を必要條件とする、而して理想とは經驗より成るものでないことは後述するが如くである、それならば經驗論に立てば文化科學は更に不成立に終ることは疑へない。自然科學の方法に従つて認識成立の因果關係を説明したロックは、既に科學の普遍妥當性に疑を挿み、ヒュームは更にロックの懷疑を體系化した。自然科學を肯定してその方法を使用した彼等が、遡つて自然科學の存立を崩壊にまで齎らしたことは、誠に奇妙なる運命である。だが彼等は理論を追窮するに良心的なりしが故に、經驗論の必然に往くべき歸結を、最後まで徹底せしめた。意識的に又無意識的に經驗論を採るものが、自らの歸結が科學の崩壊に導くべきに拘はらず、經驗論こそが科學の味方なるが如くに考へるものあるは、自らの運命の歸結に直面する徹底さを有せずして、唯論理の半途に彷徨するからである。ヒュームの懷疑論に獨斷の假睡を覺まされて、經驗論を採

もて科學の崩壊を甘受するか、科學の再建を企てて經驗論の再吟味を爲すべきかの岐路に立たされたのはカントであり、彼れの觀念論は科學の運命を既倒に回へしたものに外ならない。普遍的なる物も因果關係も共に、自然の作れるものに非ずして、先天的に吾々に與へられた悟性の所産である。自然法則が普遍妥當性を有するは、それが自然の所産に非ずして、先天的なる自我の所産だからであり、普遍妥當性を有するに拘はらず、外界に妥當するは、外界が自我の所産だからであり、自我の所産たる外界に同じくその所産たる法則が妥當するは當然だからである。

若し經驗論の云ふが如くに、認識が感覺より成立するならば、いかなる認識も認識として承認せざるをえない筈である。然るに吾々は此の認識は正しく彼の認識は誤れりと云ふ。既に誤りと云ふ以上は、之と比較されて判断の基礎たるべき眞なる認識が豫定されねばならない。經驗論は凡そ認識たる以上は、誤れると眞なるを問はず、唯その成立を感覺に歸するだけで、眞たるを誤れるとを區別することは、その認識論からは成立しない。かくてある法則の正しきか誤れるかの主張を拋棄するの外なく、すべて成立した法則を一律に成立したものとして是認するの外はない。その結果は自己の認識論たる經驗論が觀念論よりも正當なりと云ふ主張さへも、自ら權利を拋棄すると云ふ奇怪な歸結に到達する。實際は觀念論の説明するが如くに、悟性の所産が普遍妥

當的のものとして何人も承認せざるべからざる真理として要請されてゐるのである。人は眞偽を云ふ時に、自ら意識すると否とを問はず、悟性の所産たる「單一にして不易なる秩序」を豫定し、之に照應した時に眞と云ひ矛盾する時に誤と判断する。機關車の運轉手が赤の信號と認識すべきを青の信號と誤認して、事故を惹起したとする。彼が青と認識したに拘はらず、それは誤であり彼は赤と認識すべきであつたと云ひ、彼自身も亦自らの誤を承認するは、彼と他人とが一様に普遍妥當的の認識を前提とするからである。學說と學說とが對立し、眞理が自己に在りと争ふ時にも、兩者に妥當すべき眞理が豫定され、凡そ普遍妥當の眞なるものなしと云ふ學說すら、自己のその主張を爲す時に、何人にも妥當すべき眞の存在を豫定する。こゝに於て一見理想と云ふものと無縁の如くに思はれる認識に於てすら、「ある」認識と「あるべき」認識とは對立し、「あるべき」認識は、一切の人の承服を要請する。此の點に於て認識に於てすら現實と理想とが對立する。學徒の研究所に於ける努力は、知識の理想を實現せんとするに外ならない。悟性は理想の源泉として姿を現はし、凡そ理想との聯想の稀薄なる認識に於ても、認識を指導し方向付け價值づける。かくて吾々は認識論から徐々として理想なるものに近づいて來た。

認識に於て悟性と云ふ名稱を以て姿を現はした理性は、認識に於てすら理想の源泉である、だが認識とは既に實在を保有せる現象に對立する限りに於て、理想は唯いかに現象を認識すべきか、いかに現象相互の關係を説明すべきかに、その職能が限定されてゐる。かゝる制約を脱却して、理性が充分の活動を爲す領域はないか、それが道德の世界に於てである。此の領域に於ては、既に實在を保有せる現象を前提とせずして、未だ實在を獲得せざる概念に實在を寄與する。こゝに理性は充全の姿に於て活躍しうる、然し認識に於ても道德に於ても、一は眞とし一は善として理想の表現の形態は異らうとも、理性が理想の源泉たることに於て異なる所はない。人は或は理想も亦、自然の所産だと云ふかも知れない、然し若しそれが自然の所産ならば、「あるべき」ものとして、いかにして「ある」ものと對立しうるか。「ある」ものを變革し新なるものを創造する理想は常に「ある」ものと對立しそれと異なる起源を持たねばならない、之れカントが善は「經驗概念」(Erfahrungsbegriff)ではありえないと云ふ所以である。

若し理想が自然より構成されると云ふならば、それは自然を原因とし理性を結果とする因果關係を承認することである。然し因果關係なるものが理性即ち悟性の所産であるから、因果關係の源泉を因果關係の系列の中には置きえない。假りに之を置くとするも、自然と理性との因果關係を認識する自我は、常に因果關係の外になければならない、何故なれば因果關係の認識は因果系

列の中に在るものにとり不可能であり、常に此の系列より特出するものでなければならぬからである。而して因果關係の外に在るとは、何ものにも決定されないことを意味し、それが自由と云ふことである。カントは第三二律背反に於て、自由と必然とを對立せしめて、その定立^{ナラセ}に云ふ「自然の法則による原因性が世界の現象を發生せしめる唯一の原因性ではない、自由の原因性も亦之等の現象を充分に説明する爲に必要である」と。反定立^{アンチナラセ}に云ふ「自由と云ふが如きものはない、世界に於けるあらゆるものは、唯自然の法則によつてのみ生起する」と^(註)。而して「世界に於けるあらゆるものは、自然の法則により生起する。然しかゝる自然の法則なるものが存在することを説明せんが爲には、自由の原因性の存在が必要である」と稱して兩者を調和する。而して理性が自由であるならば、理性の所産たる理想も亦、その認識に於けると道德に於けるとを問はず、常に自由であり、先行する原因により決定されないものでなければならぬ。若し理想が因果關係の中に在るならば、いかなる原因により理想が結果したかと云ふ説明のみあつて、理想を對象とする科學が成立するに止まるだらう。なるほど理想が過去に於て具體化したものは、一の現象として科學の對象となしうる、思想史と稱する歴史學は之である。然し理想そのものは依然として自由であり、その故に科學の對象たらずして、之を對象とする独自の學が成立する、之れ

即ち哲學である。善なる理想を對象とする哲學が道德哲學であり、之より派生した社會理想を對象とする哲學が社會哲學である。

(註) I. Kant: Kritik der reinen Vernunft, 1881, herausgegeben von Cassirer, Bd. III, SS. 318—319.

(六)

吾々の認識論は本體論に於ていかなる立場を採るかを既に暗示する。經驗論は感覺が觀念を作ると稱する時に、感覺の起源たる物の存在を豫定する。だが物の認識がいかにして成立するかを説明せんとして、その以前に認識すべき物の存在を豫定することは、後に説明すべきものを前提とするが故に、説明の前後を顛倒するものである。經驗論によつて不問に附された物の存在が、いかに説明されるべきかに認識論の問題があるに拘はらず、獨斷として放任されてゐる。經驗論は外界世界を獨斷し、之より認識が構成されると説明しながら、外界で構成されない心の作用を認めざるをえなかつた。此の外界と自我との二元的對立を克服せんとしたカントは、所謂外界世界が何であらうとも、それは物自體であつて、吾々の認識する世界は自我の所産である、その故に物自體と區別されるべき現象であると云ひ、現象の世界に於ては、外界と自我との一元的統一

を企てた。然るにカントは認識が成立する要素を分つて、質料と形式とし形式は悟性の所産であるが、質料は感覺を觸發する原因として物自體から來ると云ひ、吾々の認識の外に在る物自體は質料の供給者として、吾々の世界と交渉を持つこととされた。然し物自體が感覺の原因だと云ふ時に、物自體は既に悟性の所産たる現象の世界と同一視されてゐる、何故なれば原因と云ふことは悟性の所産であり、物自體が原因たる時に、物自體は既に物自體ではないからである。カントが形式と質料とを區別して、二者その起源を異にせしめたのは、折角一元的統一を企てた彼が、再び二元的對立を導き入れたもので、批判期以前の殘滓を整理しえなかつたからである。質料なき形式を考へえざると共に、形式なき質料を考へることも出來ない、二者を分離したるは唯思惟の便宜より來る。吾々の認識成立の原因としての質料が、吾々の考察の對象となる時に、既に吾の現象の世界に屬し、自我の所産でなければならぬ。若しそれが物自體から來るならば、凡そ始めより吾々と沒交渉であり、吾々と交渉ある限りに於て、物自體より來るものではない。物自體が何であるか、それが現象の世界と異なるかは、尠くとも吾々の認識に關する限り、何事も云ふことをえない、若し物自體を語るならば、その時物自體は物自體ではないからである。吾々の世界は自我の所産であつて、物自體ではないと云ふ時に、唯前段を力説する爲に、後段を云ふに

過ぎない。

以上の如くに説明し來るならば、宇宙の本體が物質であるか精神であるかの問題に對して、唯物論を採るか唯心論を採るかは自ら明かである。所謂物質の意義は不明である。物理學者の云ふ物質を意味するのか、若し物理學の最近の研究が物質なるものの存在を否定するならば、唯物論の運命はいかになりゆくか。物質が原始的であり精神が派生的だと云ふ時に、精神とは認識を意味するか、それならば經驗論は既に克服されてゐる。若し理性を含めた一切の心の作用を意味するならば、物質が原因にして精神が結果だと云ふ因果關係は、いついかなる時に證明されたか、その證明は人間を俟つて始めて成立する、然るに人間の精神を結果とする關係の證明が、人間なき時に於て爲される筈がない。人は云ふ、人間なき時に自然は存在してゐたと。だが人間なき時の自然に就て、誰が語りうるか。觀念論を排斥して經驗論を採らうとも、感覺を受けるものなき時に、自然に關する認識は成立しない。要するに唯物論を採ると否とに拘はらず、物質とは吾々に認識された物質であつて、吾々に認識されざる物質が宇宙の本質だと云ふことは無意味である、若し吾々に認識された物質ならば、物質が本質だと云ふ時既に、必然に精神を必要とする。物質を語るに當つてすら必要とされる精神は、物質より成立し盡されざるものとして、常に殘されて

ある。なるほど自然科学者は、人間なき世界を記述する。然しその時彼は科学者として、即ち換言すれば物質か精神かを論ずる哲学者としてに非ずして、此の問題を哲学に譲つて、科学者としての限定された職分に於てのみ、彼は人類以前を語るに過ぎない。科学者の記述を以て哲学の問題の解答に資せんとするは、科学の限界を辨せざるものである。科学者は人類なき世界を語りつつ、實は人類ある世界を前提し、それより人類なき世界を推定するに過ぎない、故に彼は人類なき世界を記述しながら、實は人類ある世界を想像しつゝあるのである。科学と稱する職能は、此のことを看過せしめても妨げない。だが看過された此の事實は、哲学の問題にとつては看過さるべき些事ではない。科学なるが故に看過することを許されたことを忘却して、看過するを許さざる哲学の問題に、人の意識せざる裡に轉化する所に、唯物論が人を錯覺に導く理由がある。

以上に於て私は社會改革の思想體系を語るが爲に、社會主義の前提たる社會哲學から始めて、道徳哲學、欲望論、認識論、本體論を述べ、之等を貫く自我の先天的原理を明かにした。固より限られた紙面に委曲を盡すには、問題は餘りに廣汎である。詳細は私の「グリーン思想體系」兩巻に譲る。私は必ずしもグリーン思想の全體を肯定するものではないが、私がグリーンと同一であると異るとを問はず、何れに於ても該書は以上の記述を補充するであらう。

第五章 各社會思想の批判

第一節 緒論

社會思想とは現存社會秩序に對する對策を指示する思想を云ふ。ギリシア以來社會思想は連綿として、發展の系列を爲してゐる、だが私が本章に於て批判の對象とするは、資本主義が成立の緒について、労働者階級の困窮せる生活状態が現出した後の、社會思想のみに限定する。之等の社會思想のあるものは、曾ては思想史上に重要な役割を演じたが、今は遠く背景に退いたものもあり、又或るものは今も尙社會運動の指導原理として潑刺たる活動を爲しつゝある。彼等の内特に思想上實際上に何等かの痕跡を止め、その限りに於て現代も亦多かれ少かれその影響を受けてゐる數個の社會思想を選択することとした。私は前章に於て私の社會思想を述べたから、以下の社會思想に對する私の批判は、略々推知されるのであるが、異なる社會思想と對照することにより私の前章の説明は反面から明かにされ、補充的任務を果しうであらう。